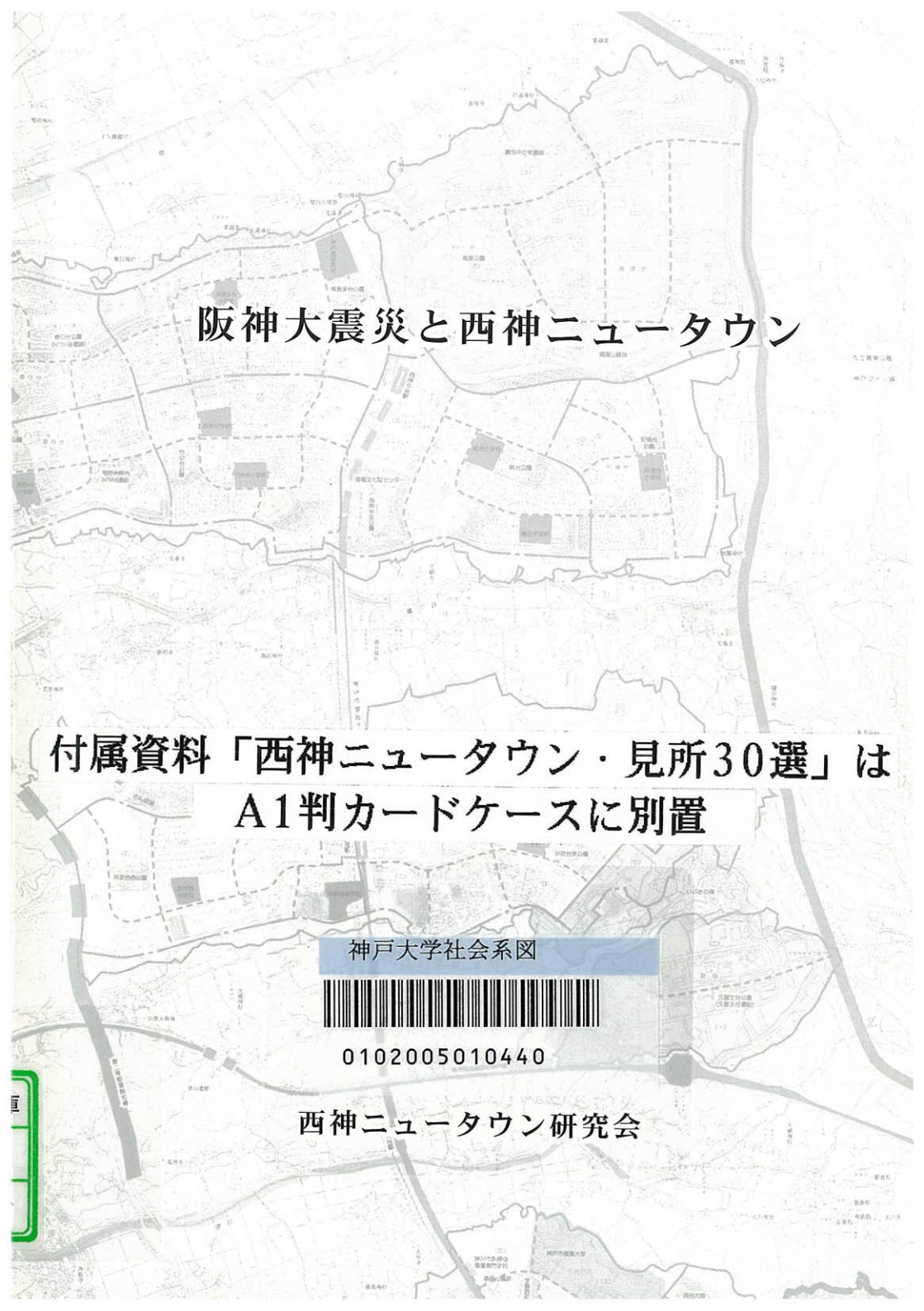




阪神大震災と西神ニュータウン

付属資料「西神ニュータウン・見所30選」は
A1判カードケースに別置

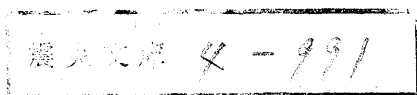
神戸大学社会系図



0102005010440

西神ニュータウン研究会

寄贈



阪神大震災と西神ニュータウン

西神ニュータウン研究会

0102005010440

はじめに

西神^{せいしん}ニュータウンは、神戸市が計画的に建設した大規模なニュータウンで、入居後すでに20年を経過している。神戸の都心から西北に約17キロメートルの位置にあり、地下鉄と幹線道路で結ばれている。

西神ニュータウンは、平成7年1月17日の阪神・淡路大地震の際には、震源地からは都心の三宮とほぼ等距離にあるが、幸いにも被害はほとんどなかった。しかし西神ニュータウンは、仮設住宅の建設や、その後の復興住宅の建設など、震災復興と多くのかかわりを持ってきた。

このたび、震災10周年を迎えるにあたって、被害の大きかった既成市街地では、震災の記憶を風化させないためにいろいろな催しが企画された。これは震災10周年に当たっての中心的な行事になるのは当然のことである。

一方、西神ニュータウンのような震災の周辺地から、大震災を検証することは今まで誰も手を付けていなかった。ことに、神戸市が副都心として計画的に建設した西神ニュータウンは、震災に対してどのような役割を果たしてきたのかを検証することは、神戸から震災の情報を発信する事業としてはたいへん有意義であると考えた。

そこで、西神ニュータウンを研究対象とする当研究会としては、例会で取上げることにした。研究会の世話人の中には、ボランティアで活躍した人、被災した親族を引き取って同居した人、震災を受けてニュータウンに転居した人や、被災しなかった自宅を拠点に、復旧に活躍した人など、ほとんどの人が震災と深く関わっていたことがわかった。

しかし、10年も経過すると資料が逸散し、早くも風化が始まっていることがわかったので、この貴重な資料を整理して出版することにした。出版に当たっては、この趣旨に賛同いただいた会社などをお願いして自己資金にあて、「10周年神戸からの発信」事業の助成を得てこの本が完成した。関係者に心からお礼を申し上げるとともに、この本がニュータウンの震災誌として、まだ震災を受けていない自治体や、研究者の今後の参考になれば幸いである。

目 次

はじめに

第1章 震災直後の西神ニュータウン

1.1 私 の 1 月 17 日	3
1.2 西神ニュータウンの被害	5
1.3 インフラの被害	6
1.4 西消防団の活躍	7
1.5 西神中央にもあった避難所	7
手記 1 震災時の病院	10
手記 2 西神オリエンタルホテルの対応と思い出	13
手記 3 周辺の文化財の被害など	18

第2章 仮設住宅の建設

2.1 仮設住宅の建設はじまる	23
2.2 西神ニュータウンの仮設住宅	24
2.3 仮設住宅の問題	26
2.4 ボランティアの活躍	28
2.5 仮設住宅の外部評価	29
2.6 仮設工場の建設	30
手記 4 被災家族との同居生活	31
手記 5 私の震災記	34
手記 6 震災とニュータウン	36

第3章 ニュータウンの人口の急増

3.1 震災前後のニュータウンの人口	41
3.2 仮設住宅による人口増加	42
3.3 仮設住宅以外の人口増加	48
3.4 被災地からの住み替え	49
3.5 人口増の影響	50
3.6 工業団地の躍進	51
手記 7 震災地からの住み替え	53
手記 8 私の震災10年	56

第4章 災害復興公営住宅の建設

4.1 仮設から恒久住宅へ	61
4.2 西神ニュータウンの公営住宅	61
4.3 市営住宅の入居者	63
4.4 西神南ニュータウンの震災とまちづくりの取り組み	64

第5章	西神ニュータウンの防災	
5.1	西神ニュータウンは安全か	83
5.2	総合的な安全度	85
5.3	ニュータウンの防災	90
	手記9 震災からの教訓	97
第6章	西神ニュータウンとマンション	
6.1	震災後のマンションブーム	101
6.2	西神ニュータウンのマンション事情	104
6.3	高齢化と駅前マンション	105
6.4	少子高齢化と居住地の選好	115
第7章	西神ニュータウンはいま	
7.1	ニュータウンの変化	127
7.2	全国初の職住近接のニュータウンは	127
7.3	ニュータウン批判に対して	129
7.4	ニュータウンもふるさと	131
第8章	これからの西神ニュータウン	
8.1	神戸の都市政策と西神ニュータウン	135
8.2	副都心としての機能を生かす	141
8.3	高齢者用住宅と住み替えの勧め	142
8.4	先行のニュータウンから学ぶ	143
8.5	政令指定都市として	144
8.6	利便性の改善	145
8.7	西神ニュータウンの今後の交通	146
8.8	西神文化圏構想	149
8.9	これからの西神ニュータウン	150
附章	西神ニュータウンの歴史と建設	153
	あとがき	168
	参考文献	170
	執筆者と分担	173
	西神ニュータウン研究会の概要	174
	協賛広告	176
	付録 西神ニュータウン・見所 ^{みどころ} 30選	

—— 第1章 ——

震災直後の西神ニュータウン

1.1 私の1月17日

虫の知らせか目が覚め、ふとんの上に座ったとたん“ガタガタ”。あとはシェーカーの中のように揺すられたが、「うちは、ツーバイフォー住宅だから大丈夫」と、何度も言い聞かせた。

ひとまず納まったあと、暗いなか階下へ降りて行くと、家内は「えらい揺れたね！」とふとんの上に座っている様子。あまり驚いた様子がないのに、こちらが驚く。そこで、「懐中電灯は？」と言うと、真っ暗ななか、どこからか、ヌーと出してきた。息子が東京にいるときに行って、しばしば震度4を経験したらしいが、立派というべきか、女はしっかりしている。

「災害の時は携帯ラジオ」とばかり、ラジオにかじりつくが、いっこうに要領を得ない。“淡路で千棟の住宅がつぶれた、という知らせがあるが、あまり多いので調査中……”や、“深江で高速道路がこけた、という通報がありました……”など、懐疑的なものばかり。

そのうち「水上ホテル」ばかりに話題が集中したので、「小さいビジネスホテルがひとつ潰れたくらいか。神戸もたいしたもんや」と、最初のころは、そう思い込んでいた。

しかし、三宮にある会社が気になり、会社の幹部や保安係とのやりとりで情報の収集。しかしまだ暗いので詳しいことがわからない。そのうち明るくなって「うちのビルが潰れて、一階たりまへん！」の一報で事態を察知。この間、三宮あたりの放送は一切なし。ちょっとアナウンサーがマイクを持って放送局の前に出ていたら、こわれたビルがいっぱいあるというのに。

そのうち会社に着いた者から、「三宮はガタガタ、市役所も潰れている。しかし山麓バイパスは通れる。」の情報がはいる。

そこで、早速非常食を用意し、家内同伴で行けるところまで車で行くこと

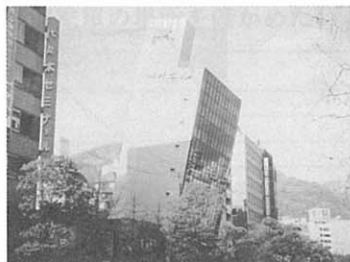


写真1 傾いた柏井ビル



写真2 倒壊した柏井ビル

にした。トンネルの料金所には人もいないし、道はガラガラ。ほとんどの人は「トンネルは崩れている」と思っていたらしい。しかしトンネルを抜けると、信号は消え、町はもうガタガタ。その上、あちこちで火の手が上がっている。もはやこれまで、と車を捨て家内を一人で帰し、歩いて会社へ急いだ。途中、かなり傾いている柏井ビルの前を急いで通ったが、翌日には倒壊していた。

会社の8階建てのビルは、5階が崩壊し、見るも無残な状態。集まってきた社員と地下街の被害調査に回ったが、商品は通路にあふれかなりの振動があったことが分った。天井の一部が落下しているが、建物の躯体に異常はなくホットする。日頃から自衛消防隊の訓練で、「地下街は、地震には強いが、水と煙に弱いので……」と言っていたのが現実のものとなった。

一応の被害調査と、当面の対策を決めてから、周辺を見て回った。長い間いた市役所2号館は、やはり5階が挫屈し、1号館への連絡通路は落下していた。そごうも大丸も残っていたが、よく見ると躯体に大きな被害を受けていた。

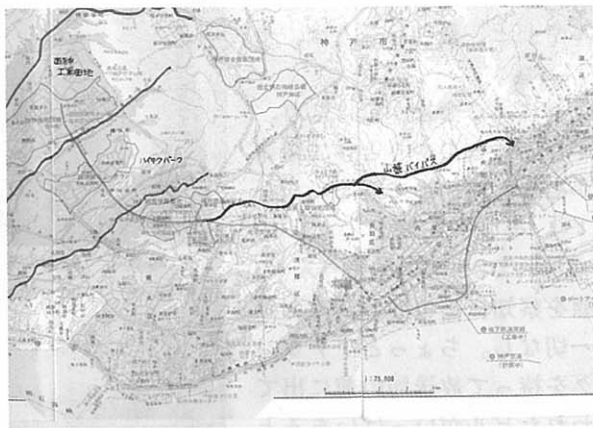


図1 西神ニュータウンと山麓バイパス

夕方、西神ニュータウンから車できていた人に便乗して帰ることになった。帰るところになると、山麓バイパスはさすがに混雑していたが、翌日からの大混雑に比べると、まだまだ余裕があった。家に帰ると、もう電気が点き、普通の生活が待っていて、まるで天国と地獄のような一日であった。

注・神戸地下街株式会社・社内報（特別号）1995年7月から抜粋

以上、1月17日の私の個人的な報告をしたが、ニュータウンの住民は、それぞれがこのように震災と深くかかわっていた。この日の教訓としては、情報の収集がたいへん重要で、出来れば複数の情報源が必要であることがわかった。その点、電話が通じたことはたいへん有難かったし、山麓バイパスが健全であったことは、当日だけでなく、その後の復興の過程でたいへん役に立った。

このように、情報が混乱するなかで、学園都市にある神戸市外国語大学のインターネットは健在で、全世界に神戸の正しい情報を発信し続けた。

1.2 西神ニュータウンの被害

西神ニュータウンは、淡路島北部の震源地からは、被害の大きかった都心とはほぼ等距離にもかかわらず震度6で、震度7の都心に比べると比較的緩やかであった。したがって被害も少なく、死者は無く、倒壊した家屋も無かったはずである。阪神・淡路大震災神戸復興誌によると、西区にも被害が出ているので、念のために死亡者と全壊家屋の場所を確かめたいと思い、市役所と区役所に問い合わせたが、ともに不明であった。当時は、数字を積み上げて作成したのは間違いににしても、10年も経つと、もう記録が失われていることがわかった。西区のうち、明石に近い西区の南部の被害が大きかったので、死者と全壊はその地域と想像しているので、ここでは、西神ニュータウンには、死亡者と全壊家屋は無かった、としておく。

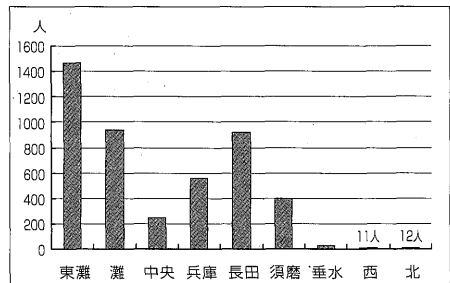


図2 区別の死亡者

住宅の被害については、震災の次の年に「平成8年度神戸市民全世帯アンケート」が行われているので、被害の程度をうかがうことが出来る。これは、回答世帯数が12万人に及ぶ大規模な調査で、地域別では、西区の中に「西神ニュータウン」(5,433世帯)と「研究学園都市」(1,403世帯)が分類されているので比較が容易である。

表1 「被害はほとんどなく、補修の必要はなかった」地域別 (％)

東灘	灘	中央	兵庫	北	長田	須磨	垂水	西	計
16.1	22.7	16.6	12.8	42.0	13.2	36.2	24.2	39.5	27.1

この表によると、区別の被害状況がよくわかる。北区、西区は被害率が一番少ない。各区の地域別をみると、山手の被害が比較的少なかったことが数字の上でも明らかである。須磨区は、南部（本区）と、名谷ニュータウンなどの北部とでは、大きな開きがある。

これを西区で細分化してみると次の表になる。

表2 西区地域別被害状況「被害はほとんどなく、補修の必要はなかった」地域 (％)

西神ニュータウン	研究学園都市	伊川谷（出張所）	押部谷（団地）	各出張所管内	南部（本区）	西区計
45.3	59.7	23.5	50.6	35.8	28.9	39.5

注・「平成8年度神戸市民全世帯アンケート」調査結果の概要 神戸市 平成8年9月

この表によると、南部や伊川谷などの区の南部（震源に近く、明石川の下流）の被害が大きく、北部の新規開発地の被害が少ないことがわかる。震災の被害は、被害の大きかった既成市街地の資料は多いが、周辺の調査はないので、この資料は正確ではないかもしれないが、実態に近い数字だと思われる。

西神ニュータウンの学校や公共建築の被害は少なく、補修工事が行われた程度であった。西神戸医療センターは、外壁に大きなクラックが入ったものの、病院機能を正常に維持できたため、被災地からの重症患者の受け入れ等に努めた結果、震災当日、西市民病院からの転送患者37名を含め、入院患者の受け入れは83名にのぼっている。

注・阪神・淡路大震災 神戸復興誌 p427

1.3 インフラの被害

ニュータウン内の道路も亀裂が入るくらいの被害で、交通に大きな障害にはならなかった。ほとんどの地域で電話は通常通りで、電気もすぐに通じた。ガスは西区の南部で止まったが、ニュータウン内では被害はなかった。

た。水道は一部で断水があったが、ほとんどの地域は問題がなかった。

地下鉄は、名谷、運動公園間の高架橋の柱脚に亀裂が入ったが、大事に至らず、翌1月18日には西神中央、板宿間が乗り継ぎながらも開通し、市民の復興の大切な足となった。

このようにニュータウン内のインフラストラクチャーは健全であった。

1.4 西消防団の活躍

被害が大きかった既成市街地の消防署は、土地の有効利用から住宅との併存建築が多く、多くの被害を受けた。しかし、西神ニュータウン内にある西消防署は無被害で、被災地の救援活動に活躍した。

ことに、ニュータウンの周辺の農村地域で組織されている消防団は、震災当日から被災地へ出動し、目覚しい活動をした。消火や救助活動の後は、救援物資の補給を担当し、延べの出動状況は各消防署のなかで、北とともに突出している。

表3 消防団員の出動状況

(回)

	東灘	灘	葦合	生田	兵庫	北	長田	須磨	垂水	西	水上	計
1/17 ～31	2,008	1,794	1,233	2,194	1,558	2,721	2,209	1,399	686	3,449	502	19,753
2/1 ～28	2,385	1,921	849	1,850	397	2,749	1,177	839	140	3,661	625	16,593
合計	4,393	3,715	2,082	4,044	1,955	5,470	3,386	2,238	826	7,110	1,127	36,346

また、西消防団と地域を同じくする西農協は、何か出来ることはないかと、おにぎりを6,000個、22日間毎日送り続けたという。その後も野菜を1/2～1/3の価格で供給した。

1.5 西神中央にもあった避難所

西区には、1月17日にはすでに12箇所の避難所が設置されている。西神ニュータウンには3箇所の避難所があったが、2箇所はすぐに解消した。しかし、西神中央の梶台小学校の避難所は6月まで残っていた。被害がほとんどだった西神ニュータウンに、なぜ避難所があったのか、当時の梶台

小学校の教頭先生に話を聞いた。

表 4 神戸の教育の再生と創造への歩み

学校名	避難所開設	人数	避難所の解消日
井吹東小	1 / 21	1	2 / 2
桃 台 小	1 / 22	50	6 / 9
檜の台小	1 / 17	10	1 / 27

神戸市教育委員会 平成 8. 1

「当日地震直後の午前 6 時頃から、近くのウェステージ（マンション）の約 100 人ほどの方が避難してきたのが始まりであった。この方々は、その日のうちに帰宅されたが、その後、須磨南部や、中央区などの被災地から避難の方が来られた。これは、小学校の近くの人たちから、西神は安全で避難所もあるとの情報があったものと思われる。

須磨南部のある被災者の例は、近くの小学校はすでに満員で、しあわせの村へ行ったが要領を得ずに、そのまま西神まできたという。家が燃えてしまったので行ってもよいか、との電話がかかってきたが、来てもらったという。この避難所は、近くに家族がいた人のほか、近くに西神戸医療センターがあり、駅からも近く便利さもあったようだ。学校の体育館を避難所に当てていたが、3 月になり卒業式のために、別の部屋に移動してもらった。60 人くらいだったので体育館の広さは充分で、場所取りなどの問題は起こらなかった。その後は、避難所の認定を受け、間仕切りも配置され、食事をはじめ救援物資も配給された。

ボランティアの人達の活動は目覚しく、電子レンジの差し入れや、プロパンガスによる、移動式の風呂が早くから設備されたのが印象的だった。しかし、これらは誰が持ってきたのかもわからなかった。」

その後、先生は異動になったが、資料によると避難所が閉鎖されたのは、6 月 9 日である。

震災後、西神ニュータウンの公共施設は、救援物資の集結、輸送基地などとなり、震災と大きくかかわっていく。

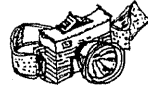
「僕の震災ルックとグッズ」



防寒服
ポケットが多く便利



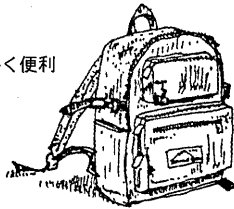
会社のヘルメット



六甲全縦のための
ヘッドランプ



たまには弁当も楽しい



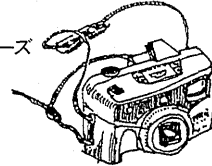
リュックサック
ときには引出しの代り
もした



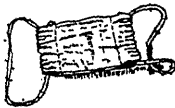
ウェット・テッシュ
役に立ったなア...



キャラバンシューズ



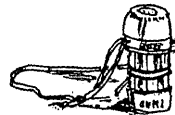
カメラ
ビル解体の定点
撮影もした



マスク



手帳代りの
スケッチブック



水 筒

K.OUMI

図3 僕（大海）の震災ルックとグッズ

注・神戸地下街株式会社 社内報 1995年7月から

<手記 1>

震災時の病院

私は平成6年春に結婚し、西神ニュータウンのマンションに住んでいました。

平成7年1月16日、子どもの出産予定日を数日後に控え、退院後生活する予定の灘区水道筋近くの妻の実家（店兼作業場）へ友人から貰ったゆりかごや衣類などの赤ちゃん用品を運び、深夜、入院した時に持っていく身の回り品をまとめ、寝付いた時には日付が変わっていました。

数時間後、激しい音と揺れ、揺れと言うより巨人がマンションごとシャッフルしているような感じの中、「何かわからんけど大変なことが起こってる。えらいこっちゃ」という思いと「変な夢だな」という現実感と非現実感の中で目覚めました。

ラジオをつけても要領を得ず、明るくなるのを待って外へ出、マンションのお向かいさんと声を掛け合い、「奥さん、おなか大きいのに大丈夫ですか。」「マンションが壊れてしまった。」と聞き、見に行くとエレベーター横のエキスパンションジョイント付近で化粧部分がめくれており、これは地震の時に建物が壊れないように分けて造っているつなぎめだから、表面はめくれても躯体は大丈夫ですよ。と説明しながら、学校で習ったことは本当なんだなぁ、と変に感心したりしていました。

ラジオでは、思っていたよりも大きな地震で大変な被害が出ているようですが状況がよくわからず、地下鉄が動いていないので、車で妻のかかっていた灘区の産婦人科医院へ向かいました。トンネルは空いており、通行料金も徴収されませんでした。新神戸のトンネルを出た途端、サイレンが鳴りっぱなしで大渋滞でした。

車で市街地へ出て来たことを後悔しましたが後の祭り。区画道路は倒壊した家屋が道へはみ出し通行できないところが至るところにあり、家を出た時は三宮にある私の勤務先へ寄ってから、灘へ行く予定でしたが断念し、新神戸からすぐ東へ向かいましたが、通行不能な道路で大渋滞で産婦人科

医院へ行くことはあきらめ、妻の実家の店へたどり着いた時はもう夕方で薄暗くなっていました。

店は鉄骨造で倒壊は免れていましたが、機械やピアノなどが動き、壁には穴があいていました。

その日は何も出来ないまま帰宅。あの被害状況を目の当たりにし明日からどうすべきか考えていた時に、灘区の友人が電話をくれ、妻の通っていた医院の状況はわからないが、隣接のコンクリート造のビルが倒壊している。という情報で、多分医院も潰れているだろうし、患者とはいえ、あの被災地の中へ今日住む家がある人間が行くこともためられていました。

前年、秋に西神中央駅前に「西神戸地域医療センター」が開設されていたので、翌日（1月18日）産婦人科へ出産のお願いに行きました。

「本当に通っていた所へいけないのか。」等々聞かれましたが、なんとか受け入れていただけることになりました。

私は、地震後2日間は自宅で、家族のことに関っていましたが、3日目から出社しました。

勤務していた事務所は、三宮で昭和32年築のビルに入居しており、使用禁止の札が貼られていました。柱は天井付近で鉄筋が折れ曲がりはみ出しており、階高が低くなって階段も途中で潰れていました。

所長は震災当日から出社しており、室内の本、資料、地図、コピー、コンピューターなどが散乱し、内開きのドアを何とかあけて、室内に入るのに半日ほどかかったそうです。私が行ったときも床に足がつかず、本や資料を踏みながら室内へ入る状況でした。

事務所は、大阪の知り合いの事務所へ間借りし、その後大阪で部屋を借りて、当面の業務を行いました。私は1人神戸へ残り、知り合いの事務所に居候の予定でしたが、あのドサクサの中での引越しで、荷物が大阪へ行ってしまったので、大阪へ荷物を置いたまま、西宮でボランティアの学生さんたちと被災調査（建築学会＋都市計画学会）の整理などを行っていました。

西神戸地域医療センターは、倒壊した神戸西市民病院の患者さんやお医者さんを受け入れ、産婦人科では帝王切開の患者さんを一手に引き受けら

れたと聞いています。

地震の影響で、多くの妊婦さんが予定日より早く産気づいたようですが、私の妻は、予定日より遅れて、1月28日に長男が生まれました。

自宅は西神ニュータウンにありましたので、家の中こそ散乱しましたが、当日から住む家があり、マンションで自主的に水の使用を抑えたことはありますがインフラ（電気、水、ガス）も大丈夫でした。

地下鉄が翌日から板宿まで運行開始したので、知り合いにお風呂に入りに来ていただくこともできました。

私と妻の実家は、両方とも北区にあり軽微な被害ですみ、子どもの出産の時は母に来てもらっており、私は大阪で入院の連絡を聞きました。

大阪からJRで三田へ、神戸電鉄で三田から鈴蘭台経由栄、栄からバスで西神中央へ、あの超満員電車や、日々開通状況の変わる電車（阪急・JR・阪神）と全国各地から来ていただいた代替バス、中にはバスガイドさんのいるバスもありました。今となっては少し懐かしくおもいだされます。

当時は、家を出る時にはリュックにパンと水を入れ、一旦外出するといつ家に帰れるか分からないような日々でしたが、家があり、病院が機能している安心感が大きな支えになっていました。

あの地震で6,400余名もの方がなくなられた中、我が家では一人の命が増えました。幼稚園の頃はかわいい声で「地震にも負けない 強い心をもって……」と歌っていた長男も、元気に育ち、今は小学校4年生、立派な悪ガキくんになりました。

（石井 敬三）

<手記2>

西神オリエンタルホテルの対応と思い出

阪神・淡路大震災における西神オリエンタルホテルの対応

1月17日(当日)

震災時の宿直当番：フロント2名、施設2名、
警備2名、調理2名

5:56☆地震発生

☆ホテル内被害状況

- ・宴会棟東側スプリンクラー作動。
3・4・5・宴会場・ホワイエ・1F
店舗東側通路水浸し
- ・客室ドア開閉不能
- ・厨房機器一部損壊
- ・17Fエトワール・ピシェ、ボトル・
グラス破損
- ・ホテル内外、壁亀裂、壁紙ずれ多数

☆対応状況(ホテル内)

- ・停電の為、ロビー前に車を止めロ
ビーを照らす。
- ・宿泊客ドアが開かず、各階ドア一
体当たりにて救出、全員ロビーに
下ろす。
- ・プライムタイムにて、宿泊客朝食
対応(都市ガス使用不能の為、カ
セットコンロ使用)
(コーヒーマシン・紅茶・サンドウィッ
チ・パン)セルフ対応
- ・プライムタイム以外レストラン閉
鎖
- ・石庭、和室開放(被災者用宿泊)
3日間のみ
- ・ベーカリー(食パン100本製造)非
常用として冷凍
- ・阪神ローレルフーズ(オリエンタル
ホテルP/B商品カレー500kg納入)
非常用
- ・オリエンタルホテル全体
対策本部設置(OH・SOH・DOH)
- ・(従業員安否確認・各救援部隊編
成・対応策)

1月18日以降

- ・オリエンタルホテル宿泊客受け入れ
- ・ダイエーグループ応援部隊全国より
受入(宴会場にて宿泊対応)
食事対応(24時間体制)従業員食堂
- ・ダイエー西神店より寝具・食料・飲
料・雑貨の提供受ける
- ・SOH、P/Aを自宅待機とし、OH従
業員を各部署に配置
- ・OH従業員を中心とし毎日、被災従業
員確認作業、及び救援物資運搬作業
- ・被災者、他地域市民の利用施設とし
て随時レストランをオープン
- ・結婚式、披露宴依頼あり(4日後)
- ・市内ホテル閉鎖の為、会合・宴会・
婚礼等の受注増加
- ・仮設住宅住民・被災市民の為、年6回
ファミリーバイキングの開催
- ・バイキングレストラン
増席及び改装
- ・全国よりインフラ復興部隊の受け入
れ

☆食材、及び仕入商品の調達

- ・交通アクセス不備の為、苦慮
(配達時間、予定立たず)
- ・取引業者被災の為、変更有り
(商品内容の変更等)

☆被災市民流入による問題点

- ・客層の低下によるクレーム等の増加
(イチャモン・ゴリ押し等)
- ・治安の悪化

突き上げるような衝撃と激しい揺れに、一瞬寝ていた10才の息子と女房の布団の上から被いかぶさり揺れが収まるのを待っていた。ようやく収まって身を起こすと自分の寝ていた布団の上には本棚が倒れていた。もし息子と女房の上に被いかぶさっていなければどうなっていたか後になって思えばぞっとする。揺れが収まってすぐに下に降りて見ると、家具の配置が良かったのか大した被害は無さそうであったので外に出てみると、まだ夜明け前で真っ暗な状態で良く見ると向かいの家の屋根の瓦が大量に道路に落ちていた。そして振り返ると我が家のコンクリートの擁壁が大きく傾いていた。

近くに一人で住む女房の母親に電話をすると、大丈夫だ! としっかりとした口調で答えてくれたので次に、狩場台に住む自分の母親に電話をすると、一緒に住んでいる姉の元気な声がした。皆が無事である事を確認しすぐに着替えて家を出た。途中、道路のひび割れがあったが小雪のちらつく真っ暗な道を急いで会社に向かった。

6時20分頃、会社に着くとまだ、宿直当番の担当者以外は誰も出勤していなかった。

すぐにフロントに向かい現状を確認すると、地震によりドアの開かない部屋があり、お客様が部屋に閉じ込められていますとのこと、早速、施設、警備と手分けし懐中電灯を持って各階へお客様の救出に向かった。7階～16階の各室へ何度となく往復し足が動かなくなるくらい苦しい思いをした。客室のドアは体当たりで何とか開けることが出来、全員無事1階のロビーに集めたが、電気がついていないので自分の車をロビーの前に移動し、エンジンをかけライトをつけてロビーを照らした。しかし、ロビーは暖房が効かず冷たく寒い状態であったので調理場へ行くと、ガスも止っており暖かい食事をだすことも出来ず、館内のカセットコンロをかき集め、コーヒー・紅茶・日本茶・パン・サンドウィッチ等を用意し、お客様に提供した。しばらくすると電気が回復し、又、何時間かしてガスも回復した。(ホテルと病院のみ復旧した模様)

ある程度落ち着いてから、館内を見回してみると宴会場の東側のスプリンクラーが作動し1階まで滝のように水が流れ出て3階・4階の宴会場、バック通路は水浸し、宴会の調理場の大きなレンジ、冷蔵庫、長く大きな調理台等が激しい揺れにより動いていた。17階のスカイラウンジは相当揺れたはずであるがいくつかのボトルとグラスが落ちていただけで被害は少なかったように記憶している。

しばらくして櫛谷町に住んでおられた元神戸市の局長で柳瀬会長が出てこられて色々と状況を報告しホテルの今後の対応を相談した。その時の船本社長は滋賀県の自宅に帰っておられすぐには出社できる状態ではなかった。時間が経過するにつれ、神戸市内の状況がだんだんと報告が入ってくると、市内の交通は寸断され交通機関はマヒ状態、ビルも崩壊し火事も起きているとの事、そしてオリエンタルホテルの本社が大変な被害でお客様を西神オリエンタルホテルへ移送すると連絡が入り、次々と移送されてきた。

震災次の日より、一日も休まずほぼ正常営業（かなりの不都合はあったが）を開始した。市内で唯一営業できたホテルであった。(株)ダイエーも全社をあげて復旧体制にはいり、当ホテルはその前進基地として、応援部隊の兵站を引き受けた状態であった。

その後、オリエンタルホテルは閉鎖され従業員は残留部隊・西神部隊・連絡部隊・救援部隊とそれぞれの部隊に編成され、西神オリエンタルホテルへも大勢の社員が配属されてきた。

時間も大分立つと、従業員も出勤出来る者は次々と出社してきたが、連絡のつかない社員もおり、又パート、アルバイトも含め相当混乱した。取りあえずホテルのレストランはプライムタイムのみを営業し、他のレストランは閉鎖した。当日より市内で被災された市民の方がだんだんとホテルに避難してきた。取りあえず2階の和食レストランの座敷を避難場所として提供したが3日間だけで閉鎖し、レストランの営業へと切り替えていった。

市内のダイエー・ローソン・その他の店舗の被害も多く全国のダイエーより応援部隊が組織され、その基地が西神オリエンタルホテルになり、次々とやってきたがその応援部隊に24時間体制で食事、宿泊等の対応をした。その時の寝具、食料飲料・雑貨等の一部はダイエー西神店より提供を受けた。又、その他の全国よりの応援部隊、被災者、市内のホテルの閉鎖により連日超満員の状態が年間を通じて続いた。

震災後4日目の21日には、4件の婚礼の予定がありその内2件は本人達はどうしても予定通り結婚式をしたいという強い依頼があり、混乱の中、無事行うことが出来た。

結局、出席者は招待客の半数ほどではあったが、こんなに大変な時期に結婚式を執り行うことが出来たことに大変感謝された記憶がある。

その後、市内のホテルが閉鎖している間、2月より結婚式は連日依頼が殺到し、目の回るような忙しさが約1年間続いた。又、各種宴会・会合等についても同様な傾向が見られた。

又、西区内に仮設住宅の建設が始まり、建設関係、インフラ復興の為に関係者が多数来館されるようになり、対応に追われた。そして仮設住宅の完成後は連日満員状態が続いたが客層の低下によるクレーム等が頻繁に起こり、その対応にも従業員が大変苦勞した記憶がある。

その反面お客様も多数来館され、宿泊の長期滞在を始め、ステーキハウス、和食の高単価のメニューが多く出ていた。

年間を通じて仮設住宅の住民、被災市民の節目の対応として、春休み・ゴールデンウィーク・夏休み・クリスマス・お正月・オリックス応援と年6回のファミリーバイキングを宴会場にて行った。

調理関係においては、取引業者の被災により業者変更、商品変更を余儀なくされ又、配達時間が予定立たず、料理の仕込み、提供と大変苦慮したことがあった。又、緊急用にと大量の仕入れもしたが結局使わず、そのまま引き取って頂いたこともあり業者にも大変迷惑をかけたことが申し訳なく、今でも思い出して心に強く残っている。又、オリエンタルホテルの閉

鎖による従業員の異動で西神オリエンタルホテルの契約・準社員の自宅待機、解雇等、又、永年一緒に働いてきたオリエンタルホテルの先輩・仲間達の退職及び解雇があり、10年経った今でも悲しく思い出される。そのときは1日1日、ホテルを如何に廻していくか、出てくる問題をどうして解決するかだけで休む間もなく必死で働いていた1年間だったように思う。

(坂本 孝弘)

<手記 3>

周辺の文化財の被害など

忘れることの出来ないあの震災に関連して、私の記憶のなかにある印象的な事柄について記したいと思います。

<その1>

それは毎年1月17日を前にした日々に思いおこされます。平成7年（1995年）1月14日から15日にかけて、日本文化財科学会のシンポジウムが大阪で開催されていましたが、その席上で「古墳時代の地震災害」についての報告があったことを覚えています。

古墳時代と現代では人々の暮らしぶりや、考え方が異なっていますが、人間としての基本的な感性は変わらないのではないかと。歴史的に地震が繰り返しおこることを考えると、いつの時代でも、その規模や地震に伴う地変の性格に差異はないということです。

歴史地震を考えた場合、「何時、畿内におこっても不思議ではない」とも云えますが、まさか2日後に未曾有の被害が出る地震の襲来があるとは思ってもよらなかったという記憶があります。

今、また「近畿地方に地震が、明日おこっても不思議ではない」という言葉が思いおこされるのですが、昨年の新潟中越の震災や、スマトラ沖の地震津波、今後予想される南海、東南海の巨大地震を想定したとき、過去の歴史をふりかえり、数々の経験と教訓を生かし、学んでいきたいという思いです。

<その2>

震災では数多くの文化財や歴史的建造物にも多大な被害を出しています。この西神ニュータウンの周辺では、樋谷町の如意寺にある阿弥陀堂（鎌倉時代、国指定重要文化財）と文殊堂（室町時代中期、国指定重要文化財）に屋根の破損や壁の亀裂がおきています。また、伊川谷町前開にある神戸市内で唯一の国宝建造物である太山寺では、本堂（鎌倉時代中期、国宝）と仁王門（室町時代中期、国指定重要文化財）が亀腹の亀裂や漆喰壁の落

下がおこっていました。

私たちの身近にある歴史的な文化遺産が崩壊しなかったことは、不幸中の幸いとして受けとめ、文化財を守ることについて一市民として注目していきたいと思います。

西神ニュータウン地域の近隣では、明石城の国指定重要文化財である二つの櫓が大きく傾き、漆喰壁の破損がJR明石駅のホーム上からもその状態を見ることが出来ましたが、修復作業は、城郭建造物では全国でも始めてという曳屋工法が取り入れられ、櫓を移動させて工事が進められていました。

また、石垣も約2万㎡のうち約2千6百㎡が崩壊し被害を受けたといわれ、修復に10年の歳月が必要と云われていたものが、着工後1年8ヶ月で竣工していたのが印象的でした。「平成の天下普請」とも云われた明石城の修復は平成12年（2000年）までに完成しています。

<その3>

震災復興にともなう遺跡など埋蔵文化財の調査・発掘が行われて大きな成果が上げられていました。

仮設住宅や復興住宅の建設、工場再建工事のために、その地下にある遺跡を発掘して、出土する遺物や遺跡の保存、保護が行われていました。全国各地から専門家が神戸へ派遣支援されて、発掘調査に従事されている姿が印象的でした。

西神ニュータウン近くでは頭高山遺跡（弥生時代後期の高地性集落）、白水遺跡（10～11世紀）などが発掘調査されています。

<その4>

地震発生前には、「動物が騒ぐ」とか「雲の色が赤くなっていた」などと、異常な現象である“前兆現象”がよく云われることがあります。

阪神淡路大震災の時も、地震発生前日の1月16日午後5時頃、帰宅時に自宅横の電柱と電線に真っ黒になったようにスズメが集中的に止っていました。スズメのさえずりと、異様な雰囲気を感じておりました。あまりの不思議さに家族とともに、もう一度家の外へ出てスズメを眺めていたことを覚えています。これがまさに前兆現象であることが市内の各地域の事例

からも理解できます。

(寺嶋 喜一郎)

第2章

仮設住宅の建設

2.1 仮設住宅の建設はじまる

学校の体育館などの避難所には、被災者がたくさん集まり、早期に仮設住宅の建設が要求されていた。応急仮設住宅は、「災害救助法」に基づいて県が行うことになっていたが、市内分については、用地の確保から建設まですべてを神戸市が行っている。最大の問題は用地の確保で、被災地に近いところは用地が少なかったが、結果的に77.6%が神戸市の開発用地などで建設されることとなった。

仮設住宅の区別の建設地を見ると、西区は最大で、全市の30%、8,941戸を分担している。市街地の中央区や東灘区が比較的多いのは、ポートアイランドと六甲アイランドの市の開発地である。

住宅はプレファブ建築で、既成市街地は寮形式もあるが、ほとんどは1K、2Kタイプの平屋建てである。特筆すべきは、神戸市は下水道の普及が進んでいることから、応急仮設住宅としては初めて水洗式トイレが標準仕様となった。

表5 区別仮設住宅建設戸数 住戸タイプ別

(戸)

区	タイプ別建設戸数		一般向・ 地域型	高齢向・ 地域型	計
	2 K	1 K			
東灘	3,221	157	56	449	3,883
灘	311	228	96	351	986
中央	1,566	1,900	48	282	3,796
兵庫	271	199	88	96	654
北	4,135	1,703			5,838
長田	349	107	120	71	647
須磨	1,197	581	96	251	2,125
垂水	1,423	885			2,308
西	7,782	1,159			8,941
計	20,255	6,919	504	1,500	29,178

阪神・淡路大震災 神戸復興誌 p143

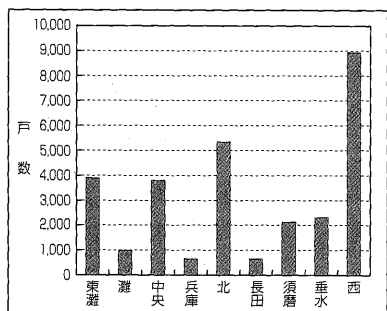


図4 区別仮設住宅建設戸数

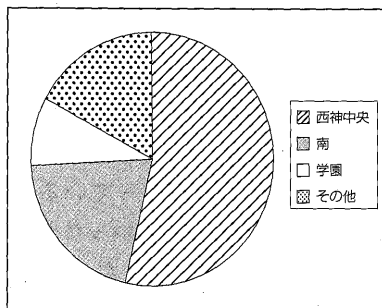


図5 西区の仮設住宅の位置

この中には外国からの仮設住宅があり、カナダのものは、わが国では今でも珍しいペアガラス（二重ガラス）のものもあった。また韓国からの仮設住宅は、地面から床が上がっていない平地式住宅もあった。

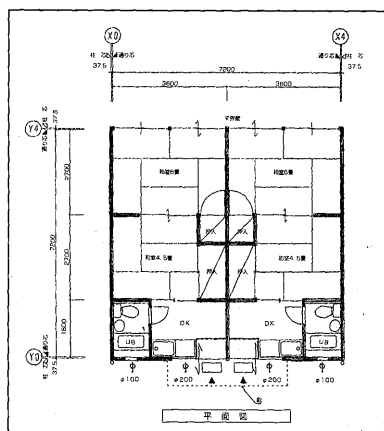


図6 仮設住宅の間取り

注・阪神・淡路大震災と住宅局営繕部H 8. 3 p 52

2.2 西神ニュータウンの仮設住宅

西区の仮設住宅建設戸数8,941戸を、さらに西神ニュータウン内で見ると、7,397戸となり全市戸数の25%を分担している。このなかには、最大の仮設団地、西神第7（1,060戸）と、隣接する西神第1（661戸）の巨大団地が含まれ、第7仮設からは、連日のようにテレビが全国放送した。

平成7年12月末の仮設住宅の入居者数を、入居率と平均世帯人数から推計すると、計13,618人になった。これは、被害の大きかった既成市街地からの大きな人口移動となった。

表6 仮設住宅の戸数と人口の推計

	建設戸数	入居率・平成7年12月末	平均世帯人数	推定入居人数
西神中央	4,773	95.7 % (全市) 92.12% (西区)	2.0	8,791
西神南	1,832			3,370
研究学園都市	792			1,457
計	7,397			13,618

注・阪神・淡路大震災神戸復興誌 p151、159 入居状況から作成

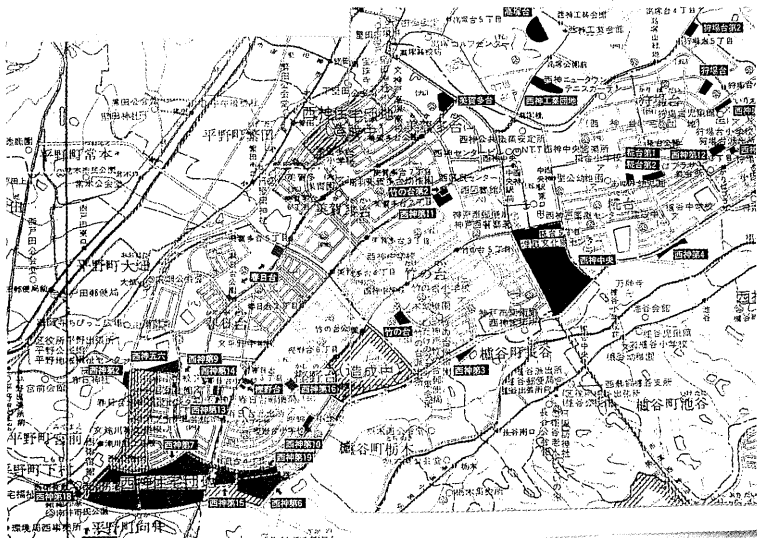


図7 西神中央の仮設住宅の位置図

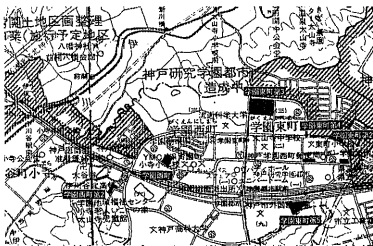


図8 学園都市の仮設住宅の位置図



写真3 仮設住宅（西神第11、竹の台第2）

2.3 仮設住宅の問題

避難所の被災者は、仮設住宅へ一日でも早く移ることを希望したが、それと同時に自宅に近いところの住宅を希望した。しかし、既成市街地の仮設の適地は少なく、また恒久住宅の用地も確保しておく必要があったので、希望通りにはいかなかった。募集ごとに団地の倍率に差があり、しまいには北区や西区では空家が出る結果となった。

また入居後も仮設の不満が多く、毎日のように新聞をにぎわせた。県は、病院や学校、商店やバス停などの利便施設から1キロメートルか15分以上離れた団地を調べた結果、西神南の室谷第一、第二が、一番施設が遠い団地となっている。ここは、本来住宅地ではないサイエンスパークのなかの団地なので、止むを得なかったものと思われる。また、このころの新聞には、仮設に対する意見がよく出ている。そのうち西神ニュータウンに対するものをあげたが、不満の声も多い一方、現状肯定の意見や仮設を羨望するものもあった。

被災者の多くが、元の居住地へ帰りたい強い希望をもっていた。それは、被災者の多くが高齢者で、生活の大きな変化を望まないことや、いままでの町で、長い間はぐくんできたコミュニティの再生を強く望んでいるからであろう。一方、仮設のあるニュータウンは、きれいで空気は良いが、

こんなところには住めない、とまで言う人がいる。多少不便でも、町並みが整い、住宅に用途純化したニュータウンに住んでいる人とは、明らかに異なる住文化である。

ニュータウンは、つくられた町で本当のまちではない、ニュータウンにはコミュニティがない、などのニュータウンや郊外住宅地の批判は多いが、期せずして仮設の居住者からも、この問題を提示されたように思った。これは、ニュータウンを研究対象にしている当会にとっても、継続して研究しなければならない課題であると思っている。

注・仮設住宅団地の生活利便度調査・兵庫県

：誰のための仮設か：神戸新聞「イイミミ」平成7年4月7日

西神ニュータウンの周辺に仮設住宅がたくさん建てられています。私はずっとボランティアに行っていて、須磨の避難所で知り合った70歳以上の独り暮らしだったおばちゃんが「これからどうしようか」と言われてらしたので「西神の仮設へ来られたらまた行きますよ」と言ったら、今日電話があって「当たった。明日引っ越す」って。それでどんな所かさっき見に行ってきたんですが、とにかく不便なんです。仮設住宅は高齢者や身障者の入居が優先です。その方たちが一人で生活していくのは、交通はとにかく、日常の買い物が大事です。それなのに、買い物の店まで30分はかかるんです。どうしてそうした配慮がなされなかったんですか。気楽に「西神へいらっしゃい」なんて言わなければよかったと、落ち込んでいます。

(神戸・西、主婦35)

：地面どろどろの仮設：神戸新聞「イイミミ」平成7年4月27日

やっと仮設住宅が当たりましてな。西区平野町向井公有地仮設西神第1ですが、バス停は近いものの、もう道路がどろどろでどないもありません

わ。今から長靴を買いに行くんです。1,500戸ほどあって、10戸長屋になってますが、各戸の間のぬかるみがすごい。粘土質で、車がはまり込んであがれんようになることもしょっちゅう。これでは梅雨になったら外出できません。年寄りの住むとことちがいますなあ。

(神戸・西、会社員、男、72)

：聞くと住むは大違い：神戸新聞「イイミミ」平成7年4月26日

このごろ、仮設に当たっても入居せん人が多いなどとうよう出てますね。私のいるところは西神第5住宅ですが、やはり荷物だけ置いて来てはらんねえ。たまにはきてるらしんで、ごみは出てる。私ら便利なとこに住んでたでしょ。みんな仮設は不便や、遠いと言われるから嫌いやなあと思ってたん。でも来てみると、バス停まで7～8分で仮設用臨時バスも出ているし、西神中央まで10分。聞くと住むでは大違いやった。欲したらきりがないわ。

(神戸・西、主婦、65)

2.4 ボランティアの活躍

今回の震災は、多くのボランティアが活動し、ボランティア元年とも言われている。最大の仮設団地がある西神ニュータウンでも、たくさんのボランティアが活躍した。住宅の床は高くて高齢者が上がりにくい、との不満にはボランティアが階段や手すりを付けたり、ふれあい喫茶を運営するなど、その活動範囲は広範囲にわたった。

注・都市政策86号 黒田裕子「ふれあいテント」ボランティア活動

2.5 仮設住宅の外部評価

応急仮設住宅は、災害救助法に基づき建設されるが、阪神淡路大震災のような大規模の災害を予想していなかったために、対策は後追いとなった。仮設住宅は平屋が原則で、そのために広大な用地が必要となった。神戸市が要望していた2階建ては認められず、後日になって地域型として一部で認められるようになった。

また集会所の設置や、クーラーの設置なども順次認められるようになってきた。しかし、研究者やジャーナリズムは、出来上がった仮設住宅の問題点の指摘に終始した。しかし、その後、もし震災がおこったら、と全国の自治体では研究報告やシュミレーションを行うところがでてきた。

ある報告書は、「大都市神戸市では被災者数も多く、応急仮設住宅の量の確保が最大の問題であった。これに対し、都市開発事業でリザーブしていた公有地（臨海部埋立地や西区・北区のニュータウン）を活用し、前述のように早い段階で応急仮設住宅の大量供給を実現した。このことを他の大都市の状況にあてはめて考えてみると、神戸市は用地資源という面で極めて恵まれた条件を有していたといえる。」大量の公有地を持っていたことが、「極めて短期間に大量の住宅供給が行われた。」と評価している。

しかし、西神ニュータウンの開発用地や、公園を全て仮設住宅用地にしたので、住民もしばらくは、公園の利用を我慢しなければならなかった。これを、全世帯アンケートでみると「震災後、お住まいの地域で特に困っておられることや不安に思っておられることはありますか」に対して、「利用できる公園や子供の遊び場が減った」の率は、全市平均が33.4%に対して、西神ニュータウンは60%と、全市の中で突出していることからわかる。

注・日本建築学会関東支部「阪神淡路大震災以降の首都圏における自治体の震災対策とその検証」(4) 仮設住宅の課題について 佐藤由美 市浦都市開発建築コンサルタンツ

2.6 仮設工場の建設

震災は製造業にも大きな打撃を与えたので、工場再建融資などの支援策の外、仮設の賃貸工場を建設している。西部では、インダストリアル・パーク（高塚台・35戸、興亜池公園・30戸）と神戸ハイテク・パーク（53戸）の3箇所、計118戸である。期間は、平成7年6月から、平成12年6月までであった。

注・阪神・淡路大震災神戸復興誌 p531

<手記4>

被災家族との同居生活

平成16年9月、身体に揺れを感じる地震が2回も発生した。その時、宝塚で妹夫婦と同居している母は、誰に指示されるでもなく、寝巻をたたんで身支度を始めていた。姉は三宮の建て替えマンションで揺られながら、リュックサックに荷物を詰めていた。

震災から丸10年を迎えようとしている震災体験者の行動である。記憶は薄れかかってきても身体は忘れずに自然と反応したのだった。

震災当時、私の母（80代）と姉（50代）は中央区の三宮で気ままな2人暮らしをしていた。バブルの頃は億ションかというほどの一等地の分譲マンションであった。病気を除けば、将来の不安など何もなかった。

が、震災でマンションは全壊し、一瞬にして路頭をさ迷う被災者となってしまった。

その時、私は西神ニュータウンの一角の学園都市に住んでいた。地震の異変は寝床で感じたものの、被害は花瓶が数個壊れた程度だったので、母たちの惨状を想像だにしていなかった。テレビのニュースは長田方面の火事現場を映すばかりであった。

初日、1回目の電話はコールしたが、二人とは話せなかった。まもなく、2回目の電話をするも繋がらなくなった。すぐに公衆電話に走ったが長蛇の列で、順番がきた時にはカードは使えず、小銭を持っていなかったため電話をかけることが出来なかった。

何かあれば、姉から電話の一本も有るはずだという思いが心の片隅にあった。

3日目の朝、意を決して車を走らせた。

道路は遮断されていないものの、渋滞で三宮に着いたのは昼前で、二人を避難所で見つけたのは午後2時頃であった。

北野小学校（現北野工房）の入り口近くの廊下でパイプイスに座っていた。母の肩には老人の目印の黄色いタオルが掛けられていた。冷たい風が吹き抜けていた。人々が廊下に座り込み奥へは進めなかったのだ。

二人にここを脱出して我が家へと誘うのだが、家のことが気になるから

と言って、にべも無く断られた。タンスの下敷きになりながらの脱出劇は現実とは信じがたく、母たち以上に私の頭は混乱した。

二晩、避難所のイスに座ったままだったので、母の足は冷たく腫れ上がっていた。

母は流れのままにという風だったが、姉はショックが大きく、同じマンションの人とここに居残ると目を強張らせて言った。

家を失うということ、帰る家がないということ、これをなんと慰めればいいのか…。地震発生から3日目となり、食べるものも食べず、普通の精神状態を保つのはむずかしい状況であった。我が家へ呼ぶにしても、将来のプランがあったわけではなかった。取り敢えず、ライフラインの整った普通の生活を提供できるというだけであった。

避難所暮らしは衛生面やプライバシー等劣悪な環境下ではあるが、仲間と一緒にという心強さがあった。押し問答の末、母の「暖かい所で横になりたい」とのひと言でドアの閉まらなくなったマンションを後にした。

それから仮設住宅の抽選に当たるまで学園都市の我が家で生活を共にした。

二人が来た当初は、毎日のように余震が続いており、気を緩めることは出来なかった。寝るときもそのままの格好だし、裸になってゆっくり風呂に入るといこともなかった。母と姉は余震の恐怖でずっと寄り添っていた。不思議と涙はなかった。冷蔵庫の中のマヨネーズが噴出してきたとか、机上のメガネが飛んできて無傷だったとか言っては笑った。

当時、我が家の娘は地方大学の2回生だった。成人式のために神戸に帰って来ていたが、翌16日に戻って居なかった。夫は単身赴任中で、週末だけ帰宅という生活だった。が、震災後はホテルにかんづめ状態になった。そのため、不幸中の幸いというか、比較的ストレスの少ない共同生活が出来た。

何十年ぶりかの母や姉との生活はセピア色にあせた子どもの頃を思い出させた。好都合なことに、学園都市はスーパーが開いていたので普通の生活が出来た。救援物資が近くの大学の体育館に届いていたようだが住人が救援物資の配給に並ぶという光景は一切なかった。まちも落ち着いていた。駅前の銀行と郵便局は閉まっていたが西神中央駅まで電車が走っていたので不便はなかった。なにより、市からの情報を得ることが出来たので、二

人は安心して過ごせた。近くの病院が開いているのも心強かった。

学園都市はその名が示すように駅周辺に5つの大学、高等専門学校、各種専門学校等や企業の研修所がある。バスの路線はなく、緑豊かな公園と静寂な住宅街が織り成すコンパクトで美しいまちである。道路は整備され、足場が良かった（後にはガレキのトラックで埋め尽くされたが…）ので県内外から親戚が入れ替わり立ち替わり、母らを励ましに来訪した。ついでに？我が家の風呂に入って帰るというプレミア付きだった。

遠くは東京から船を使って駆けつけてくれたが、我が家の状況を見て、テレビの報道とあまりにも違うので少々不満顔ながら、安心して帰ってもらうことができた。

振り返ってみれば、あの時期に我が家の果たした役割はたいへん大きかったと言える。他の兄弟宅へ避難する選択も出来たが、宝塚の妹宅はライフラインが止まっていた。他都市の兄宅では神戸の情報が途切れてしまう。同じ西区の姉宅は、ニュータウンと違って、足の便が悪かった。つまり、私の住んでいる学園都市はすべてにおいて恵まれていたのだった。

震災前、私は市の開発はもうストップすべきだと思っていた。が、実際に被災してみると新しいまちは常に必要であると思うようになった。コンピューターのようなバックアップシステムが必要であると思うようになった。

神戸が混乱しなかったのは、ニュータウンが震災に強かったからなのだとと言える。

もし、神戸のまち全体が被災していたら状況はもっと変わっていたはずである。

神戸の驚異的な復興は、ニュータウンが大きくかかわった結果と言えるであろう。

母たちは現在、宝塚と三宮に別れて住んでいるが、他の被災者と比べれば環境にも恵まれ、ぜいたくな避難生活を送ることができたと私や学園都市に幸運を感謝してくれる。私にとっても、予期もしなかった母や姉との同居生活は人生のおまけであったような気がする。

（青木 恭子）

<手記 5 >

私の震災記

すごい轟音に目をさまし、何事かと思うまもなく、家がつぶれる位はげしく揺れだした。頭からふとんをかぶり、揺れがおさまるのをまって外へとび出すと、近所の人々も出てこられていてほっとしました。余震のつづく中やっと電気がつき、テレビをつけると火の手も上がり目を覆うようなすさまじい惨状が映し出されていました。神戸が壊滅になっていると思いました。この近辺は全然無傷だったのです。急いで知人、芦屋の弟、大石の伯母へ電話しました。弟の家は半壊、伯母は連絡が出来ず、親戚から伯母が家の下敷きで死亡、いどこ達は来ているとの事、伯母の遺体は七日後、倉敷で火葬したと言ってきました。

水道は六日目にやっと出、水の大切さが身にしみました。この頃からライフラインという言葉を度々耳にする様になりました。

しばらくテレビにくぎづけになってましたが、まるで悪夢を見てる感じ、ホテルオークラの窓のファイトの文字が映し出され、思わず涙がこぼれました。

地下鉄は板宿止り、他の交通は全部ストップ、近所の人たちは板宿から代替バスで通勤されてました。

外大で救援物資の仕分けがあるので行き、同じグループの人は炊き出しに行きました。ユニバー記念競技場は救援のため各地からこられた工事関係者の宿舎になってました。

いどこからマンションに移るので、食器その他炊事用具が欲しいと言って来たので、足りない分は買いたし、電車とバスに乗り継ぎ届けました。その後、電話が必要とわかり電話機を買い、NTT葺合営業所へ行きましたが、大勢の人がつめかけ、半日以上かかってやっと手続きをすませてきました。

芦屋や大石へ度々行きましたが、交通も部分的に開通し、代替バスに乗り換えの駅も、行くたびに変ってきました。代替バスは他都市のバス、国道2号線には山形の県警が交通整理をされていて有難いです。この年ボランティア元年と言われております。

いところより家を建てたいので、すべてまかせるからと頼まりました。我が家と同じ2×4のハウスメーカーに来て頂き、プランの中の一つに決め、色々希望を申し入れ契約、工事の打合わせや内装等、会社へ行ったりこちらへ度々来て頂き、地鎮祭をすませ、建築に着工、外構もその会社に来てもらい植栽、門扉等もきめました。建築現場へも出かけ、九月末に満足してもらえる家が完成、入居して普通の生活にもどったと喜ばれました。私も十年目にもう一軒新築した思いです。

今まで何かがないと、いとこや弟の家へはあまり行かなかったのですが、今後できる限りお互いに親交を重ねたい思いです。

被災者の家族にできる限り手助けできたことに自己満足しております。

(白石 弘子)

<手記 6>

震災とニュータウン

1995年1月は、まだ大学生（修士1年）で、東須磨の実家に両親と3人で住んでいました。家は地震により、2階の6畳の巨大な梁が落ち全壊しました。両親は1階で、僕は2階の3畳で寝ていたため、誰も怪我はありませんでした。しかし、17日の朝以外に地震が起こっていたら、どうなっていたか分かりません。というのも、2階の6畳は、もともと弟の部屋でしたが、当時、県外の大学生であったため、下宿して家にいませんでした。そこで、代わりに母親が6畳で寝ていたのですが、前々日に成人式があったため、弟がこちらに帰ってきてそこで寝ていました。従って、母親は弟がいる間、1階で寝ていました。弟は16日に下宿先に戻りましたが、掃除するのが面倒であると、母親が震災当日だけ、そのまま1階の部屋で寝ていました。そして、地震が……

当日の地震直後はまだ電話がつながりませんでした。もちろん携帯電話などはありません。親戚や押部谷の妻（当時はもちろん結婚していません）と連絡を取り、無事を確認するとともに、他の地域は、それほど被害がないのだなと知りました。そして真っ暗闇の中、須磨警察に行きましたが、大混乱で取り合ってもらえそうにも無いので、周辺の家々の状況を見ながら帰りました。次第に明るくなるにつれ、多くの家が壊れているのが分かり、我が家だけではないので、変に安心してしまいました。

午前中は、下敷きになった人の救出を手伝い、夕方には加古川の親戚が物資を持って来てくれました。地震当日は寒かったというのですが、全く寒い日であるとは思いませんでした。

震災から3日後ぐらいだったと思うのですが、タンスなど大きな荷物を妻の家に預かってもらうことになり、軽トラックで押部谷まで2往復ぐらいしました。そのとき、西神ニュータウンは、ほとんど何もなかったかのように町が整然としていたような気がします。ただ、幹線道路はどこも渋滞で、片道2時間はかかりました。

それから東須磨小学校で2ヶ月、壊れた自宅で半月過ごしました。六甲まで歩いたり、代替バスに乗ったり通学も大変なので、大学に寝泊りしな

がら、卒業研究の手伝いをしていました。仮設住宅は、何度も申し込みましたが、うちのような核家族は、優先順位が最低であったため、落選続きでした。大量に仮設があった西神ももちろん入れません。

結局、先着順で入れるという人気のない鹿の子台の仮設住宅に4月に入ることになり、1年間そこで過ごしました。

現在、鹿の子台も立派なニュータウンになり、当時の面影がありません。

今思うと震災のあった年に、周辺にニュータウン建設による大量の空き地があったことは、非常によい条件であったと思います。もし、空き地がなかったら復興がさらに遅れていたであろうし、市外や県外に人口が流出していたのではないかと思います。

(田中 孝司)

—— 第3章 ——

ニュータウンの人口の急増

3.1 震災前後のニュータウンの人口

震災後、仮設住宅の大量建設や、分譲住宅の建設、個人の住宅への親戚や知人の被災者の受け入れなどで、西神ニュータウンの人口は急増する。

まず全市的な人口動向をみると、震災までは緩やかな人口増加を続け、震災直前は1,519,000人であっ

たが、震災後は1,423,782人までに激減している。平成12年には震災直前とほぼ同じ149万人となり、その後震災以前の人口に回復した。

これを区毎にみると、被災を受けた既成市街地の人口は減少しているのに関わらず、北区と西区では人口が増加している。これは、開発中の住宅地があったために、神戸市からの人口の流出がこの程度に抑えることが出来たことになる。

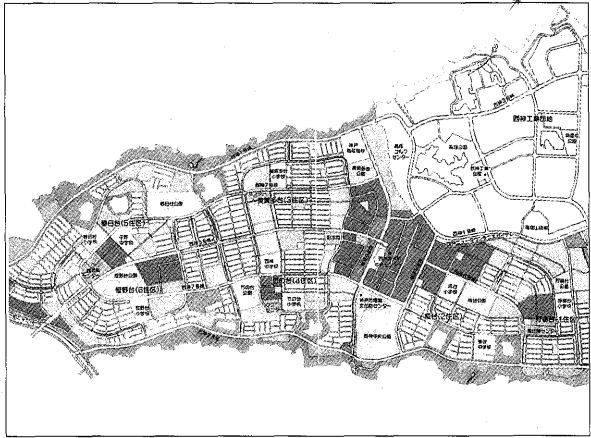


図9 西神中央

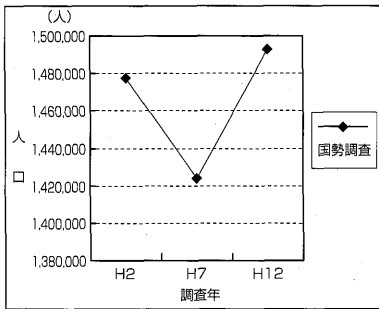


図10 全市・各区の人口動態

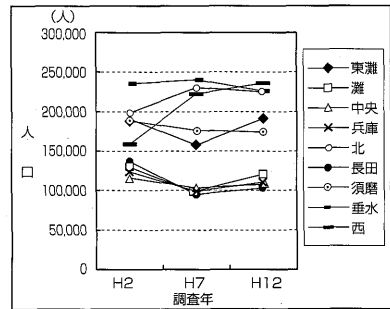


図11 西区と西神ニュータウン人口の推移

これを西神ニュータウンでみると、平成2年は32,571人であったが、平成12年には86,297人となり、西神ニュータウンの人口増が激しいことがわかる。西区の中で西神ニュータウンの人口比はどんどん増加し、平成12年の国勢調査時で、すでに区の三分の一を占めるまでになった。更に市が開発した神戸電鉄沿線的美穂が丘、月が丘、を含めると、区の人口の40%が市の開発した住宅地である。

これを町丁別で更に詳しくみると、仮設がある町丁とそうでない町丁では大きな差がある。そこで、ちょうど震災の年の10月に行われた国勢調査の結果から、震災前後の人口動態を比較した。

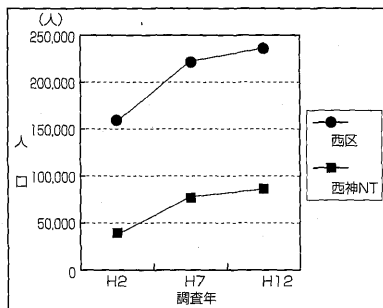


図12 西区におけるニュータウンの人口推移

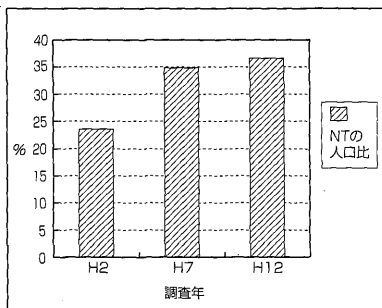


図13 西区におけるニュータウンの人口比率

3.2 仮設住宅による人口増加

平成7年12月末の仮設住宅の入居率、平均世帯人数がわかっているので、平成7年の国勢調査に基づいて、西神ニュータウンの仮設住宅入居者数を推計したのが表6 (P25) である。そこで、住宅建設が完了し人口定着が進んでいた糀台の全ての町丁について、人口動態を比較した。この中には、ニュータウンの隣接する町に加算しているものが2カ所あったので実情に合わせた。

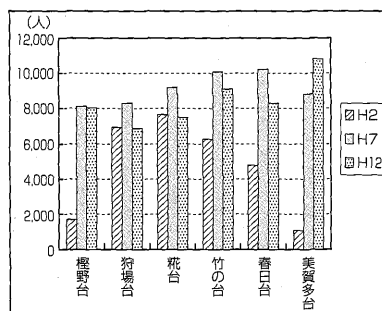


図14 西神中央・町別・人口動向

図15は、梶台全体の10年間の人口動態である。平成2年の国勢調査では、7,654人であったが、平成7年には9,198人に急増し、平成12年には7,487人にまた減少している。震災のあった平成7年を除いて平成2年から12年までを見ると、緩やかに人口が減少していることがわかる。

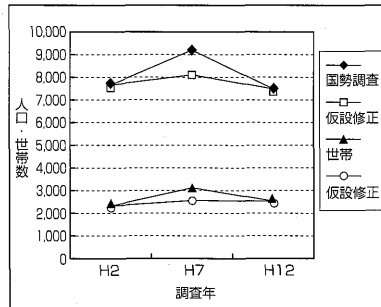


図15 梶台・人口・世帯数・動向

表7 梶台・丁別仮設住宅入居者

梶台・丁名	仮設住宅名 住 所	建設 戸数	入居率 (西神)%	平 均 世帯人数	推定入居 人 数	推 定 世帯数
1丁目	西神第4(櫛谷町 池谷公有地)	137	92.12	2.0	252	126
2丁目		0			0	0
3丁目	梶台第1(梶台公園)	130			238	119
	梶台第2	77			142	71
4丁目		0			0	0
5丁目	西神中央(西神中央公園)	250			460	230
計		594			1,092	546

平成2年から平成7年までの人口増1,544人の内訳を推計したのが、表8である。これは梶台をまとめて見たもので、丁毎にかなり事情が異なるので更に詳しく見てみよう。

表 8 平成 7 年・人口増の推計内訳

	増加人数	備 考
仮設住宅入居者数	1,092	入居率・世帯人数から推計
医療センター宿舎	222	平成 7 年までに新設
マンションの新築	約 200	閉園した幼稚園の跡地
その他 (自然増減・社会増減)	約 30	
計	1,544	

梶台 1 丁目は、典型的な 1 戸建ての分譲住宅地で、一斉に入居した比較的小さな地区である。平成 7 年、震災の年の春に、外周道路の外側の空き地に、西神第 4 仮設住宅 137 戸が建設された。所在地は、櫛谷町池谷公有地となっているが、国勢調査ではこの町に加算されている。平成 2 年から 7 年を比較すると、仮設住宅の推定入居者数 252 人を加えても増加数 188 人で、差し引き 64 人の自然減になっている。この傾向は平成 12 年に続き、10 年間で 71 人減少している。一方、世帯数は平成 2 年の 127 世帯が平成 12 年には、126 世帯と 1 世帯の減になっているが、ほとんど移動が無い。

梶台 3 丁目には地区公園があり、ここに、梶台第 1 (130) 第 2 (77) 計 203 戸の仮設住宅が建設されている。ここでは、平成 2 年から 7 年にかけて 420 人増加しているが、仮設の推定人口 380 人を修正してもなお 40 人の増加があった。この 40 人は、自然増か、社会増か、または仮設の推定人口の誤差かは詳らかではない。

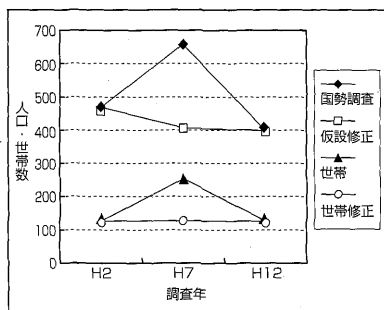


図16 梶台1・人口・世帯数動向

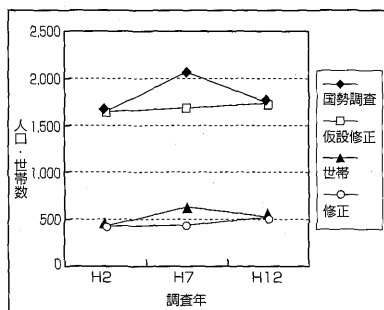


図17 梶台3・人口・世帯数動向

平成9年4月に、閉園した幼稚園の跡地に77戸のマンションが建ち、戸数増となったが、10年間を通してみると、マンションの建設を考慮しても89人の人口増にとどまっている。

次は、梶台4丁目である。この町丁は1戸建てとマンション街区とからなっているが、仮設住宅はない。平成2年から7年までの人口は横ばいであるが、12年には急落している。しかし、世帯数はあまり大きな動きは見られないので、他の町丁のような世帯あたりの人員減のように見られる。しかし、この町丁にはかなりの数の社宅がある。西神ニュータウン

は我国初の職住近接のニュータウンを目指していたので、工業団地のための社宅が多い。しかし会社経営でも、持つより借りるへの変化で、社宅の廃止が相次いでいる。ちょうど買い戻し特約期限の10年を過ぎる頃から、社宅のマンション化が進み、多様な住宅が混わるこの町では、人口の変化の分析に不確定な要素が多くなってきた。

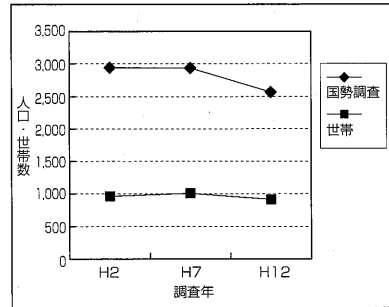


図18 梶台4・人口世帯数動向

梶台5丁目は近隣商業地区で、本来居住者はいなかったが、西神戸医療センターの医師と看護師の寄宿舍が完成し、震災後に、近くの西神中央公園に仮設住宅が250戸建設され、国勢調査時にこの町にカウントされている。

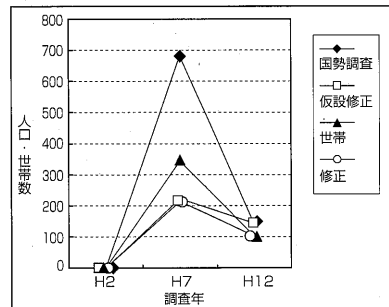


図19 梶台5・人口世帯数動向

最後に梶台2丁目の人口の動きを見てみよう。この町丁には仮設住宅

はなく、一戸建て住宅地と大きなマンションからなっている。その割合は、一戸建て275戸に対してマンションは644戸、計919戸で、一戸建て30%に対して、マンションが70%と圧倒的にマンションの影響が大きい。1戸建て

は高齢化が進むが、マンションは比較的若年者も多く、駅に近いので住み替えも多いと思われる。

そこで、この町の人口を、自然増（減）と社会増（減）について考察しよう。平成2年から7年までの人口増は、266人である。これを、年齢別人口からみると、平成2年から7年までの5年間に、0歳から4歳までの人口は207人が増加している。いわゆる出生による自然増である。差の59人は、社会増減と死亡者の差し引きとなるが、死亡者数はわからないので、正確には社会増は59人以上である。

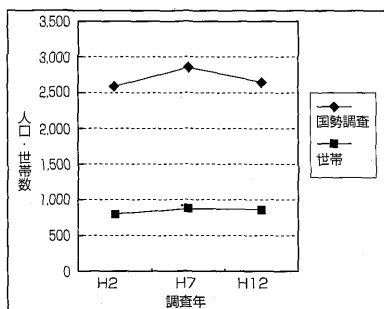


図20 糺台2丁目・人口・世帯数動向

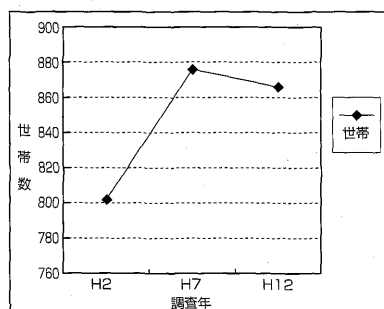


図21 糺台2・世帯数動向

図22は、平成2年、7年、12年の年齢別人口のグラフである。団塊の世代のように同世代が一斉に入居し、その後転居などの異動がないとすると、この3つのグラフは、右へ平行移動するはずである。しかしこのグラフでは、明らかに平行移動していない。これを見ると、0～4歳児が大幅に減少し、その親に当たる30歳から39歳までが同じく大幅に減少し、また高齢者が増加していることがわかる。これは震災の影響がどうかはわからないが、若年世帯の減少傾向は今後大きな問題となるおそれがある。

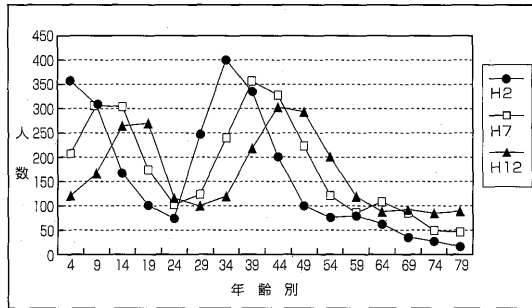


図22 調査年毎梶台2丁目・年齢別人口

このように、震災の年に2,859人まで増加した人口は、平成12年には2,647人と、212人減少している。しかし、世帯数は他の丁では増えているのに、この丁ではかえって減っている。

また、この町の男女別人口の推移をみると、10年間で明らかに女性が増加し、男女間のバランスが崩れている。これは、男性に対して女性の平均年齢が高いことを考慮すると、高齢者が増加していることを反映していると思われる。

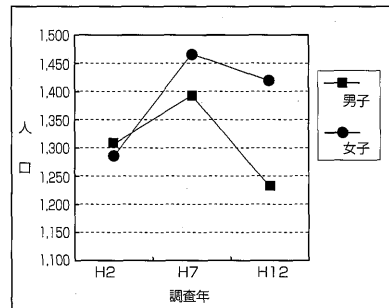


図23 梶台2・男女別・人口推移

今回は、国勢調査をメインにしなから分析したが、被災者の受け入れの調査でないため厳密さに欠けるが、国勢調査は、「当住居に、三ヶ月以上にわたって住んでいるか、住むことになっているもの」を対象にしているので、平成7年10月には、かなりの被災者がこのニュータウンでひと時を過ごしたと思われる。

注・少子高齢化と西神ニュータウン 大海一雄

3.3 仮設住宅以外の人口増加

前節では、糍台について人口の動きをすこし詳しく見てきたが、その目的は震災後に、仮設住宅による人口の増加と、それ以外にも人口の増加があったことを数字で知るためであった。そこで、西神中央の仮設住宅がなかった11丁について、震災直前の平成6年12月から平成7年の10月までの人口の推移を見たのが図24である。これによると、震災があった1月から人口が増え始め、3月がピークとなっている。4月になると減少しているのは、仮設住宅の入居が始まった頃と一致している。国勢調査があった10月にはすでにピークが過ぎていたことがわかった。

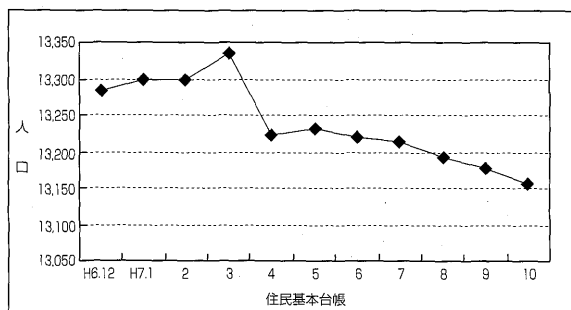


図24 仮設のない丁の人口移動

復興公営住宅のコミュニティ調査によると、被災当初の住まいは、親戚や知人宅が案外多く26%にのぼっている。一般的には、避難所から仮設住宅、それから復興公営住宅と直線的に住み代わったように言われているがそうではない。復興公営住宅の入居者の調査によると、震災後6ヵ月後でも親類9.1%、友人等1.6%、計10.7%が親類や友人宅などに住んでいたことになる。この外、持ち家層も自宅を再建するまでの間、親戚の家に同居した例も多い。西神ニュータウンでも、多くの家庭が、被災者の受け入れを行っていたが、具体的に数字で証明するものがなかった。

3.4 被災地からの住み替え

平成8年実施の「全世帯アンケート」で「震災の前と異なる住宅に住んでおられる方」で「あなたのお住まいは、現在どのような状態ですか」の設問に対して、「別の場所に新築または購入して住んでいる」人は、回答総数27,188世帯のうち、16.9%である。これを西神ニュータウンでみると、回答世帯は1,704世帯で、32.1%の人が、「別の場所に新築または購入して住んでいる」と回答している。

西神ニュータウンの「別の場所に新築または購入して住んでいる」回答世帯数は546世帯となるが、回答率の28.4%を考慮して大胆に、新築か購入の戸数を推定すると1,925戸となる。これらの世帯は、震災約一年後に西神ニュータウンに新築するか、新築マンションや、中古住宅を購入して転入したものと思われる。

被災者で持ち家取得層には、災害特別融資制度があり、神戸市住宅供給公社では、平成7年2月から平成11年8月までに2,609件の利用者があり、その内訳は、新築1,124、高齢11、中古44、改修1,430となっている。

これを具体的に西神ニュータウンの分譲団地でみると、かなりの利用者があったことがわかる。融資を受けた人達は、すべてが被災者で融資制度とあいまってニュータウンが持ち家層の新しい居住地となった。

表9 神戸市住宅供給公社 被災の特別融資を受けた人の例

団地	入居	戸数	融資なし	融資適用者	適用者%
西神64	H 7. 3	60	35	25	41
西神南4	H 8. 3	61	11	50	82
学園20	H 8. 6	43	11	32	74
西神65	H 9. 3	40	20	20	50
小計		204	77	127	62

このように、西神ニュータウンは開発途上であり、豊富な開発用地があったために、仮設住宅の建設、復興公営住宅の建設や分譲住宅で、神戸市の住まいの復興に大きな役割を果たした。

表10 「震災後に住居を移した人」全世帯アンケートから推計 回収率28.4%

	回答世帯数	別の場所に新築または購入して住んでいる(%)	実数	推定世帯数 100/28.4=3.52
西神ニュータウン	1,704	32.1	546	1,925
研究学園都市	380	33.7	128	450
ニュータウン計	2,084	32.3	674	2,375
西区計	4,369	27.2	1,188	4,183
市内計	27,188	16.9	4,594	16,173

3.5 人口増の影響

この臨時の人口増は、ニュータウンを活気付け、各方面に影響があった。震災直後は、復興支援の人達のためにホテルはフル稼働し、商業施設の売上は急増した。地下鉄の乗降人員は開業以来の最高を記録し、また仮設住宅を巡る臨時のバスルートを開設した。

仮設住宅が建設された頃は、市街地は解体撤去が進行中で、人々はマスクが標準装備となっていた。しかし、ひとたびトンネルを抜けてニュータウンへくると、今までの神戸の町がそのまま残り、被災した人たちをホットさせた。

しかし、このつかの間の“繁栄”も、やがて仮設の撤去と共に落ち着き、数字的にも震災前に戻っていった。しかしその間、西神ニュータウンは神戸の副都心としての役目を充分果たした。

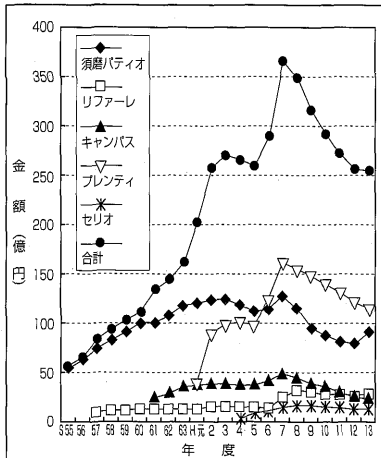


図25 ニュータウン開発センターの売上高推移
注・会社概要／㈱神戸ニュータウン開発センター

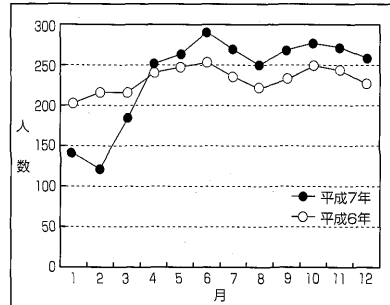


図26 地下鉄乗降客の推移
注・阪神・淡路大震災・神戸復興誌

3.6 工業団地の躍進

震災後初の工業統計調査結果（平成7年）は、「平成8年度3・神戸市統計報告」に発表された。これによると、全市の工業統計の諸数値は、震災前の平成5年に比し大幅に減少している。同報告書によると「区別には、須磨、長田、中央区が震災の影響を大きく受け、製造品出荷額等は大幅に落ち込んだ。西区には他区から移転してきた工場もあり、神戸ハイテクパークや西神インダストリアルパークが飛躍的な伸びをみせている。」と解説している。

これを数字でみると、平成7年は、両工業団地共に、従業員や工業出荷額は大幅に増加している。これは、両工業団地共に地元の関連企業も多く、被災した工場の従業員を配置転換し、生産も西神にシフトしたものと思われる。また、仮設工場も建設されているのでこの効果も表れているものと思われる。その後は、サイエンスパーク（SP）は元に戻るが、インダストリアルパーク（IP）は、震災の影響とは別の要素が働いたと思われるが、製造品出荷額が増大し従業員も増加傾向した。

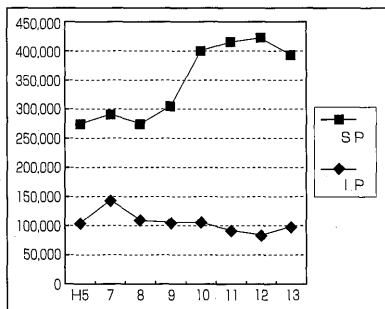


図27 SP、IP工業出荷額

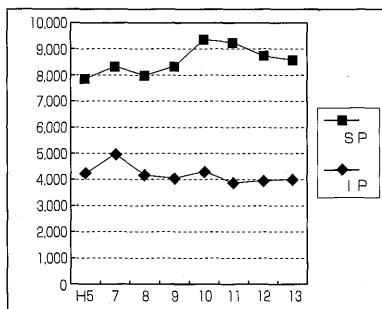


図28 SP、IP従業員

(工業統計は、全事業所と4人以上の事業所の統計があるが、事業所の数は当然異なってくるが、工業出荷額はあまり大きな差が無いのでそのまま使用した。)

注・工業団地・位置図 西神ニュータウンの見所30選の地図参照

<手記7>

震災地からの住み替え

垂水区塩屋町の海岸近くの傾斜地にあった築62年の2階建て木造家屋が全壊となり、ニュータウンの学園都市に移り住むまでの個人的な苦労話を思いつくまま次に記すことにする。

前夜遅く旅先から帰宅したため、地震の朝は未だ半分くらい眠っていて、ベッドの窓側の台の上から読みかけの本が頭上に落下して飛び起きた。瞬間的に大地震と覚悟して、大きな揺れが止むと直ちに着替えて階段を駆け下りた。階下の家内は無事であったが、食堂の小型テレビや食器棚などが倒壊して壊れたガラス類がところ構わず散乱していた。

危険なのでスリッパを履いて階上、階下を見てまわると、内側の壁が2ヶ所と小さい窓ガラス数枚が破損しているくらいで表と裏の戸口の開閉に支障ないので大したことはないように思って庭と木戸の外に出ると屋根瓦がほぼ全部落下し、ブロック塀の一部が道の方に倒れていた。屋根瓦の修繕が不完全であったと悔やまれるが仕方なし。なお、室内と庭で放し飼いにしていた小型犬がおろおろして摺り寄ってきた。

近隣の状況を見てみると、玄関側の狭い道に幅10センチ強の亀裂が入り筋向いの家の真中あたりを貫いている。更に、ガスの漏れる臭いが漂っていた。元栓が直ぐに止められたようで火災にならず胸をなで下ろした。

これらの様子から大阪の勤務先への出社は諦めて電話するが通じないので公衆電話に並んで勤務先にやっと連絡できた。また、市内中央区のマンションに居住する娘にも電話連絡して無事を確認した。

屋根に上がると浮きあがった状態の瓦が多数まだ残っていて危険なので慎重に庭に投げ落した。倒壊して落下したブロックと一緒に庭の隅のほうに山積みして片づけた。また、数日のうちに雨の降る予報が告げられているため、加古川の妹に連絡して屋根用のビニールシートを届けてもらうことにした。

電気・水道・ガスは地震直後から止っていたが、電気は17日夜9時半くらいに復旧した。無傷で残ったテレビが長田区と兵庫区など旧市街の無残

に壊れた建物の火災を中継放送しており、その取材ヘリコプターの騒音が終夜つづいて眠れない夜となった。ただし、比較的新しい住宅街の塩屋町では完全倒壊の屋根や火災はなく、散発する余震が気懸かりになるが切迫する身の危険を感じなくてすんだ。この程度なら未だましな方と思い、亡くなったり避難所にいかれた方々に同情する余裕もあった。

翌18日から25日まで勤務は休んで屋根にビニールシートを掛けたり、壊れた窓に段ボールを貼るなどの応急処置に追われた。また、断水の5日間は坂道の下の方まで給水車の水を貰いに行き運び上げるのが大仕事であった。6日後に水道から水が出た時は水の有難さがよくわかった。炊事にはニクロム線式電熱器や携帯用プロパンガスコンロを利用した。ガス風呂のため、家の風呂に入れず、車が通れるようになってから「しあわせの村」の無料開放の風呂に数回通って英気を養った。震災1ヶ月後に漸くガスも復旧してほぼ元の生活を取り戻せることになった。

旧い木造家屋であるが柱や外壁などしっかりしており当座の暮らしには問題ないものの、2月9日付で全壊の「り災証明書」の出た家なので、家内と二人の転居先を見つけなければならなかった。

3月に入ると、知り合いの不動産屋O氏に協力を頼んで震災被害のない西区につき検討を始めた。鉄道駅に近くと思っていたので、地下鉄の運動公園～西神中央の駅に近い物件を当った。先ず、学園東町の供給公社の新築分譲住宅に応募したが抽選もれとなり、次いで西神南の小規模マンションの空家に入るべく手続きを始めた。しかし、マンション自治会規則でペット入居不可となっていて愛犬のためここを断念した。

その後は適当なものが見つからなかったが、6月に学園都市駅近く（学園西町2丁目）で築10年余の庭付きの家の情報が不動産屋O氏より齎された。早速、家内と見に行き気に入ったので価格交渉に入った。

以前いたところは昭和7年に建った古い家なので敷地測量と敷地図面制作が必要と思いあらかじめ近隣の測量事務所に手配して隣接する家々の協力も確認した図面が完成していた。庭が広くて割合と大きい敷地であったので転居予定の家の買取額に問題ないとみて、不動産屋O氏とともに敷地売却と学園都市の家の買取りを並行して急ぎ進めることにした。

素人工事で屋根にビニールシートを掛けるなどの仮住居なので台風シーズン前の8月中旬迄に転居できるよう敷地転売先を併せて探しまわった。

敷地購入者は県内で見つからず、7月に大阪市在住者が漸く買ってくれる見通しとなった。直ちに敷地売却と住宅買取りの夫々の相手と仲介者を交えた交渉に入り、8月初めに売却と買取りの契約がまとまり、8月30日までに売買双方の決済が完了した。

購入した家は4人家族が住んで居られたが傷んだところはなかった。それでも台所・風呂・便所の水まわり設備（ユニット）は9月初めの6日間の突貫工事で更新して9月7日に引っ越すことができた。幸い台風の襲来もなく多忙であったが達成感を味わえた。

小生はちょうど8月末で40年勤めた会社を退職した。大阪への通勤でJR不通区間を代替バスを乗継いだのも過去の思い出となった。当地・学園西町2丁目の住民となり、周辺の整備された遊歩道や広い公園に恵まれ、犬とゆったりした気分で散歩できるのを特に喜んでいる。

（岩谷 忠男）

<手記 8>

私の震災10年

1. そのとき私は

闇の中で突然激しい上下動、ついで横揺れが始まった。地震だと私は別室にいた妻と長男の名を呼び叫んだ。ガラス戸のついた重い書棚、タンス、テレビが次々に倒れた、「建物がつぶれる」そう思った。1995年1月17日未明の須磨離宮前のわが家でのことだ。幸いマンションの倒壊はまぬがれたが、強い余震が絶え間なくある。

近くに住む義父母の家は焼失はしなかったが、完全に壊れた。その日からわが家は年寄り夫婦と同居の被災生活が始まった。

地震の当日マンションの3階から見た光景を一生忘れないだろう。爆撃を受けたかのように市街地の至る所で黒煙や炎が上がっていた。「終のすみか」と決めてた大好きな「ミナト街神戸はどうなるのだろうか。」と悲しい思いがした。

2. 被災者として

被災生活をしながら感じたことは、80代の年寄りには仮設住宅の生活は大変だろうと、しばらく親と一緒に住んで親孝行の真似事でもするかと同居生活をスタートさせたが、水、電気、ガスのない不便な生活は、年寄りにはきびしく、一方家庭内ではもめごとが増える日々が続き、申し訳ないことをしたと思っている。

しかし震災で家や物を失ったが、金で買えない親子の絆が深まったことに感謝している。

また私自身は被災者であり不自由な生活を余儀なくされているが、一方会社の責任者としての仕事をかかえている。行政の方の当時の苦労とは比較にならないが、家族の安全と仕事をこなさなければならない状況で、危機管理マニュアルにないことが次々とおこり、走りながら考え、決断していかなければならないという貴重な体験をした。

被災生活の中で強く感じたことは、震災について地域での温度差です。私の住まいは神戸、職場は大阪（本社東京）、上京したり大阪で震災体験をいくら話しても「大変ですね。」「頑張ってください。」と思いやる心はみんな持ってはいるが、心の傷までは同じ深さでないことに寂しさをおぼえた。

3. 被災地よりニュータウンに移り住んで

私は一昨年被災地須磨から、ニュータウンに移り住んでいる。被災地は現在多くの人達のお陰で日に日に復旧復興はしてきているが、心にうけた傷をとり去ることはむづかしいように思う。ニュータウンに住んで感じたことは、ここは震災を知らないかのように、のどかな田園風景がひろがっており、「ミナト街神戸のイメージ」とは一味違う地域のようなのだ。

震災当時、神戸市内でも被災地とそれ以外の地域とでは、震災に対する温度差があるといわれていた。今回、当研究会で「震災とニュータウン」というテーマに取組み、ニュータウンが震災直後から仮設住宅の建設、その後の復興住宅への建設につながり、また当時被災地から多くの方が移り住み、そのまま残っていらっしゃるなど、ニュータウンが震災から大きなかわりをもって来たことを学び、既成市街地の住民としての認識不足を反省している。

現在、復興住宅には高齢者が多いことや、コミュニティの成熟などの課題をかかえるニュータウン特有の問題があるように聞いている。これからはニュータウンの住民として震災体験の風化が進むなかで、震災を知らない子ども達やこれから災害が予想される地域の人々に対し、震災体験から学んだ教訓と、命の尊さ、人と人との絆の大切さについて発信していきたいと思っている。

（高見 俊明）

—— 第 4 章 ——

災害復興公営住宅の建設

4.1 仮設から恒久住宅へ

神戸市は、仮設住宅の建設と平行して平成7年7月、震災復旧住宅整備緊急3ヵ年計画を発表した。このうち復興公営住宅は、全市6,319戸のうち西区は1,268戸で、垂水区に次いで多い。

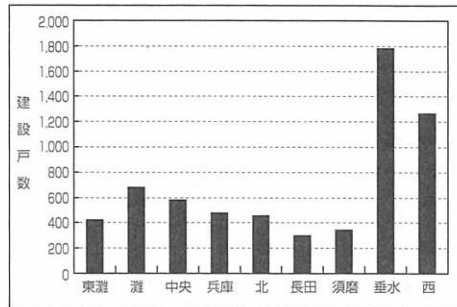


図29 区別市営復興住宅

注・阪神・淡路大震災神戸復興誌 P247

4.2 西神ニュータウンの公営住宅

西区の復興市営住宅の団地数は、5団地であるが、そのうち3団地がすべて同じ西神南の井吹台西町1丁目にあるので、巨大な市営住宅団地となっている。西神ニュータウンの復興公営住宅は、3団地885戸であるが、既着工の市営住宅261戸を加えると、1,146戸となる。



写真4 西神南の市営住宅

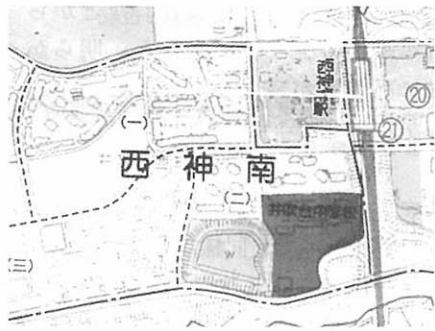


図30 井吹台西1丁目

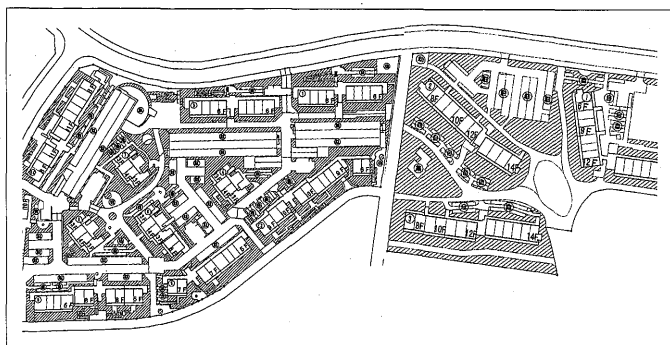


図31 西神南の市営住宅配置図

この井吹台西町1丁目は、市営住宅、特別優良賃貸住宅および分譲マンションからなる巨大な共同住宅街区になっている。そこで、西町の各丁の年齢別の構成を見たのが、図32である。

これを見ると、西町1丁目の人口の山が3つになっていることがわかる。これだけ見ると三世同居のように見え、他の町丁と異なった特異な形をしている。まず市営住宅を、県が調査した「復興公営住宅コミュニティ調査」などから年齢別のグラフにすると、明らかに高齢者が突出していることがわかる。

一方、特別優良賃貸住宅と分譲マンションは若年層が多いことが予想されるので、同様な分譲マンションの町である井吹台東1丁目の年齢構成のグラフを見ると、明らかに子供とその親の二つの山がある。

この二つの山と、市営住宅の右上がりのグラフを合成すると、3つの山

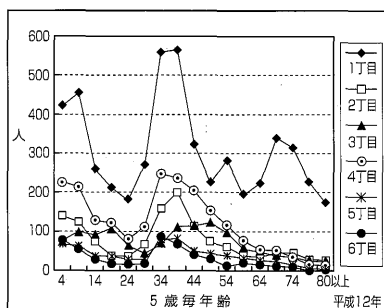


図32 井吹台西町・丁別・年齢別人口

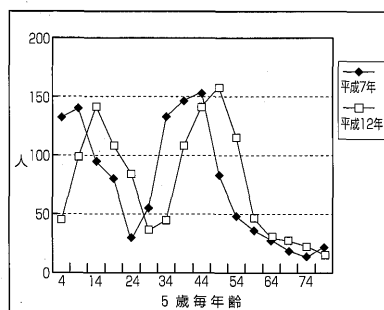


図33 井吹台東1丁目人口構成

のグラフに相当する。これは、一軒の家の三世代でなく、町が三世代であり、乳母車と車椅子の町とも言われるゆえんである。

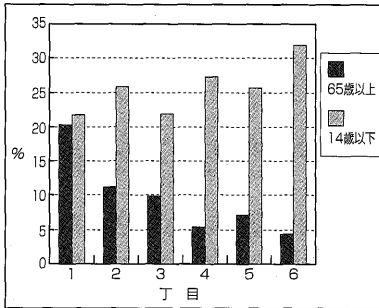


図34 井吹台西町・少子高齢化

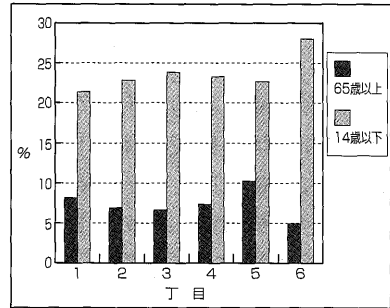


図35 井吹台東町・少子高齢化

4.3 市営住宅の入居者

西神南の市営住宅の入居者の年齢構成は、65歳以上の高齢者が38.9%と、全市平均の約2倍となっている。また、40～65歳の高齢者予備軍は25.9%となり、これからも高齢化率の上昇が見込まれる。

従前居住地は、圧倒的に須磨区が多く67.3%、次は長田区の19.5%と続いている。須磨区の北部は新開発地で無被害のため、ほとんどが須磨本区からの移転であろう。

被害状況は、実に88.6%の世帯が、全壊か全焼で自宅を失っていることがわかる。この団地は、大変過酷な経験をした人たちの集まりであることが数字からも改めてわかる。

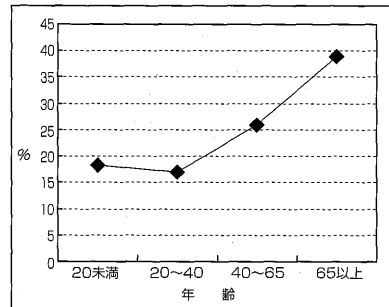


図36 西神南市営住宅年齢構成

4.4 西神南ニュータウンの震災とまちづくりの取り組み

西神南ニュータウンの街開きは、平成5年3月の神戸市営地下鉄「西神南駅」の駅舎オープンと同時となります。街開きから2年後に「阪神淡路大震災」に見舞われました。ハード面でのまちづくりでは開発行政の描いた西神第2地区計画の大幅な変更が地震後にありました。ソフト面でのまちづくりでは、住民主体としたまちづくり活動が偶然ではなく必然的・自然発生的に発生したことが特徴です。

以下、西神南ニュータウンのまちづくりに先頭に立って活動し続けている坂本津留代井吹台東町自治会連合会会長がまとめられた「都市問題」〔(財)神戸都市問題研究所編〕平成16年1月号寄稿からの一部を元に、取材写真を追加して紹介します。

続いて、西神南ニュータウンの街開きから12年経過した現在の問題点、住民主体のまちづくりのキーポイントとなるハード部分の検証、行政と協働でないと実施できないであろう活動などを紹介します。

1) まちづくりの序曲

「都市問題」の寄稿文『地域住民による高齢者支援の推進』～震災被災高齢者の支援活動から「住民主体の福祉のまちづくり」へ～から一部を抜粋して、概略を書きます。

掲載記事の中から、「まちづくり」の第一歩は自治会づくりから始まり、きっかけは、井吹東小学校での保護者会活動からだと書いていました。ちょうど、須磨の少年殺傷事件の際の「自分たちの子どもは自分たちの手で守ろう」との呼びかけから「安全に住む」ということがキーワードとなり、ゴミ出しマナーや教育、医療機関、交通機関をはじめとしたハード面の未整備諸問題があることに気づいたと書いています。地域住民共通のテーマであるはずの問題を提起しても賛同を得るのに1年掛かった。中には、1軒づつ訪ねての勧誘活動が新興宗教の布教活動だと勘違いされていたとも聞いております。

単位自治会の設立後、行政への要望には、もっと人数の大きな団体である連合会の必要性を感じ、基本方針を次のように定めたと書いております。

1. 自治会費は必要最低限の額とする。
2. 目的の希薄なイベントは実施しない。
3. その時々の方のまちのテーマを目標に掲げる
(例：郵便局員の増員、消防機関の誘致)。
4. 迅速な情報伝達と運動展開に努める。

2) 活動飛躍のきっかけ

寄稿記事の中で自治会連合会が大きく飛躍したきっかけの事件として、「毒グモ騒動とテレクラ出店反対運動」、「震災後の復興住宅支援」だと掲げています。

毒グモ事件の経験から、情報伝達を正確と迅速に行うことが重要であること。この事件を契機として、地域での情報提供というのが、重要な役割を担っていると書かれております。テレクラ出店反対運動に関しても、取り組んでから署名案の企画、印刷、回覧、回収まで20日間で30,668名分の署名が集まり、神戸市長、兵庫県知事に提出後、当局の態度も出店阻止、条例改正前倒しの方向で動いてくれ、結果として、条例は改正となり、業者の側も出店を断念しました。街開き以来、連帯感をもった行動ができたことが現在の活動の原動力となって、極めて大きな財産となると書かれております。地域住民が中心となった署名活動が、行政を動かすことができた事例として後世にも残るでしょう。

平成7年1月の阪神・淡路大震災当時、街開きからわずか2年、井吹台に7箇所、計1,832戸もの応急仮設住宅が建設されました。当地においては地域組織や地域福祉推進団体がまだ未成熟であったため、周辺地域や遠隔地から駆けつけた「震災ボランティア」によるイニシアチブのもと、高齢者を中心とした被災者支援活動が活発に展開されていました。引き続き、復興住宅の建設が平成9年から合計1,398戸の被災者のための恒久的な住まい、いわゆる「復興住宅」が井吹台に建設されました。市内では3番目に多い復興住宅群規模であり、西区内の復興住宅戸数の過半数を超えている状態となりました。

この復興住宅に入居された高齢者の抱えていた課題として、坂本氏は次のようにあげております。

- [住居への不安]
- [地理的な不安]
- [孤独の不安]
- [身辺自立の不安]
- [隣人とのトラブル]

これらの課題に対して、次のような取り組みを行ったとまとめられています。

復興住宅における高齢者支援の取り組み

- [友愛訪問グループの結成] 平成9年10月～
- [周辺マップの作成] 平成9年11月～
- [茶話会の開催] 平成9年11月～

これらの活動の中で特筆される点は、『茶話会では参加費を100円程度いただいて開催したが、これは経費面というよりは支援する側と受ける側との2つの立場に分かれてしまわないよう、同じまちの住民同士として対等な立場に立っていただくための取り組みであった。しかし、初めのうちは「被災者から金をとるのか?」といった声も聞かれ、理解を得るまでにはかなりの時間を要した。』です。同じ住民であること、被災者といっても対等に話ができる条件整備まで考えての行動であったことです。

なぜ、このような高齢者支援に至ったかの説明に対し、表11の高齢独居世帯割合の7割増があげられます。表12の井吹台東町と西町の1人暮らしの65歳以上人口を比較すれば、計画的なニュータウン建設が、ここにきていきなり10倍の高齢者をまちとして抱える状態になってしまったこと。この高齢者支援問題は、震災ボランティアさんが中心となった活動だけでは不可能で、やはり地域住民が動くしかないことを示しています。

表11 井吹台の復興住宅における独居高齢者世帯数

	全建設戸数 (入居率はほぼ100%)	高齢独居世帯数 (65歳以上、実態値)	高齢独居世帯割合 (当該世帯／全世帯)
平成10年12月	1,398戸	約290世帯	約21%
平成15年10月	1,398戸	約496世帯	約35%

表12 井吹台の人口、平成16年（2004年）3月

	世帯数	人口	65歳以上人数	1人暮らしの 65歳以上
井吹台東町	3,688	11,549	990	45
井吹台西町	4,117	11,356	1,620	約400

3) 地域見守り活動連絡会の結成

活動展開の中で、公と民の間、ボランティアと自治会、あるいはボランティア間での活動が入り乱れ、支援活動に混乱も生じてきました。例えば、支援を受け入れる側からも、かわるがわるにベルを鳴らす「支援者」たちに「もう、ええ加減にしてくれ」と言われる始末となってきたそうで、これらの活動を相互理解し、活動内容や役割分担を調整するとともに、今後の地域福祉活動のあり方をともに考え、担って行くためのネットワークが必要であるとの認識が広がり、「井吹台・地域見守り活動連絡会」（構成：復興住宅自治会、周辺自治会、地域ボランティア、被災者支援ボランティア、地区民生委員、行政機関等）を結成し、会議を定期的に開催することとなったそうです。

平成10年度分の井吹台・地域見守り活動連絡会の実績を以下に示します。

[入居前交流会を実施]

入居者約700世帯を対象、参加者約800名、スタッフ約130名（連絡会の5団体）

[歓迎イベント「新春のつどい」を実施]

西神井吹台住宅への入居者を対象として、参加者約500名。

[グラウンドゴルフ大会を実施]

月に1回定期的に実施。1回の参加者は約30～50名。その後クラブ活動に発展した。

[週2回の給食サービスを実施]

1回に20～30名程度参加され、のちに利用者増に伴いボランティアいぶきの他にあと1つのグループで手分けすることとなる。現在では個別宅配による給食サービスグループを更に別個に立ち上げ、対象者に合わせた活動スタイルを増やしている。

[地域ミニデイサービスを実施]

入浴サービスを伴わないデイサービスを開始。虚弱な高齢者から車いす利用の身体障害を持つ高齢者まで1回につき10～15名を対象として、月に1回、10～15時で昼食を挟むデイサービスを住宅の集会所を利用して実施している。

4) 障害児・者とともに暮らすまち、児童・生徒が活躍するまち

平成14年、青陽養護学校中等部の生徒と教員、保護者から井吹東ふれあいのまちづくり協議会に対して、中学2年生の生徒が行うトライやるウィークを受け入れの申し出があった。規模は、生徒16名、教員7名、ボランティア10名。震災後の神戸市独自システムであるふれあいのまちづくり協議会が障害児を受け入れることは、取りも直さず同じ人間なのだとの気持ちからでたものでしょう。

さらに、後述のNPO法人の独自事業として、平成14年から井吹台中学校の生徒による「井吹台ジュニア防災チーム」を発足させました。1年ごとの会員制ですが、1年間のプログラムが終わるころには、中学生としての自覚ある行動と、自立した活動が出来るように成長してくれます。

ジュニア防災チームには、防災をはじめ高齢者、障害者、児童への生活支援や募金活動、啓発活動など多彩な活動を体験してもらい、地域住民に対するPR効果も大変大きなものがあります。

5) NPO法人の立上げと活動展開と課題

こうした状況の中、平成12年の介護保険制度の開始に合わせ、神戸市が介護保険外の独自施策として「あんしんすこやかプラン」という諸サービスを開始しましたが、その中に「生きがい対応型デイサービス」という名称の身の辺の自活ができる者を対象としたサービスが始められました。しかも、このサービスの提供者は従来の社会福祉法人に留まらず、平成10年に施行された特定非営利法人法に基づく法人でも、一定の条件をクリアすれば受託できるといえます。坂本氏たちは、数ある高齢者支援活動の1つのメニューとして、また活動スタッフに一定の報酬を支払う形での活動形態を加えるために、法人格の取得と同デイサービスの受託を目指したのです。

平成12年3月にNPO法人格（ニューいぶき）を取得し、上記の生きがい

い対応型デイサービスを受託、さらに現在までに、「子育てコミュニティ育成事業」などの公的な事業を受託し、また「ふれあい給食サービス」についても公的な助成を得、責任ある事業所としての地位確立をも図っています。

表13 NPOニューいぶきの現在の活動一覧（NPO部門とボランティア部門）

事業名	実施日	実施会場	対象者の範囲
生きがい対応型 デイサービス	毎週水曜日 9 時～	市営西神南住宅 集会所	独居高齢者、介護保 険の非利用者など
	毎週木曜日10時～	井吹西地域福祉 センター	
家事援助サービス	随時	市営西神南住宅、西 神井吹台住宅	虚弱高齢者、独居高 齢者など
子育てコミュニティ 事業	年 6 回	井吹台児童館など	児童・保護者・高齢 者
ジュニア防災チーム	年 5 ～ 6 回	西区内	井吹台中学校生徒
講演会・講習会	年 1 ～ 2 回	井吹東地域福祉セン ター、井吹台の小中 学校など	地域住民一般
情報広報活動	年 1 ～ 2 回	井吹台全域、 西区内など	地域住民一般
臨床動作訓練支援	毎月第 1 土曜日 10 時～	井吹台児童館など	多動の障害児と 保護者
母親の会	毎月第 3 金曜日 10 時～	井吹東 地域福祉センター	心身障害児と保護者
NPO 法人として行う地域活動への協力事業			
地域事業への受入れ	通年、随時	井吹西小学校	対象学年

事業名	実施日	実施会場	対象者の範囲
井吹東地域福祉センターで行うもの（井吹東ふれあいのまちづくり協議会と連携）			
ふれあい喫茶	毎月第1火曜日 9時30分～	井吹東地域 福祉センター	地域住民一般
親子ふれあいクラブ	毎月第2月曜日 10時～	井吹東地域 福祉センター	未就学児と保護者
リズム体操	毎月第3火曜日 10時～	井吹東地域 福祉センター	地域住民一般
書道教室	毎月第4木曜日 10時～	井吹東地域 福祉センター	地域住民一般
新舞踊クラブ	毎月第1金曜日 13時30分～	井吹東地域 福祉センター	地域住民一般
ボランティアいぶきの活動			
宅配型給食サービス	毎週水曜日	井吹台全域	独居高齢者
ふれあい型 給食サービス	毎週月曜日 11時30分～	市営西神南住宅 集会所	独居高齢者
ふれあい住民交流会	随時	市営西神井吹台 住宅集会所	市営西神井吹台 住宅入居高齢者
ひとりぐらし 老人誕生会	毎月第3火曜日 10時～	市営西神井吹台 住宅集会所	独居高齢者
地域型ミニ デイサービス	毎月第3火曜日 10時～	市営西神井吹台 住宅集会所	高齢障害者と 介護家族
	毎月第4火曜日 10時～	井吹東地域 福祉センター	独居またはこれに 準ずる高齢者
地域 リハビリサービス	毎月第1月曜日 10時～	市営西神井吹台 住宅集会所	高齢障害者と 介護家族
友愛訪問	毎週水曜日	市営西神南住宅、 西神井吹台住宅	独居高齢者
涼風祭	毎年7月最終土曜 日	セリオ光の広場	地域住民一般



写真5 子育てコミュニティ事業
(井吹台児童館)



写真6 ふれあい型給食サービス
(西神南住宅集会所)



写真7 いぶきクリスマスコンサート
(セリオホール)



写真8 ふれあい住民交流会
(西神井吹台住宅集会所)

ところで地域の公的な役割をお受けすることは、自分の意思だけでは自由になるものではありませんが、自分たち自身が立上げ、構築してきたボランティア部門とNPO部門については、自分たちがその方向付けを行い、文字通りつくり上げていくものです。そしてこの部分については、将来に備えた抜本的な再構築が必要な時期に来ているというのが現在の課題です。すなわち、それぞれの部門ないし事業ごとに責任者を置き、ボランティア

グループにおいては会員の安定化、安全の確保、運営の透明性の確保など、また法人にあっては理事会の適正運営、有給スタッフによる事務局体制の確立、倫理綱領の策定と広告など、組織体制を磐石のものに固める必要に迫られています。

6) 震災被災高齢者の支援活動から「住民主体の福祉のまちづくり」へ転換

こうした各団体の特性に応じた、自覚と責任ある行動、積極的に連携する姿勢こそが安心で安全なまちに住み続けるための条件となるように思います。しかし、言うは安し行ふは難しというものが特に「人材育成」と「諸団体の連携」というキーワードです。

答えとなるかどうかは解りませんが、井吹台での試みの中では、次の点を念頭に入れています。

1. いちばん大切なことは「共感」

高齢者の生き方に共感、いわゆる障害児・者のくらしに共感、子育て世代の忙しさに共感、あるいはボランティア活動している人の動機に共感、まちづくりに汗する人への苦労に共感です。

2. どのような手法で「仲間づくり」を拡げてゆくか？

そして共感を引き出す方法はただ一つ、まず自らがやって見せ、試しに体験していただくことです。

3. 地域団体は序列より役割

4. 行政とのパートナーシップ

7) 街開きから12年経過、住民主体のまちづくり諸問題

街開きから12年経過し、震災からも10年が経過しました。現時点での問題点をかいつまんで説明します。

【急激な少子化傾向】

平成17年2月現在の井吹東小学校の全校児童数は約1,200名いますが、今春卒業の6年生が6クラスに対して、入れ替わり入学する児童は3クラス体制となります。児童数の減少は、地域教育に参加される保護者を引き入れる数の減少に直結します。坂本会長による自治会結成のところでも説明がありましたが、地域活動の基盤となるのは、安定した小学校の児童数が

あって、保護者会がしっかり運営できること。ニュータウンでは、入居開始後まもなくして、小学校児童のピークが出るのが特徴です。このピーク時の児童の地域教育に対して、急激な少子化現象が表れると、過去から継続していた保護者会の活動を絞った活動にならざるを得なくなります。私たちの子育ての頃は、こんな事までやったのに今の方は手抜きじゃないのか！ というようなことにならないように、小学校と保護者会の連携に加えて、地域活動の主体である自治会とふれあいのまちづくり協議会とのより一層の連携が必要となることでしょう。

[井吹台北町のオープン]

井吹台東町の街開きから、3年後に井吹台西町の開発が進み、さらに井吹台北町が昨秋（平成16年秋）から入居が始まりました。現在の人口が23,000人ですので、あと8,000人ぐらいの人口増の計画になっています。当面は、隣町の井吹東小学校区との共用となる教育区域となります。そうすると、たった12年しか差がないのですが、新住民と旧住民との年齢差だけでなく、地域活動の関心度の差が生じることになります。

北町開発説明会では、できるだけ早く井吹北小学校を建設するような要望が出ておりましたが、地域活動すなわち地域でのコミュニティ活性化に関しては、12年間で経験してきた「新しいしがらみ」を伝えるには、一緒に活動する期間を2、3年間は必要な感じもしております。井吹台西町オープン時井吹西小学校の場合は、1年間だけの共用でしたので、兄弟地域としての絆を密にできなかったとのかなと感じております。

井吹台東町で取り組んでいる小学校のグランド開放、夏休みのプール開放、児童達の通学時間帯の見守り活動、夏のラジオ体操、夜間の防犯パトロール活動なども一緒にやることで、初めて知った地域活動にも目を向ける方が増えるだろうと感じております。

[公園管理問題]

神戸市は1人あたりの公園面積は、全国1位を誇っております。特に西神ニュータウン、西神南ニュータウンは、小さな公園から大きな公園まで、既成市街地よりもさらに広がっています。乱雑なゴミ箱の使い方になっていても、小さな公園ですと、幼児を抱えた保護者の方達のちょっとした

労力での掃除でもすぐに綺麗になります。しかし、小学校のグラウンドの広さ程度ある地域公園ですと、ちょっとした労力での清掃で綺麗にすることは、清掃参加者数を増やすしかありません。神戸市建設局の公園管理の管轄担当者によりますと、地域公園と呼ばれるある程度大きめの公園は、美化ボランティアによる公園管理会結成によって、住民自らの自主的な活動を期待しているとのことでした。

うちの子供が遊びで使っている公園が汚いのは、行政の管理下なのだから、行政が清掃すべきだと苦情の電話をよくもらうとも聞きましたが、年に数度の雑草刈り事業は判りますが、ゴミ出しマナーの始末まで行政に押しつけるのは、その地域のマナーの悪さを言っているだけに過ぎません。今後は、井吹台北町の新住民も加わることになりますから、自主的に公園管理に参加して下さる方達を引っ張り込むことの必要を感じています。公園管理を見れば、地域の活性度がすぐ判ると言われる学者の方も居るぐらいですから、やはり住民の自主性に掛かっているのでしょう。

〔銀行窓口業務復活問題〕

経緯および内容：西神南ニュータウンは、平成5年3月、神戸市営地下鉄「西神南駅」のオープンと同時に街開きをしました。計画人口は約31,000人で平成15年末時点で23,000人規模となりました。街開き当初から、行政である神戸市の最新のニュータウンであることから、生活インフラが整っていること、環境が良い、ゆとりがあるといったことに魅力を惹かれて購入した入居者は少なくありません。

入居開始時には、西神南センタービルに郵便局と複数の銀行〔さくら銀行（現三井住友銀行）、兵庫銀行（現みなと銀行）の有人出張所〕が出店されておりました。

しかし、平成14年3月、三井住友銀行が無人のATMのみの金融機関になり、さらに平成15年3月10日には、みなと銀行西神南出張所までもが無人のATMだけとなる店舗の統廃合が行われました。相次ぐ撤退で住民の不満は募るばかりです。現在では、振込用紙指定の場合は、近隣駅まで電車に乗って銀行窓口に行くか、郵便局に長時間待つことを覚悟してならぶかの選択となります。西神南駅は、バスターミナルの整った拠点場所としての位置付けであったにも関わらず、有人窓口業務は銀行側だけの都合で

撤退したわけです。さらに大きな問題は、ＡＴＭ利用が困難な高齢者や要介護者に取っては、撤退による不便さだけではなく精神的な圧力になっています。結局、ＡＴＭ操作の困難な高齢者などの生活弱者切捨てをまちとして許してしまったような形になっています。

そこで、金融機関各行に対し、窓口業務復活の要望をお願いするために賛同いただける方の署名のご協力をお願いします。署名協力者には、どの金融機関が我々の要望を聞いてくれるか現在では判りませんが、窓口業務復活の実現のおりには給料振込先であるとか、年金振込先であるとかといったご家庭でのメインバンクの切り替えのご協力も頂くこともよろしくをお願いします。この条件も付け加えることで、地域密着の銀行を育てるという約束をご協力頂いた銀行に報いることが出来ることになります。

現在（平成17年2月）、この署名活動に関しては、井吹台東町では過去のテレクラ反対運動での署名活動、明石行きバスの要望に関する署名活動の実績があることから、主に自治会連合会のない井吹台西町住民に対して西神南駅前にて街頭署名をやっているところです。

8) 住民主体のまちづくりのキーポイントとなるハード部分の検証

〔建築協定は現代版5人組〕

井吹台東町には現在14の単位自治会と6つの単位管理組合があり、そのうち3つの自治会を除いた19の地域団体の連合会であります。地域団体の活性度基準なるものはないですが、連合会の例会出席率、防犯パトロール出席率、発言者数、門灯点灯率などだけ見ますと、偶然にも建築協定のある地域団体が高いような感じがしております。よくよく調べれば、建築協定の中身は、江戸時代の火事を起こさない、相互監視のための政策ともいう5人組の要素があるような感じがします。個人主義、不干渉な時代と言われながら、建築協定を締結することで、一戸建て住宅の建て替えに関しては、アパートとか狭い建築基準法の高さ制限限度の建物を建てられないような仕組みになっております。この建築協定は、初期は、1人協定といって開発した販売会社であるとか、土地の開発者である神戸市自身が神戸市長に届けているのです。良い街並み形成の目的で作った建築協定が、実は、建築協定の監視の世話役＝自治会役員となるようなケースを生むことになり、建築協定が自治会組織の活性度を高める『新しいしがらみ』になって

いるのです。偶然にも、東町6丁目は地区計画では、住宅地区Cとなっており、建築協定では地区計画の住宅地区Aと同じ内容にただけのほとんど制限といっても無いに等しいような建築協定ですが、建築協定委員会の必要性から、入居開始と同時に半自動的に自治会が結成されたということが言えるでしょう。

表14 井吹台東町自治会連合会 平成16年4月現在 全会員数：2997戸

単一自治会：1,370戸	単一管理組合：1,627戸
井吹台シティコート自治会：350戸	サザンヒルズ井吹台管理組合：384戸
ふれあい自治会：174戸	グランコリーナ西神南管理組合：405戸
ガーデンハウス井吹台自治会：120戸	ヴィオス西神南管理組合：249戸
西神南第3団地連絡会：107戸	ベルエール西神南管理組合：171戸
ヴィラクレール西神南自治会：70戸	モンセーヌ西神南管理組合：200戸
いぶき自治会：123戸	エリオ西神南管理組合：218戸
ハーモニータウン西神南自治会：51戸	
井吹台東町6丁目自治会：172戸	
井吹台東町4丁目：97戸	
登り立て自治会：38戸	
エクセルシティ自治会：68戸	

[ビルの建て替え問題]

10年近く前には、西神中央駅東側の糺台に幼稚園があったのですが、園児の入園不足から廃園となり、中規模程度のマンションが建設されることになりました。10年を過ぎれば、西神ニュータウンでは、当初目的以外の建築物以外の建て替えも可能になります。さらに、平成16年秋には、学園都市ニュータウンの東町6丁目におきましても、航空会社の社員研修社屋がマンションに建て替えられることになりました。

両方とも、15年も経過していない建築物を取り壊し、建て替え済みと建て替え予定となったケースです。もう1つの共通点は、建て替えに関して、地域の近隣住民達が反対運動を展開したことです。建物の建築反対運動の中で、都心部でもよく見かけなのがマンション建設反対ですが、地域活動の中でマンション建設反対活動ほど、苦しいものではありません。なぜなら、マンション購入者は何も知らないで入居するわけで、その入居者も地域の仲間として、地域活動に引き込む必要があるからです。特に同じ年頃の小

学校児童の保護者の方にとって、自治会が反対運動されることで余分な気を使う必要が生じるから迷惑だと感じている方も出るでしょう。

何の権限があって、近隣住民だからといって、マンション建設反対をされるのだろうか？と冷めた考えの方もいます。

建設場所と離れた地域にとって、『知ったことでは無いよ』となりがちです。

反対運動を契機にしての地域活動ではなく、予防的な意味からも神戸市条例が定めている『まちづくり協定』によって、住宅地区の夜の住民と商業地区の昼の住民との調和を図ることが必要ではないかと感じております。特に、銀行窓口業務復活のための署名活動をやっていると感じたことは、いくら地区計画といった法的なバックアップがあるといっても、ソフト部分の紳士協定に近い関係の重要性が必要なのだろうと思っています。

〔駅前空き地利用〕

西神南駅前には、オープン時にはアリバシティという名前の遊園地がありました。ミニテーマパークの部類です。テーマパークの人气が高かったバブルの時代での地区計画でしたので、オープン当初は良かったのでしょう。5年間限定でのテーマパークというのも理にあっておりました。昨秋（平成16年秋）に、その跡地利用として、ホームセンターの誘致の入札があったとのことです。現在のところは、計画図面とか建築計画、自動車の流れの住民説明会などまで進んでいません。大規模なホームセンターの店舗がセンター施設であるセリオの正面に出来ます。陸の孤島と言われている西神南ニュータウンに街開き後初めて、多数の住民以外の人間が多く出入りするという現象が生じることになります。現在まで防犯活動や挨拶活動が活発であったことが要因であるかは不明ですが、空き巣、泥棒の発生件数は比較的少ない状態であったまちが変化する可能性が生じます。当然、自動車の交通量も5割増しになったとの想定もしなければならぬだろうと感じます。子供達にしてみれば、横断歩道でなくとも、道路を横断する時は、常に自動車は止まるものだと思いますこんでいる方も居るでしょう。交通安全運動にも一層の力を入れる必要が出てきました。

9) 行政との協働の活動を探る ～まちづくり協定の策定は可能か～

「神戸市地区計画及びまちづくり協定等に関する条例（まちづくり条例）」（昭和56年制定、平成元年改正）では、「住んでよかった、これからここに住み、働き続けたい」と思えるような「私たちのまち」をつくりあげるためには、道路や公園などの整備を進める一方で、各地区に住んだり働いたりしている人々自らが自分達のまちの将来像を共有し、これの実現に向かって市民・事業者・行政がそれぞれの役割分担のもと「協働のまちづくり」を進めることが重要です。このことが、市民の多様なニーズに応え、地区の実情にあった住みよく働きやすいまちづくりを可能とします。

となっており、住民主体のまちづくりには、まちづくり協定が非常に有効であると推奨までされています。要するに自発的に住民側がまちづくりするための約束事（協定書）を市長と交わすことで条例として法律的に保障することができるシステムのことです。

まちづくり条例

（行為の届出の要請）

第11条 市長及びまちづくり協議会は、まちづくり協定を締結したときは、当該まちづくり協定に係る地区内において、次の各号に掲げる行為を行おうとする者に対し、規則で定めるところにより、あらかじめ、その内容を市長に届け出るように要請することができる。

- 1 建築物その他の工作物の新築、増築若しくは改築又は用途の変更
- 2 土地の区画形質又は用途の変更
- 3 前2号に掲げるもののほか、住み良いまちづくりの推進に影響を及ぼすおそれのある行為で規則で定めるもの

の中で、1と2については、西神南ニュータウンでは先に述べた地区計画でほぼハードの部分の整備は済んでいると考えられ、まちづくり条例では主に3の「住み良いまちづくりの推進に影響を及ぼすおそれのある行為で規則で定めるもの」を主眼に考える必要があると思う。

「まちづくり協定」締結までの流れの手順を読むと、まちづくりの発意のところまでは住民等（夜の住民と昼の商業・工業の住民を併せて、住民等という）だけでも可能でしょう。ですが、次の段階の協議会の結成となると、ちょっとした手違いで呼びかけ人だけでの対応で応じてもらえない団体がでるかも知れません。当然、伝達手段としての交通費、電話代、郵送代などの連絡方法にも費用が掛かり、この負担金はどこで対応するか等の地域組織の強弱がそのまま反映されることになります。そのバックアップとしての助成金支援などは、行政（主に区役所のまちづくり推進課）側が積極的に関わった方が望ましいでしょう。次のまちづくり計画の検討と合意形成に関しては、住民だけの合意形成には限界があり、いろんな選択肢の提供があって、その選択肢に住民等のアイデアをくっつける方法が採れれば、ボタンの掛け違い問題も生じないだろうと思う。まちづくり協議会の結成後は、やはりまちづくりコンサルタントと呼ばれる住民間の合意形成の立ち会いになった方の支援を頂ければ、よりスムーズな合意形成が達成できるのかなと思う。

認定作業準備は、基本計画と呼ばれる大まかな部分だけの住民合意が必要になりますので、ここの部分の作業が成功の鍵を握っているのでしょう。

認定を受けた後の提案作業は、分科会に分けての作業も可能となるのではないかと考えられます。実際には、全体会議と分科会との運用を適宜やるしかないでしょう。

初期の頃は、昼間に動ける住民等が中心となっていた作業となるでしょうが、協議会の認定後の作業は月に一度程度の休日実施の会合と、アイデア募集、住民等への説明会、修正意見集約など、関係者の人数が多ければ多いほど合意形成の困難度は高くなると予想できます。電子メールや会員制の電子掲示板などを使うなどすれば、少しぐらひは時間短縮も可能でしょう。しかし、現場での意見主張者は、全員が電子メール、IT環境が整っていないケースが圧倒的でしょうから、やはり顔を合わせた会合での意見集約といった作業となるでしょう。また公序良俗に適さないとか、法律に適さない協定内容を加えようとしたならば、いくら住民主導といってもまちづくり協定は無意味と化します。ですから、要所要所に法律に明るい方たちとの照会や会合も行政の方たちにお問い合わせする形になるでしょう。

このように住民主導のまちづくりとする『まちづくり協定』の策定に関

しては、いくら自発的な住民が多く住んでいたとしても、行政側の多大なバックアップがなければ不可能であると結論づけられます。協働という言葉は、非常に綺麗な言葉であるけれども、片手間でのまちづくり作業を実施するには、相当な年月が必要になると思います。

—— 第5章 ——

西神ニュータウンの防災

5.1 西神ニュータウンは安全か

阪神淡路大地震では、西神ニュータウンは幸いにも大きな被害は無かった。しかし、災害が多様化し大規模化すると、これからも安全であるとは必ずしも言えない。そこで、考えられる災害について、西神ニュータウンの安全度についてできるだけ資料に基づいて考えてみよう。

1) 津波・高潮・洪水・崖崩れ

西神ニュータウンは、海拔50mから100mの丘陵地に開発されたので、津波や高潮の心配はない。河川の増水による洪水も、ニュータウンの周辺には100年に一度の豪雨にも耐えるような、立派な洪水調整池を持っているので、周辺の河川への増水も軽減されることになっている。

毎年雨季になると、区役所から「土砂災害・水災害に関する危険予想個所図」が配布されるが、西神ニュータウン内には、そのような危険箇所はない。

2) 台風

しかし、西神ニュータウンは丘陵地にあるため、台風時には平地以上の風速がある。ことに高層住宅は、その建物の高さに地盤の高さを加えると100mから最高200mの超高層建築になることを忘れてはならない。

例えば、西神中央駅は海拔97.25mなので、30階建てのラ・フォルテの高さ約100mを加えると海拔は約200mとなる。17階建てのイルグラッチェと、海拔105mにある14階建てのグラスアリーナ・西神中央は、共に海拔約150mである。平成16年に襲った台風16号と18号では、高層マンションのバルコニーで一部被害がでているので、今後共に注意が必要である。暴風警報発令時には、落下物の危険があるので高層マンションの近くに立ち寄らないほうがよい。

3) 火災

火災は、自宅からの出火と隣家などからの延焼が考えられる。また、最近はお火原因で一番多いのは放火である。放火は、まちの防犯コミュニティがあるかどうかに関わっている。

西神ニュータウンの住宅は、全てが住宅金融公庫などの公的な融資を受けた住宅である。公的融資を受けるためには、最低の基準である建築基準法以上の性能が要求される。また、西神ニュータウンには、ツーバイフォー工法や工業化住宅などの防火性の高い住宅が多く、出火率は大変低いものと思われる。このニュータウンに20年近く住んでいるが、ニュータウンで大きな火災が発生したのを見たことがない。

延焼についても、ニュータウンの全ての地域が、外壁の防火性を要求される地域で、かつ道路巾は6 m以上あるので、延焼の恐れは大変少ないと考えられる。

4) 地震

東播磨に、はじめて“新都市”を構想した故野田文一郎市長は、この地方を何をもって「地震が少ない」としたのか、つまびらかでない。そこで、「兵庫県地震災害史」を見ると、中世は三木や姫路の地名がでてくるが、東播磨はほとんど出てこない。これは、地震がなかったのではなく、大きな町や城も無いので記録に登場しなかったのかも知れない。

大正5年に、今回と同じように明石を震源とする地震が発生している。今回の阪神淡路大地震ではあまり大きな被害のなかった須磨、舞子で被害が出ている。文献ではわからないが、西神ニュータウンの周辺でも地震があったものと思われる。

地震の被害は、その強さとともに地盤が大きく関係してくる。ことに断層付近では、大きな地盤変動を起こすことは、今回の淡路の野島断層や、台湾の集集地震などでよく知られている。そこで、神戸地方の地質図を調べてみると、研究学園都市の神戸外国語大学の南方にある高塚山付近から南北に「高塚山断層」が走っていて、この断層の東西で地質が大きく変っている。高塚山は、西神中央にも同名の山があるので紛らわしいが、「高塚山断層」の東側は神戸層群で、砂岩、凝灰岩、礫岩、泥岩などからなっているが、西側は大阪層群で、ほとんどは砂、礫、粘土、凝灰岩の明石累層からなっている。

しかし、高塚山断層のほかは、西神ニュータウンには大きな断層は無い。ことに、西神中央、西神南は、地質もほぼ均一である。野田文一郎は当時、このような地質図から地震が少ないことを知っていたのかも知れない。し

かし、西神ニュータウンの基本計画が発表後に民間が提案した“西の湖”計画には、細かい断層が記入されているし、地震の空白地域もかえって怖いので油断は大敵である。

注・兵庫県地震災害史 寺脇弘光 神戸新聞社 1999



図37 西神ニュータウン地質図

5.2 総合的な安全度

地震の被害予測には、地盤の他いろいろな事項が関係してくる。地震の前歴、建物の老朽度、道路の巾など各方面にわたっている。これらの項目を、全国の主要な市区に当てはめ、総合的に統計処理した資料がある。この中に、被災した神戸市の各区が他の都市と比較検討されている。

注・「三田・芝地区の地震被害予測(1)」李康碩／中野良昭／日本建築学会関東支部 1998

この論文によると、いままでの地震被害想定手法は、地盤・地域特性、用途・高さ・構造形式・建築年、などの建物特性、建ぺい率・道路等の市街地特性などを用いて行われるのが通例であった。しかし、今回の地震の経験から、都市における地震災害危険とは、自然環境や人間活動、地域社会の特性を考慮したマクロの視点からの評価が必要になったと言う。

注・建ぺい率（敷地面積に対する建築面積の割合）

そこで、次表で示したミクロおよびマクロな視点に立った、地域特性を考慮した都市の地震災害危険度の評価手法に基づき、被災した神戸市や、東京都港区を含んだ全国の代表的な都市を選出し、地震災害危険度評価に使用する地域情報の統計データを調査したものである。この中に、西神ニュータウンのある西区もあり、興味があるので紹介する。

神戸市各区の今回の地震による実際の建物被害状況と、1971年以前に建設された木造及び非木造との関係を見ると古い住宅と、地震の被害が大きく関連していることがわかる。

地震後の火災についても、延焼を阻止する要因としては、建ぺい率、道路巾、木造住宅率などがあるが、これも実際の火災状況と一致している。このように、統計資料と実際の被害の関係が深いことに着目している。

これに用いた統計資料は、平成5年の住宅統計調査を用いているから、震災前の危険度である。また、1995年（震災の年）の総務省統計局「市区町村の指標」も用いているが、データは震災前のものであろう。人口に関係する資料は、平成7年の秋の国勢調査によっているので地震後の状況である。平成5年の住宅統計調査と平成7年の国勢調査は、全国的に見ると誤差は少ないが、被害が大きかった神戸市の既成市街地は、当時人口が大幅に減っていたので、人口に関する資料を見るときは注意が必要であろう。

このように、震災前の資料をもとに被害予想をしているので、復興した現在の住宅の防火性は大幅に向上し、区画整理地区で道路巾が広がり、公園も増えて一層安全度は高まっている。震災後の統計資料を用いて、この手法で全国と比較すると、神戸市はきっと全国一の安全都市になることであらう。

この比較表の中で、西区は北区と共にもっとも安全度の高い地域に分類されている。この項目で、更に西神ニュータウンを比較すると、建築年は新しく道路も広いので、安全度が更に高まるのは明らかである。

これらを総合的に比較したものが、図38である。このレーザグラフの中心に西区があるが、西神ニュータウンは、更にこの真ん中に位置すると予想されるので、この資料からは全国一の安全な町のひとつということが出来る。

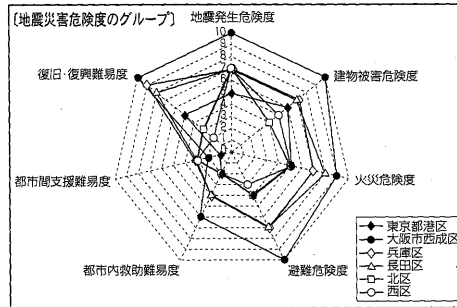


図38 地震災害危険度パターン

表15 都市の地震災害危険度に関わる地域特性 同論文から抜粋

時 間	評価軸	地震災害危険度要素	
		項 目	詳 細 項 目
地震発生 前段階	地震発生日	活断層	活断層の位置と数
		過去震害経歴	震度5以上回数
		有感地震	有感地震回数
地震直後の 段階	建物被害 危険度	地盤・地形	振動に影響する表層地盤
			地盤の液状化による被害
			土砂崩壊
		建物状況	1971年以前に建設された木造住宅密度
			1971年以前に建設された非木造住宅密度
		建築(木造)構 法の地域特性	気温(壁量、凍結震度)
			鉄板屋根の使用率
	火災危険度	地勢	津波被害(海洋都市等)
			都市の発展・拡大状況
		出火原因	平常時の建物出火密度
			1971年以前に建設された木造住宅密度
			木造住宅密度
		延焼拡大要 因	建ぺい率60%以上の住宅密度
			道路幅員6m未満に接する住宅密度
			平均風速
		延焼阻止要 因	道路幅員6m以上に接する住宅割合
			耐火造の割合
			住区基幹公園数

応急・緊急 段階	避難危険度	避難者	人口密度
			高齢者人口密度
		市街地状況 [密集地域]	道路幅 4 m 未満に接する住宅密度 建ぺい率60%以上の住宅密度
		避難地	道路幅10m以上に接する住宅割合
			1 万人当たり公園数 1 学校当たりの人口
	都市内救助 難易度	救助活動に 影響する道 路状況	道路幅 4 m 未満に接する住宅密度
		市街地状況	建ぺい率60%以上の住宅密度
		救援要因及 び救援拠点 能力	消防関係
			医療関係
			1 万人当たり公園数 1 学校当たりの人口数
	都市間 支援難易度	支援（隣接）	支援都市の人口総数
		都市の規模	支援都市の数
		地勢的特徴及 び都市間交通 ネットワーク の配置と位置	支援都市間の道路・鉄道の数
			港湾までの距離 道路最短距離
復旧・復興 段階	復旧・復興 難易度	オープン スペース	1 万人当たりの公園数 1 学校当たりの人口数
		建物状況	古い木造住宅の割合
		敷地属性	狭小敷地の割合 接道不良住宅の割合
		所得関係	低所得世帯の割合
		高齢者関係	高齢世帯の割合
		住宅所有関係	民営借家の割合 持家率

以上から、神戸市が計画的に造成したニュータウンは、自然災害にはかなり安全であることがわかった。しかし、自然災害に対しては、油断は許されないし、建物などはだんだん老朽化してくるので普段のメンテナンスが必要である。

このように、ハードの面で安全そうであっても、いざ緊急の際は、近隣の救助が必要なことが今回の震災でよく分かった。しかし、コミュニティがないといわれるニュータウンは、果たして安全といえるだろうか。これからはニュータウンの防災コミュニティづくりが重要になってくる。

5.3 ニュータウンの防災

はじめに

終戦直後、疎開先から神戸に戻れば一面が焼け野原。そして50年が経過して戦災の傷跡が癒えた街が平成7年1月17日の未明に発生した兵庫県南部地震の僅か10数秒の揺れにより再び壊滅的な被害を受け、特に大火の跡は戦災のそれとオーバーラップして今も胸の痛む思いである。

私の出生地である神戸市林田区の家は戦災を免れていたが、地震後に発生した火災により全焼、また戦後の小学校時代から社会人になるまで育った須磨区の家は全壊であった。

地震のときは西神ニュータウンに居住していたお陰で微力ながら仕事に熱中できた。勿論、凄まじい揺れに一時は「我家は壊れる。」と覚悟を強いられ、住宅ローンの残額のことまで頭を過ったのも事実である。

揺れが治まって顔も洗わずに暗闇の中を車で職場へ向かって長田の高台、大日丘周辺に差し掛かかり、夜明けの紀伊山脈の輪郭が浮かび上がる薄明かりの中に7条の狼煙が立ち上がる光景を見たときは「今のうちに消してくれ。」と祈りながら消防署に駆けつけたが、長田区内では直後に10数箇所、その日の内に17箇所火災が発生し、焼失面積は50万平方メートルを超えるものであった。

当直職員は自ら発見した火災現場に対応するも時間の経過とともに拡大し、また『全市的災害』と判断した消防本部は「署所で対応せよ。」との無線指令のあと交信が途絶え、その後に、駆け込み等があった火災現場には、出動させる部隊も無く無念な思いをしたところである。

当日の昼前後から他都市の消防部隊の応援を受け、翌日の未明に大火は終息したが、多くは燃え尽きた感が歪めない。

大正12年の関東大震災が昼の最中に発生したことが大火を生んだとの教訓から神戸消防でも「グラッときたら火の始末を。」と警鐘していたところであるが、阪神・淡路大震災における長田区内で発生した多くの火災は、初動対応の遅れもあって出火場所の特定はもとより原因を実証するものが得られず、『不明火』として処理されている。そして、大火に至った多くの火災は、消防力の劣勢に加えて『都市エネルギー』が深く関わっていたことを多くの住民等からも仄聞できたところである。

ただ、震災前までは、毎年の消防白書に掲載される建物火災1件当たりの焼損面積では、神戸市の消防力は他の政令指定都市と比べて決して遜色のないものであり、寧ろ少数精鋭を自負してきたところである。

しかし、震災による同時多発火災は、消防の限界をまざまざと見せ付けられた思いであり、平時においても市内で火災が同時に多発すれば消防車両の到達が著しく遅れる現場もあり得ると危惧するところである。それだけに、平素から地域の皆さんが協力して初期消火に取り組む体勢が結果的に被害の軽減にも繋がる。

ともあれ、震災から10年、神戸は都市構造の二面性、即ち、戦後50年の歩みとともに構築された過密な街区（市街地）と田園地帯に切り開かれた新しい街（ニュータウン）が近接していたお陰で、一方が被害を受けながらも他方でそれを受け入れるという相互扶助が備わっていたことも早い復興に繋がったと思うところである。

この度、ニュータウンの防災に関しての命題を与えられながらも10年が経過して多くは忘却するところであるが、当時、私が勤務していた長田区における住民の皆さんの火災等への取り組みの一端を紹介し、ニュータウンの今後の防災を考える上で少しでもお役にたてばと思う次第である。

1) 地域住民の力が被害の軽減に努めた

長田消防署では地震直後に消防隊が自ら発見した3箇所の火災現場に救急隊も予備のポンプ車に乗り換えて出動し、その後に通報のあった近隣の火災現場に部隊を割いて投入したが、少ない部隊と乏しい水利に苦戦を余儀なくされている。

しかし、消防隊が早期に駆け付けられなかった多くの火災現場では、住民の皆さんによる懸命の消火活動が展開されていたことが後日の聞き取り調査で判明した。

その内の1件は家人から消防署に駆け込み通報があったが、部隊が出払った直後だけに受付の職員は「出動させる車両はない。」旨理解を求めたところである。やむなく家人らは近隣のビルの屋内消火栓（非常用電源付）からホースを伸ばして対応され、同日の昼ごろのパトロールで鎮圧されているのを確認している。

もう1件はマンションの一室で、仏壇の灯明が地震の揺れで倒れて出火

したものである。家人は揺れが治まった後、外に飛び出し近所の人と立ち話をしていたが、9時ごろに近隣の人が「貴女とこが火事よ。」と教えられて部屋に戻るとマンションの人たちで既に消してくれていたとのことである。本人は「当日、消防に電話をしたが、繋がらなかった。」と、数日後に消防署に連絡があったものである。

以上の2件については消防隊が全くかかわっていない現場である。

また、夜間操業をしていた3社の企業は、自社で所有する動力ポンプを駆使して近隣で発生した火災に早々に取り組み、消防隊が午後3時過ぎに駆けつけたときは概ね鎮圧状態であった。

戸崎方面のバケツリレーは新聞等に大きく報道されたところであるが、仄聞するところでは地元の女性の方の発議で近隣の人に呼びかけてバケツ等を持ち寄り、通行人等も協力して二百名を越える列ができたとのことである。後日、その水源として使われた道路下の40トンの防火水槽を見分すると、全部使い切っており、底にバケツが2個ほど転がっているのを見たときは、携わった人々のご労苦に込み上げるものを覚えたほどである。勿論、バケツリレーだけでなく、道路に面した商店等の軒先のテント等を撤去するなど、多くの人の力添えて隣接街区への延焼を阻止している。

松野・水笠通の火災現場では、近隣のマンションに備え付けの消火器を持ち寄り、「10数本を一斉に放射したが、大火には役立たなかった。」との無念な声も聞かれた。そのほかに風呂の溜め置きの水や商品の蒔蕪や砂場の砂を火災に投げ込んだ等、多くの人がいろいろな形で取り組まれていた。

一方、長田の消防団員（155名）は、自宅が全半壊113名、類焼21名と、86%強の団員宅に被害を受けながらもわが家、わが家族を省みずに地震直後から近隣の救出活動や消火活動の支援等に取り組まれていた。市街地消防団には当時、ポンプ等の消火用具が貸与されていなかっただけに家屋を焼失した団員からは「救出活動中に自宅が燃え、（家財を）何も取り出せなかった。」と悔やまれたところである。消防団活動は、家業のかたわら『郷土愛護と奉仕的精神』による活動とされながらも、多大な犠牲を払って成り立っている。

2) 地域で忘れられない人に

地震直後に多数の市民が家族や近隣の方の救出を求めて消防署に駆け付けてきたが、全部隊が出払った後だけに庁内の倉庫に備蓄していた工具類をすべて取り出し、市民の皆さんに「何でも持って行ってください。お互いに協力して救出をお願いします。」と言ったものの、当時は水防用の資材が主で、ジャッキやバール等の倒壊家屋から救出する道具は少なく、要望に応え切れなかった。それでも持ち出した資材はほとんど無くなり、更に「バールは無いか。」との要請に「トラックを止めて借りてください。」とまで言ったのを記憶するところである。

長田消防署で救助活動が出来たのは、召集職員が三々五々、集まってきただけで、本格的には他都市の救助隊を受け入れた午後からである。当初は、駆け込み通報のあった現場を優先的に出動をお願いしたところであるが、翌18日からはその情報も少なくなり、19日からは管内のローラー作戦に転じた。

即ち救助隊に町丁名を指定し、近辺の聞き込みで「ここの宅の人は見かけていない。」という情報を収集して検索に這入るもので、勿論、日時が経つにつれて生存者は少なく、救助隊の中にも暗雲の垂れる思いであった。

愛媛県下の消防救助隊員の手記によると、地震発生後77時間ぶり（1月20日）に84歳の女性の生存者を、また翌21日の午後、102時間ぶりに79歳の男性の生存者をそれぞれ救出しているが、いずれも「ここの人、避難所でも見かけない。」という近隣者の情報からである。

その年の3月初めに倒壊していない某文化住宅で女性の遺体が発見されたときは、報道陣から「消防はどこを探していたのか。」と厳しいお叱りを受け、夜中に自宅から現場に駆けつけた。警察の話では「地震後、家を出た形跡はない。」とのことであり、近所の人は「別の避難所か、親戚の家に避難していると思った。」とのことであった。

同じ激震を受けた北淡町では「その日のうちに全住民の安否確認がなされた。」と報じられたが、長田区では独居者、中でも高齢者ほど発見が遅れたのは残念である。

一方、地元消防団員は地震のあった17日だけで391名（内 死亡24名）の救出にかかわっている。彼らは特別の救助資機材が貸与されていたのでも

なく、各人の職業も大工、鳶職、鉄工所の職人や商店主、サラリーマン等、いろいろな職種の人が思い思いの機材を持ち寄り、そして「(近隣の高齢者宅なら) 家人の寝るとこも、食事するところも知っている。」と、救助に携わった団員から説明を受けたが、まさに地の利を得た活動が展開されている。

ただ、「救助するにも順番があった。一番は家族、次に友人、知人の順で、日頃地域とのかかわりの薄い人は最後になる。ましてや近所に住んでいても顔もあまり見かけない人は忘れられる。」との弁には少々驚きを隠せなかったが、平素の近隣の触れあい、地域でのかかわりの重要性を説くものである。

3) 防災福祉コミュニティ

神戸市では自主防災組織の結成を昭和61年ごろから働きかけてきたが、その実態は火災予防の媒体として家庭防火を啓発するに過ぎず、それだけに震災時は『形骸化していた』と厳しい指摘を受けたところである。また、地震防災対策強化地域の指定を受けている某消防本部の職員が視察に来た際に「防災訓練も最近はマンネリ化して、住民の参加も減少していた。」との声が聞かれたところである。

これらのことを踏まえると、神戸市が震災直後の平成7年度から取り組んでいる『防災福祉コミュニティ』は地域防災の要として最も的を射た活動と思っている。即ち、これは地域住民による平素のコミュニティ活動や地域の福祉活動を通じて地域住民が相互に連携を深め、そしてその輪が万一の場合にお互いの助け合いとなり、防災にも取り組んで貰えることを期待するものである。勿論、地域社会が存続する限り福祉やコミュニティは平時の永遠の課題であり、そこから必然的に生まれる地域防災の芽が子々孫々にまで継承されることを願うものである。

その意味において防災福祉コミュニティは、『防災』の一端を担う消防だけでなく『福祉』及び『コミュニティ』という分野に、区役所とそれらにかかわりのある市の関係部局もその育成に取り組むことになっているが、最近の結成状況等はややもすると自主防災だけが一人歩きしているやに見受けられるのが残念である。

防災福祉コミュニティは当初、小学校区を単位として結成を働きかけていたが、市内では既にその数を上まわる183地区(平成16年10月現在)で、

またニュータウンを抱える西区では全域を網羅する30地区で結成されている。

特にニュータウンに隣接する西神工業会及び神戸ハイテクパーク工業会がそれぞれ単独で防災福祉コミュニティを結成されているのは、万一の場合に事業所相互間の応援協定というだけでなく、阪神・淡路大震災にも見られたように多くの事業所が周辺地域の初期対応のほか、引き続き避難所として近隣住民に場所を提供し、また長期に亘りライフラインが途絶した中で従業員用の浴室の解放等、さまざまな支援が期待される。

中でも西神工業会は、傘下事業所（140社）による合同の消火訓練、従業員に対する市民救命士の資格修得の奨励及び事故防止のための研修会等を積極的に実施されているほか、地域との触れあいを図るために震災前から実施されている『西神インダストリアルパークフェア』に、防災福祉コミュニティの結成後はそのサブタイトルとして『防災&工場見学スタンプラリー』を付し、地域住民の工場に対する理解と消防防災への係わりの場を提供するなど、ユニークな活動が展開されている。

また、兵庫区東川崎町では、多大な被害を受けながらも早々に防災福祉コミュニティを結成し、その翌年には中学生を対象とする『東川崎防災ジュニアチーム』を独自に創設している。勿論、リーダーは地元の方で、先生方の協力をも得ながら年間を通じて活動が展開されている。その後、名谷（西落合小）、西神南（井吹台中）等、市内6地区でも同様な取り組みがなされ、次代を担う防災リーダーの育成に努めている。

4) ニュータウンの防災について

市街地と異なりニュータウンは、街区の計画の段階から防災についても配慮されており、特に消火栓や防火水槽の基本的な水利は、消防局が定める要綱に基づき設置されている。

中でも市街地では多くの防火水槽が車道下に設置されているのに対し、ニュータウンでは街区内の独立した用地に設置されており、使用上の利便及び維持管理等にも配慮されている。ただ、最近の防火水槽は、事故防止の観点からマンホールを地中に埋め込んでおり、ポンプ及び吸管等が無くても吸水できない構造となっているだけに、バケツリレーのためにはマンホールを掘り起こす等の不便はある。

一方、街区内の道路は、緊急車両の進入等にも十分配慮されており、また第一種住宅地域として外壁等の規制、棟相互間に一定の空間が保たれるなど、防災面では充実したまちづくりがなされ、ソフト面においても防災福祉コミュニティの結成など、災害に強いまちづくりに積極的に取り組まれているところである。

ただ、街の歴史が新しいながらも着実に住民の高齢化が進む中で地域のコミュニティ活動等への参画、とりわけ『向こう三軒両隣』の近隣コミュニケーションが万一の場合のお互いの助け合いにも繋がるだけに、その土壌を育てることが最も大切と思われる。

また、西区及び北区には、機動力のある消防団（平成7年の団員数及び積載車：西区に1,430名、69台、北区に1,361名、63台）が配備され、有事の際は消防機関の指示により出動することになっているだけに、ニュータウンは消防署所から離れていてもその分、消防力は充実しているといえる。地震後に発生した長田区等の市街地火災にも西及び北消防団から多数の団員、車両等の支援を受け、夜を徹しての消火活動が行われており、まさに地域を越えた奉仕活動が展開されている。

終わりに

神戸は昭和42年7月豪雨でも多大な被害を受け、昭和13年のそれから起算して『豪雨30年説』と叫ばれ、警戒していた最中に、平成7年1月17日未明の激震を体験した。そして多くの市民がお互いの助け合いの必要性を痛感したところであり、また国内はもとより外国からも温かい支援の手が差し伸べられたことは、10年を経過した今も感謝するところである。

また、その貴重な教訓がその後に発生した内外の地震災害に生かされ、支援の手を差し伸べることは喜ばしい限りである。ただ、この貴重な経験が後世に語り継がれ、次なる災害に備えたまちづくりに生かされることを念願するところである。

<手記9>

震災からの教訓

阪神淡路大震災から10年がたち、震災によって犠牲になられた6,433人の尊い命を哀悼するとともに、復興の10年を回想しながらあの震災から学んだこと、また次世代に継承しなければならないことを考察して記すことにする。

震災当時は日本各地からボランティアのために、人々が終結して神戸の復旧と復興に尽力をいただいた。震災の年は「ボランティア元年」と呼ばれ、今日のボランティア活動の契機となっている。ボランティアの方々の勇気ある行動には頭が下がるばかりである。

震災から10年、住環境に関して場所によって所々に空地があるものの、全体を見渡すと当時のように美しいまちなみが戻りつつある。しかし、まだ人々の心の傷は癒えることもなく、長い年月を経て「震災」は「心災」であったことも露呈してきている。建物などのハード面では行政主導のもとに改善されてきたにもかかわらず、ソフト面での人と人の繋がりやコミュニティの再構築は思っていたようには進んでいない。資金の確保できる被災者は自力再建ができるが、社会的弱者は行政に頼るしか術をもたない。自宅が全壊した被災者は、仮設住宅や復興住宅へと住まいを移すことになり、短期間でコミュニティの崩壊を数回経験したことになる。コミュニティの問題は神戸のみならず、現代日本における問題でもある。脆弱なコミュニティは希薄な人間関係を創り出し、社会に様々な問題を引き起こすことになる。高齢者の孤独死や自殺の問題、最近の子どもを取り巻く環境での凶悪事件など、地域の住人が協力して弱者を守っていかねばならないことばかりである。震災後、神戸市では「防災福祉コミュニティ」が結成され、現在183地区で防災訓練や地域の見守りなどの活動に取り組んでいる。浮き彫りになったコミュニティの問題の中で上質なコミュニティを育むには、広く全体を見通しながらマイノリティからの意見も吸い上げる力を持つ優秀なリーダーの存在と、人と人を繋ぐ住民の地域力が必要とされる。ある問題をどのような問題であるかと捉えず、問題提起をしても響かない地域社会は、誰にとっても住みづらくやがて崩壊していくしかない。個人

の能力を伸ばし合う力を重視しながら、主体的に活動をする市民が多くみられる地域は、いざ災害が起きても住民の知識力や関わり合い次第で協力した体制のもと「減災」に努めることができるはずである。地域社会には優秀な人的資源としてのシニア世代が多く、行政任せでなく「民」の力による次世代を担う者達の地域教育に、この世代に参加を期待している。村社会での相互監視社会を構築していく従来型のシステムでは、人との関係の中で閉塞感、抑制、排他、阻害などの軋轢が生じやすく、住みにくい矮小化した社会になってしまう。個人を尊重した開かれた地域社会の「場」を開放することや各自が所属をしているアソシエーションからコミュニティへ主体的に参加をすることによる相互の呼応が、理想的な新しい社会システムの構築に繋がっていくことになる。また、どのアソシエーションにも所属をしていない高齢者については、孤独死防止の観点から地域の見守り制度や福祉でのヘルパー活動に期待をしたい。

阪神淡路大震災の10年の節目を待たずして、新潟県中越地震やスマトラ沖地震による津波での甚大なる被害などが世界規模で広がっている。災害は時として、人間に多くの教訓を残す。20世紀の科学技術は人類に多大なる恩恵をもたらしたが、その反面「支配」と「破壊」という問題を生じさせた。現代社会は科学技術を優先するあまりに、対人関係や自然環境をも破壊させつつある。全盛期の「負の遺産」としての民族間の紛争やジェンダー、異宗教間についても問題を複雑化させてしまったが、『共生』の時代の今こそ、対局しているものにアプローチをして、丁寧に対話を重ね融合しながら発展する必要がある。先の時代と同じ轍を踏まない様に教育を受けたものが、この21世紀の現代に地球人として、「何をなすべきか。」と「何をすべきではないのか。」を見極め、人や自然との関係性を保ちながら『共生』する時代へとパラダイム転換する時期にさしかかっている。

震災後の社会を取り巻く様々な問題や課題は、希薄な人間関係の中で人が繋がり合う必要性や地球環境保全の重要性を見直すきっかけを現代社会に教訓をしてもたらしめているのであろう。

(大城 美樹)

————— 第 6 章 —————

西神ニュータウンとマンション

6.1 震災後のマンションブーム

震災後、西神ニュータウンは一種のマンションブームが続いている。震災当初は持ち家層の需要に応じて、西神南でマンションの供給が始まった。これは駅の近くの宅地を、計画を早めて建設したものである。西神中央では、それまでにも高齢者の駅前マンションへの移住傾向がみられたが、震災後は新たな宅地の供給があり、マンションの建設が続いている。その理由は、下記のような点が考えられるが、この傾向を分析し、震災と関連付けてマンション問題を取り上げる。

- ・ 高齢者の駅前マンションへの移住
バリアフリー、セキュリティ（地震の安全性、防犯性）、利便性
- ・ 駅前マンション用地の放出
神戸市の震災後の財政事情
- ・ 社宅のマンション化
- ・ 企業のリストラ、倒産によるマンション用地の供給

表16 マンション立地一覧表

	マンション名	町名	建設年/月	戸数	デベロッパー名(従前用途)
西 神 中 央	西神中央ウエステージ	桃 台	1989/ 2	639	丸紅
	エルシー桃台1	桃 台	1989/ 3	156	神戸市住宅供給公社
	ウエルメドー狩場台	狩 場 台	1989/ 3	192	住宅都市整備公団
	エルシー桃台2	桃 台	1990/ 3	88	神戸市住宅供給公社
	ウエルメドー狩場台2	狩 場 台	1991/ 2	128	住宅都市整備公団
	ヴァンヴェールK 2	美賀多台	1991/ 2	188	神鋼興産
	エトワールコート西神中央	檜 野 台	1991/ 3	154	大和ハウス工業
	西神中央シティヒルズ	美賀多台	1991/ 3	216	住友不動産
	ウエルメドー狩場台3	狩 場 台	1991/ 8	130	住宅都市整備公団
	アーサーヒルズ	春 日 台	1991/ 8	118	住宅都市整備公団
	エルシー美賀多台	美賀多台	1992/ 2	270	神戸市住宅供給公社
	エクセルシティ西神中央	竹 の 台	1992/ 3	162	岡工務店
	西神中央サウスコート	春 日 台	1992/ 3	108	ユニチカ
	ネクステージ西神中央	檜 野 台	1992/ 7	428	東急不動産
	オークスクエア西神中央	檜 野 台	1993/ 7	566	近鉄不動産
	アバンドーネ西神春日台	春 日 台	1993/ 8	310	住宅都市整備公団
	ラ・フォルテ西神中央	竹 の 台	1994/ 2	582	神戸市住宅供給公社
	アコーデリア西神中央	美賀多台	1994/ 3	150	宏和興産
	グランベール西神中央	美賀多台	1994/ 3	150	西日本旅客鉄道
	アブルヴェール西神中央	竹 の 台	1995/ 3	103	村上工務店
	シンフォニックシティ西神中央	美賀多台	1996/12	238	伊藤忠商事
	ライオンズマンション西神中央	桃 台	1997/ 4	77	大京(幼稚園跡地)
	ディアエステ・ミオ西神中央	桃 台	2001/ 4	38	(社宅跡地)
	リ・ベスト西神中央	桃 台	2002/ 3	46	(社宅跡地)
	西神中央パークヒルズ	美賀多台	2002/ 8	97	三井不動産(H P社宅跡地)
	イル・グラツオ西神中央	桃 台	2003/ 3	305	伊藤忠他(東京銀行ビル跡地)
	グラスアリーナ西神中央	桃 台	2004/ 4	192	日商岩井他 (千代田生命ビル跡地)
	ソフィア西神中央	桃 台	2004/ 9	69	(社宅跡地)
	シニヤ・プレシアライフ (工事中)	桃 台	2006/ 3		兼北(市保留地)

学園都市	研究学園第1団地	学園西町	1985/3	72	神戸市住宅供給公社
	研究学園第5団地	学園西町	1986/2	228	神戸市住宅供給公社
	研究学園第6団地	学園西町	1986/2	54	神戸市住宅供給公社
	ハイユニタウン	学園西町	1987/8	85	神戸市住宅供給公社
	エルタウン学園1	学園東町	1988/2	97	神戸市住宅供給公社
	エルタウン学園2	学園東町	1989/3	121	神戸市住宅供給公社
	エルタウン学園3	学園東町	1988/3	90	神戸市住宅供給公社
	エルタウン学園4	学園東町	1989/7	64	神戸市住宅供給公社
	エルタウン学園5	学園東町	1989/7	116	神戸市住宅供給公社
	学園都市アーバンライフ	学園東町	1990/6	156	アーバンライフ
	エルタウン学園6	学園東町	1991/7	117	神戸市住宅供給公社
	パルタウン学園	学園東町	1992/6	200	神戸市住宅供給公社
	藤和学園都市ホームズ	学園西町	2004/9	62	藤和不動産（市有地）
	カルチェベルテ学園都市	学園東町	2004/12	359	三菱地所（市有地）
	グランドメゾン学園都市（工事中）	学園東町	2005/1	154	積水ハウス（ダイエー体育館跡地）
	リーデンススクエア学園東町（工事中）	学園東町	2005	289	藤和不動産（ANA研修所跡地）
西神南	サザンヒルズ井吹台	井吹台東町	1993/1	384	神戸市住宅供給公社
	グランコリーナ西神南	井吹台東町	1993/3	405	三井不動産
	エリオ西神南	井吹台東町	1993/3	218	阪急電鉄
	ヴィオス西神南	井吹台東町	1993/3	249	日商岩井
	ベルエール西神南	井吹台東町	1993/3	171	竹中工務店
	モンセーヌ西神南	井吹台東町	1995/1	200	阪急不動産
	フローレ西神南	井吹台西町	1997/3	216	神戸市住宅供給公社
	アースシティ西神南	井吹台西町	1997/3	259	近鉄不動産
	ヴィル・ド・ヴァン西神南	井吹台西町	1999/2	237	神戸アークコミュニティ
	ア・ラヴリ西神南	井吹台西町	1999/11	222	村上工務店
	西神南ヒルズ	井吹台西町	1999/2	296	三菱地所
	プレシア西神南（工事中）	井吹台北町	2005/11	252	双日他

6.2 西神ニュータウンのマンション事情

ニュータウンの開発当初は、神戸市住宅供給公社、住宅都市整備公団の両社の計画が中心となってマンション建設が行われていました。ニュータウン内においても、一戸建て住宅との近隣問題が若干はありました。当初の建築計画から、地下駐車場と低層マンションへと変更したマンションもありましたが、概ね鉄筋コンクリート造りのマンションが一戸建て群の火災の延焼を防ぐ配置になっています。地震発生の数年前にはマンションブームが起こり、学園都市駅前のエルタウンシリーズのマンションの応募者の競争率が50倍ある時代もありました。反動から地震発生直前では、大規模マンションが立ち並ぶ西神南ニュータウンや櫛野台の大規模マンションなどでは売れ残りがでるような状況にもなりました。地震後には、売れ残り物件と西神南にある井吹台西町にマンション群を一度に建設する結果となりました。

建設ラッシュも途絶えた後は、10年間の買戻し特約が完了し、建築後10年少しの幼稚園、会社社宅、会社の体育施設、会社の研修施設などの取り壊し、跡地に大規模、小規模を問わずにマンションが建されるようになりました。当初の計画とは異なりますが、10年少しで事業目的を住宅へ変更されたのは、特筆すべき出来事でしょう。

今後の動きとしては、ニュータウンの最後の遊休地である西神南の井吹台北町に大規模マンション用地が3箇所前後あります。現在のところ、開発業者は未決定ですが、いずれは建設されることになります。ニュータウンの特徴の1つですが、大規模マンションが同一地区に複数建設され10年後には、半減以下になるという現象が起こっています。特に西神ニュータウンのマンションでは平均床面積が比較的広い物件が多く、神戸市の中心部でのマンションと比べて住宅流通が少ないこと、賃貸率が低いなどの現象が見られ、終いの住みかとしての認識を持って住んでいる方が多く、管理組合活動が活発な地域も見られます。

6.3 高齢化と駅前マンション

1) ニュータウンと高齢化

わが国のニュータウンは、いま少子高齢化時代を迎え、人口の減少、商業の不振など“オールドタウン”化しつつある。神戸の西神ニュータウンは、まだ完全に人口が定着していないにもかかわらず、急速な少子化と高齢化の進行によって多くの問題がおこりつつある。

いま地価の下落などから都心回帰現象が見られるが、一方ニュータウンの駅前マンションに、高齢者の流入現象がある。そこで平成14年、西神ニュータウンの駅前マンションの居住者にアンケート調査を実施した。駅前マンションの居住者は、現住宅やニュータウンに対して、満足度はかなり高いが、また要求も多いことが分った。そこでこの調査を通じて、今後の高齢者の住居と、ニュータウンのあり方を考察した。

注・大海一雄「少子高齢化と西神ニュータウン」流通科学大学論集 第15巻第3号2003年

2) 各住区の人口推移と団塊の世代

西神中央は、6住区からなっているが、人口の推移には大きな開きがある。開発が先行した狩場台、糍台の人口は横ばいであるが、他の住区は開発が継続し、人口の増加が続いている。（P.42 図14. 西神中央・町別・人口動向参照）

先行して人口が定着した4住区の年齢別人口構成を、平成2年の国勢調査で見ると、団塊の世代と、団塊ジュニアが明らかな2つのピークをなしている。団塊の世代を、昭和22年、23年、24年とすると、平成2年では41才、42才、43才となり、図39の40才から44才に相当する。団塊の世代の全世帯に対する率（団塊率）を全市と西神中央を比較すると、ニュータウンは明らかに団塊の世代の率が高いことが分る。

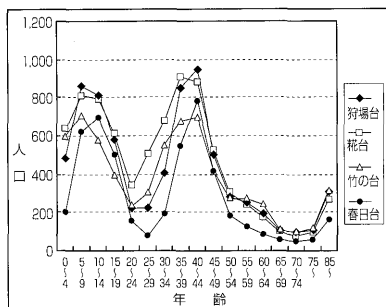


図39 平成2年先行4住区、年齢別人口

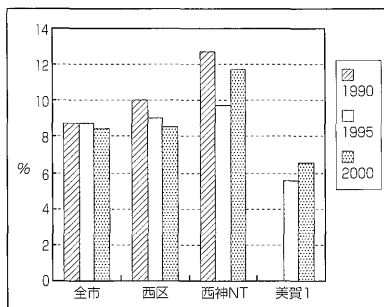


図40 団塊の世代とニュータウン

これを、10年後の平成12年と比較すると、年齢別人口のピークが右に平行移動していることが分かる。同時に、この2つの図から、10年間の少子化と高齢化の同時進行が読み取れる。

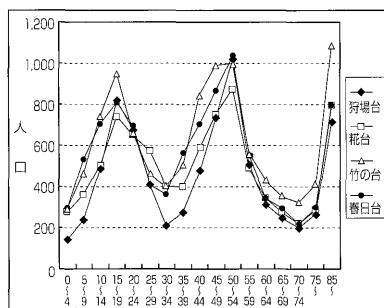


図41 平成12年先行4住区、年齢別人口

3) 少子高齢化の進行

人口定着が先行した「梶台」では、少子化の進行により、開園後10年余りで、ある幼稚園は経営難により廃園された。同じく狩場台小学校では、児童が減り続け、終に1学年1学級が多くなり、西神中央でも小学校の統廃合が噂に上がるようになった。

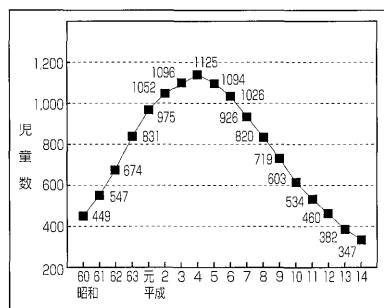


図42 狩場台小学校の児童数の推移

西神ニュータウンの開発の当初は、高齢化率は大変低かったが、入居から約10年を経過した平成12年には、ニュータウンの高齢化率の上昇は、町丁によっては高齢化の進行が急で、なかにはすでに全市の高齢化率に急接近しているところもある。

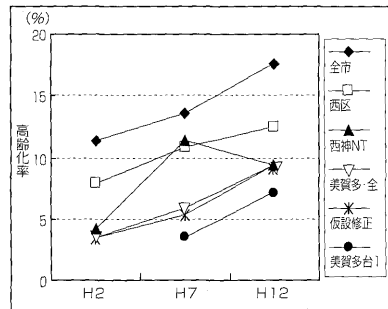


図43 高齢化率の推移

4) マンション街区の高齢化

高齢化の推移を「美賀多台」で比較すると、マンションと戸建て住宅ではかなり異なった動きを示している。図44の上部の高齢化率の高い6町は、全て一戸建て住宅地であるが、下方の2線、1丁目と6丁目は共同住宅街区である。

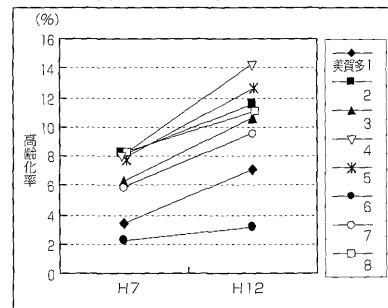


図44 美賀多台・高齢化の推移

この1丁目と6丁目の高齢化率の推移を詳しく見ると、入居時期に近い平成7年はほぼ同じであるが、平成12年には、1丁目は戸建ての町丁と同じ動きをしているが、6丁目の高齢化率はあまり上がっていないことが分かる。

そこで、西神中央の4箇所のマンション街区の高齢化率を比較すると、ほぼ右に急勾配に高齢化が進行している「桧台2」・「美賀多台1」のグループと、高齢化の進行が遅い「狩場台3」・「美賀多台6」のグループがある。第一の「桧台2」・「美賀多台1」のグループは駅に近いマンション街区で、「狩場台3」・「美賀多台6」のグループは、駅からそれぞれ直線距離で1.2～1.3km離れたマンション街区である。美賀多台6丁目は、平成12年の国勢調査時点では、買い戻し特約の10年未満で移動が少ないことも考えられるが、狩場台3丁目は入居後10年を経過している。

5)「美賀多台1丁目」の人口の増減

この町は、分譲マンションと社宅からなり一戸建て住宅は無い。また社宅は、独身寮が約10%である。平成7年から平成12年までの5年間に、80戸の社宅が新たに供給されているが、社宅には三世帯同居はあっても主世帯は60才以下で、高齢者は大変少ないことが予測される。

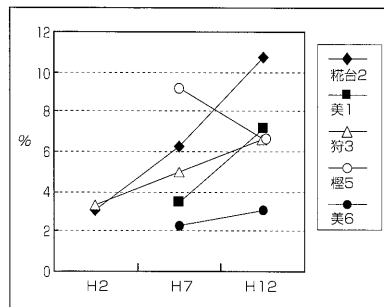


図45 マンション街区の高齢化

国勢調査によると、平成7年から平成12年までの5年間に、この町では320人が転出、930人が転入し、差し引き610人の人口増になっている。このうち143人の65才以上の高齢者が新たに増加している。

この町内で、平成7年に60才から64才の人は52人なので、5年後の平成12年には、死亡者をゼロとすると、52人は自動的に65才以上になるので、高齢者の人口増の143人から52人を差し引くと、91人の高齢者が社会増となる。

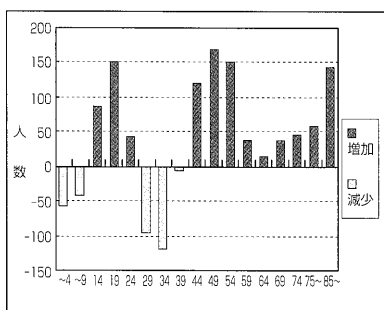


図46 美賀多台1丁目・人口の増減

このように、一般的には都心に高齢者が回帰していると言われているが、公共公益施設が完備し、交通も便利なニュータウンの駅前に高齢者が転入していることが分かった。

そこでこれを確かめるために、この丁のマンション入居者のアンケート調査を行った。

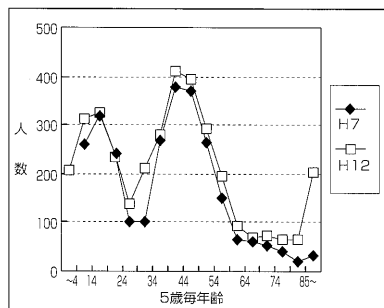


図47 美賀多台1・人口比較

6) 駅前マンションの調査

今までは、庭付き一戸建てが人生の目的とされ、人々はこぞって郊外の一戸建てを求めてきたが、高齢になるに従って、庭の手入れや2階が煩わしくなってくる。また、一戸建ての方が共同住宅の入居者より、日常の買い物や医療、福祉施設などから遠く、不満が多いことが分かった。

また、マンションへの移住は、利便性への回帰だけでなく、一戸建てに多い2階建てから、平屋のマンションへの住み替えではないかとみられる。マンション自体は高層建築にしても、各住戸はいわば平屋建てで、筆者はマンションを“重層平地式住宅”と規定している。

そこで、これらの仮説を検証するために、美賀多台1丁目にある4つの分譲住宅のうち、駅からの距離、入居時期などがよく似ている2団地を選び、平成14年3月に入居者にアンケート調査を行った。どちらも高層マンションで、エレベーターが数階おきに止まるスキップ方式である。回答率は、22.2%（107通）であったが、10名の方が面接調査に協力していただいた。

7) 調査項目別の結果

①世帯数

世帯数は、2人から4人の標準世帯が多いが、3世代同居もある。

表17 平均世帯人数

	全市	西区	西神中央	美賀多台	美賀多台1丁目	調査マンション
平均世帯人数	2.46	2.93	3.07	3.09	2.81	2.93

②年齢構成

世帯主の年齢構成は40才台が圧倒的に多いが、60～70代にすこし膨らみがある。

③部屋と高齢者

部屋数と高齢者の関係は、特に顕著な差は無い。

④エレベーターと年齢

エレベーターと年齢には明確な差があり、高齢者はエレベーター停止階が多い。ことに75才以上ではほとんどがエレベーター停止階に居住している。

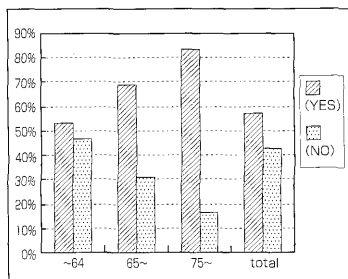


図48 エレベーターと年齢

⑤年齢別・入居時期

年齢別に入居時期をみると、（新築から）“その後”の入居者に高齢者が多いことが分かる。実数は少ないが、率でみると高齢者の転入がきれいに棒グラフに現れている。

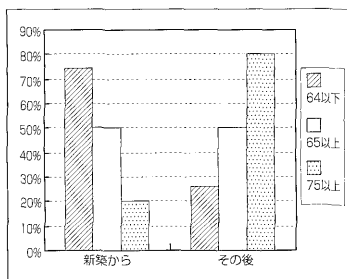


図49 年齢別・入居時期

⑥以前の住まい

以前の住まいでは、1戸建てからの転居が65歳以上では突出している。

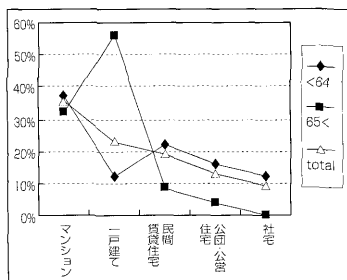


図50 以前の住まい

⑦以前の家の場所

以前の家の場所は、名谷などの地下鉄沿線が多いが、高齢者は長田からの移住が目立つが、震災の影響も考えられる。

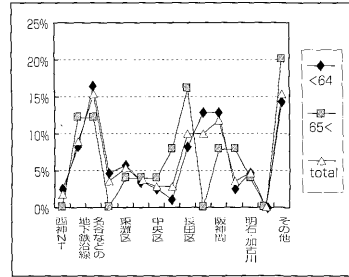


図51 以前の家の場所

⑧以前の家の不便な点

以前の家の不便な点では、65才以下では、家が狭かったが多いが、65才以上では、庭の手入れが大変・設備が悪かった・段差など、高齢者の対応を不便としているのが多い。

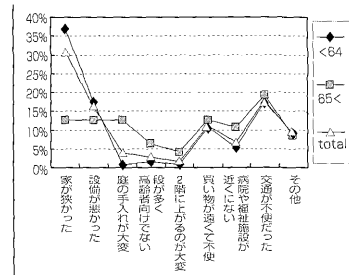


図52 以前の家の不便な点

⑨今の住まいの満足度

今の住まいの満足度では、“駅前で便利”が最大で、年齢差はほとんどない。

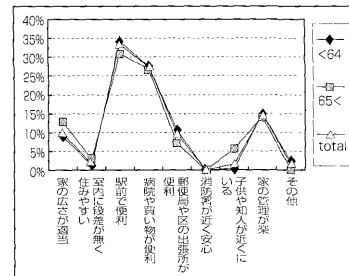


図53 今の住まいの満足度

⑩（今の家の）不便な点

（今の家の）不便な点は、65才以下と以上では部屋の広さで差があるが、他は、上下音が気になる、都心までが遠い、が共通して不便を感じている。

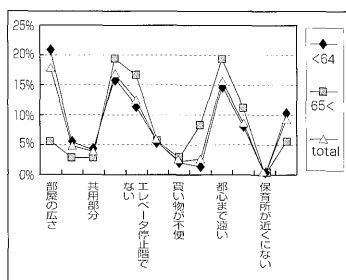


図54 （今の家の）不便な点

⑪住み替えについて

住み替えについては、いつまでもここに住みたい、という定住志向は65才以上に顕著である。

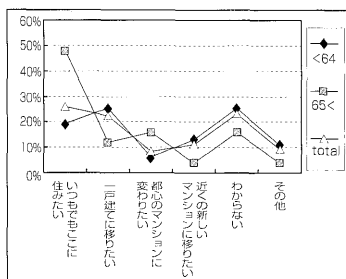


図55 住み替えについて

⑫体が不自由になったら

この質問の回答には、ほぼ年齢差はなく、在宅介護保険を希望している。

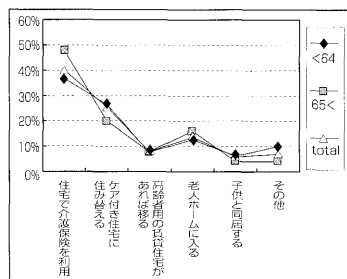


図56 体が不自由になったら

⑬付近について

付近については、65才以上は、暇があるためか付近への関心が高い。

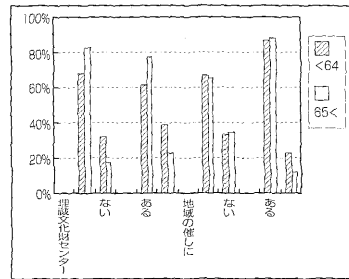


図57 付近について

8) 自由記述と個別ヒヤリング結果

アンケート調査では、設問の上位3つから選ぶものが多かったので、問題点を明確に抽出することができたが、一方アンケートでは微妙な問題が現れがたい。そこでアンケート調査の最後に自由記述を求めたところ、かなりの記述があった。また面接に応じてもらえる人を求めたところ、10人に面接することが出来た。この自由記述と面接からは、数字やパーセントでは表せない貴重な意見を知ることが出来た。

面接調査からは、震災で家が倒壊して転居された人や、駅前の百貨店や病院などの利便性にひかれて転居した人たちの理由を具体的に聞くことが出来た。また従前住宅の問題は、庭の手入れが大変になり、2階もほとんど使っていないなど、1戸建て住宅の問題点の指摘もあった。

今の住宅には満足しているが、隣戸の洗濯機の音や上階のピアノの音など、マンションの遮音性には不満があり、一層の音の性能アップが必要である。また面接者の印象でも、“若者が出て行って高齢者が入ってくる”と言っているのは人口動態とよく一致している。

ニュータウンへの要望としては、スナックも無く猥雑性が無いという、つくられた町には難しいが大事な問題提起があった。また、ニュータウンを総合的に考えると無いたちという指摘もあった。

9) アンケートと面接の結果

アンケートの結果は、当初予測していた通りで、目新しいものは特に無かった。かえて、予測をアンケートで確かめたと言っても良いくらいであった。高齢者は、利便性を求めて1戸建てから駅前のマンションに移り、定住希望も高いことが分かった。しかし、問題がないわけではない。マンションという居住形式から、上下の音に不満がある。調査対象マンションは、建設当時としては遮音性もかなり考慮されていたが、最近供給されているマンションの遮音性は更に上がり、遮音性を性能表示するものが多いとなっている。

また、両マンションとも、エレベーターが各階に停止しない住宅形式になっている。停止階以外の住戸は、1階分上下しなければならないが、居室が廊下に面することがなく居住性は良い。しかし、高齢化が進むとエレベーター停止階への要求が高まることが、アンケートからもうかがえる。

駅前の立地の良さについては、年齢にかかわらず評価は高い。しかし、自由記述や面接調査ではかなりの不満や希望がでている。ニュータウンは計画的に施設を整備しているので、一応の施設は揃っているが、住民の要求は高く、更なる選択性を求めている。西神戸医療センターという立派な病院があるのに、更に中規模の病院を希望したり、あれだけ店舗や飲食店があるのに、身近にもっと遅くまで利用できる店を求めている。また地下鉄が遅くて高いとの要望もあった。

6.4 少子高齢化と居住地の選好¹

西神ニュータウン（以下、西神NT）は急速に少子高齢化が進んでおり、それにとまって住民がニュータウンに求める生活条件も変わってきている。その象徴といえるのが地下鉄駅周辺で進むマンションの建設ラッシュである。居住地の属性を「利便性」（各種サービスへの近接性）と「快適性」（住宅の広さや間取り、周辺の緑や空間的ゆとり）に分けると、上記の現象は人々の居住地選好において利便性の比重が高まっていることを意味している。この変化は西神NTの将来にとって非常に大きな問題である。なぜならニュータウンは利便性を多少犠牲にしても快適性を重視するという居住地選好に応える住宅地として開発されてきたからである。そして『旧市街地の利便性の高い社宅や賃貸集合住宅 ⇒ 分譲集合住宅（以下マンション）⇒ 郊外の快適性の高い戸建住宅』という住み替えパターンが一般化し、ニュータウンの戸建住宅が終の棲家としての地位を確立してきた。しかし高齢化にとまって肉体的、精神的に負担の少ない“住まい方”への要望が強まり、そして少子化や女性の就労化にとまって生活条件に占める子育ての比重が低下する一方で通勤の比重が高まっている。いずれも利便性の重視につながるため、今後は都心と郊外住宅地、郊外住宅地間、および郊外住宅地内で利便性を巡る住宅地の選別が一層激しくなることが予想される²。このように西神NTの将来は居住地選好の変化と密接に関わるため、ここでは地下鉄西神中央駅に近いマンションを事例に少子高齢化と居住地の選好の関係について報告する。

1) 調査の概要

調査³の対象は西神中央駅の直近（徒歩2分）にある分譲の高層マンション（総戸数305戸）である。調査票の配布は世帯用の調査票1部と個人用の

-
- 1 本節は拙稿「居住地の選好構造と少子高齢化の影響」『商大論集』第56巻4号、2005の一部を加筆修正したものである。
 - 2 神戸市の市街地（東灘区、灘区、中央区、兵庫区、長田区、須磨本区）と郊外（北須磨、垂水区、北区、西区）の間の人口移動をみると、1998年までは市街地から郊外への転出超過が続いたが、2000年以降は逆転している（神戸市の人口統計<http://www.city.kobe.jp/cityoffice/06/013/toukei/pdf/jinugoki/15kiji.pdf>）。
 - 3 実施主体は兵庫県立大学と神戸市立工業高等専門学校の教員からなる『郊外居住に及ぼす少子高齢化の影響研究会』である。

調査票 2 部を入れた封筒を2004年 2 月20日に各戸の郵便受けに投函し、管理入室に回収箱を設けて回収した。回収実績は世帯用119件（回収率39.0%）、個人用202件（回収率33.1%）であった。入居は2003年 4 月にほぼ一斉に行われたため、回答者の居住期間はいずれも 8 ヶ月である。

2) 調査の結果

①入居世帯の性格

「以前の居住地」（図58）は西神NT内とそれを除く西区（その他西区）が多く両者で半数近くを占める。それに須磨区、垂水区、北区が続く、旧市街地ないし市外の遠隔地は少ない。郊外住宅地を多く抱える区域からの転入が多いことが分かる。「以前の住宅のタイプ」（図59）は持家の戸建住宅（以下戸建）が最も多く、賃貸の集合住宅と分譲の集合住宅がほぼ同じ割合で続く。戸建からの転入世帯に限ると、この場合も図58と同様の傾向にあり西神NT内が最も多い（図60）。計画的な土地利用で快適性の地域差が小さいと考えられる西神NTでも、利便性の面から居住地の選別が進んでいることが窺える。「家族構成」（図61）は‘夫婦＋子供’と夫婦が多く、「世帯人数」（図62）の分布を考え併せると、3 人以下の小世帯が7 割を超える。さらに「世帯主の年代」（図63）は30代、40代、50代、60代以上に概ね 4 等分されており、当マンションがどの年代にも魅力をもつことが分かる。

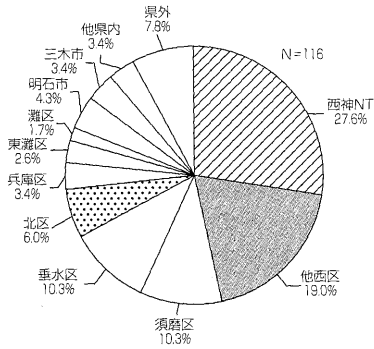


図58 以前の居住地

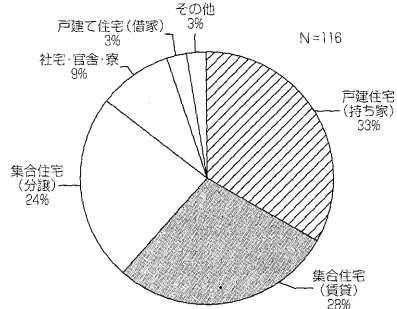


図59 以前の住宅タイプ

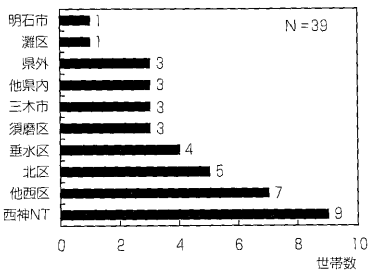


図60 以前の居住地 (戸建)

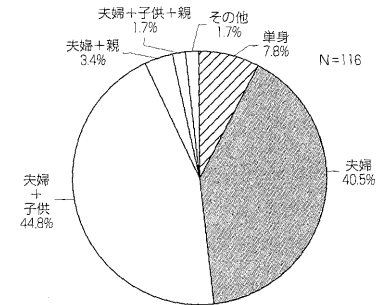


図61 家族構成

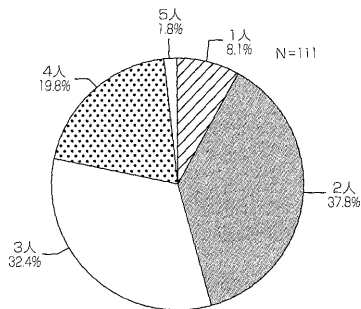


図62 世帯人数

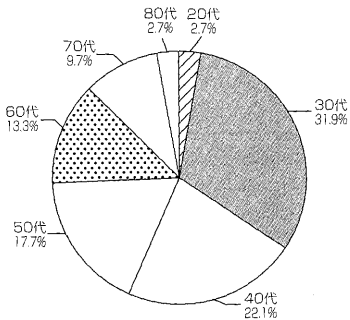


図63 世帯主の年代

②年代の影響

年代を「30代⁴⁾」「40代」「50代」「60代以上」で区分すると、「以前の住宅を出た理由（全世帯）」（図64）で考慮された比率は「買物や医療福祉の面での不便さ」、「駅・バス停までの遠さ」、および「防犯への不安」が年代を通して概ね同水準にある。年代別の特徴は50代以下で「通勤・通学の不便さ」、30代・40代で「教育環境の悪さ」、50代以上で「家族数の減少」が比較的高い水準にある。教育環境を除くと、団塊の世代を含む50代はいずれの条件も水準が高い傾向にある。戸建からの転入世帯に限ると（図65）、「家族の減少」は50代以上で考慮されているが、特に50代の水準が高い。「防犯への不安」、「住宅の管理および二階との昇降の大変さ」は年代を通して考慮されているが、概ね50代以上で水準が高い⁵⁾。加齢とともに戸建居住の肉体的、精神的な負担が増すことが分かる。「今の住宅を選んだ理由」の重要度⁶⁾（図66）をみると、どの年代も「地下鉄・バスの便」、「医療施設と商業施設の利便」が重視され、「町並み・自然環境」、「防犯体制」も比較的重視されている。年代別では子育て期の40代以下が「教育環境」、50代以下は「通勤・通学」、50代以上は「フラット居住」が各々比較的重視されている。「居住条件の評価水準⁷⁾」（図67）は、どの年代も「買物、医療・福祉、通勤・通学および公共交通の利便」、それに「住宅」、「教育環境」、「広場や公園」の満足水準が概ね高く期待どおりの評価が得られている。防犯サービスが行き届いているにも拘らず、治安の満足水準が少し低いのは、戸外（地域社会）の治安に不満が残ることを示唆している。居住条件の総合評価である「住みやすさの評価」（図68）では、マイナスの評価（“少し住みにくい”、“住みにくい”）はなく、どの年代も住みやすさを実感している。

4 20代の回答者が非常に少ないため「30代」と表記している。

5 尼崎市、西宮市、および神戸市の都心にある住宅（平成7年から平成14年に建設された住宅で大半が集合住宅）を対象にした調査（榊三井住友銀行ほか2003）でも、都心への住み替え理由として、「家族構成の変化」、「生活利便施設の不便さ」、「家の管理の大変さ」が主となっている。

6 評点の算出規則：「非常に重要」=10、「重要」=5、「やや重要」=3、「無関係」=0

7 評点の算出規則：「満足」=2、「ある程度満足」=1、「どちらとも言えない」=0、「少し不満」=-1、「不満」=-2

第6章 西神ニュータウンとマンション

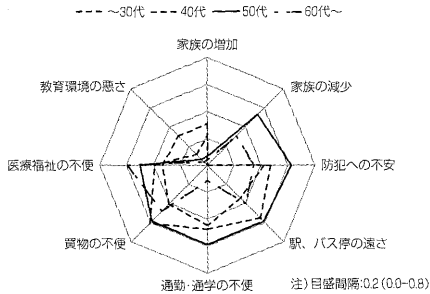


図64 以前の住宅を出た理由
(考慮した世帯の比率: 全世帯)

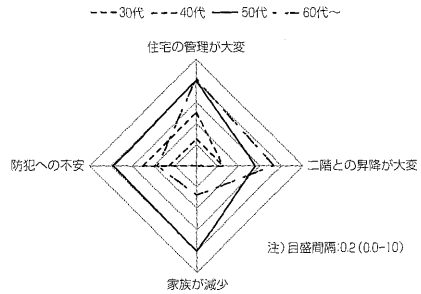


図65 以前の住宅を出た理由
(考慮した世帯の比率: 戸建世帯)

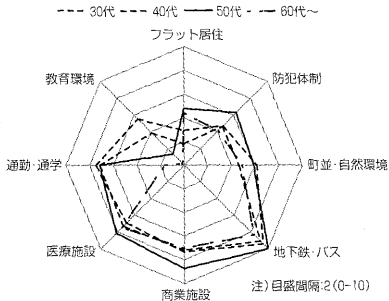


図66 今の住宅を選んだ理由 (重要度)

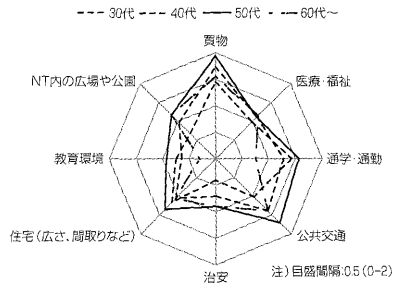


図67 居住条件の満足水準 (個人)

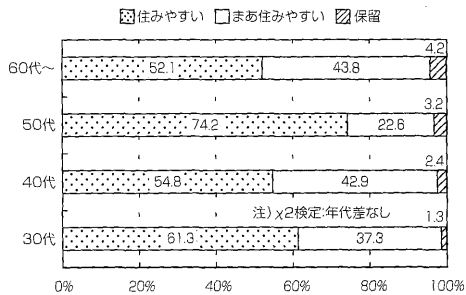


図68 住みやすさの評価

「以前の住宅タイプ」(図69)は30代で賃貸の集合住宅が、50代以上で戸建が多い傾向にある。「永住希望」(図70)は50代以上と40代以下で違いがみられる。前者はほとんどが永住を考えているのに対し、後者は半数程度に留まる。それでも半数が永住を希望しており、先にみた住宅への満足水準の高さを考え併せると、彼らの戸建指向があまり強くないことが窺える⁸。特に30代のほとんどが住宅一次購入者であることは、条件さえ整えば若い年代にとってもマンションが終の棲家に成りえることを示唆している。「自由時間の水準」(図71)と「通勤の有無と通勤先」(図72)をみると、年代が下がるほど自由時間が乏しく、同時に通勤者比率と遠距離通勤(中央区・大阪府)の割合が高い傾向にある。生活時間の制約が通勤と密接に関わっていることが窺える。

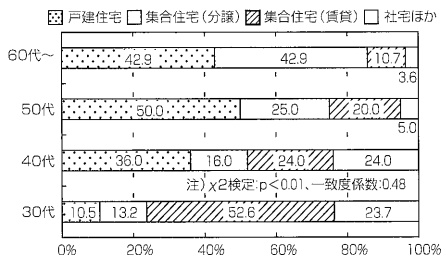


図69 以前の住宅タイプ (世帯)

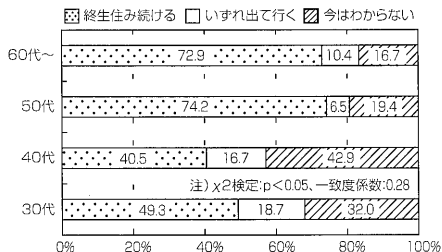


図70 永住希望 (個人)

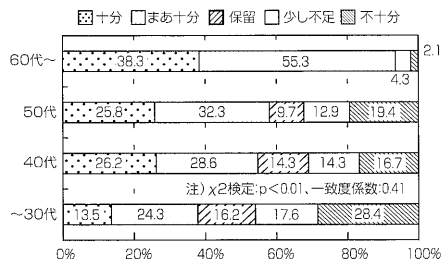


図71 自由時間の水準

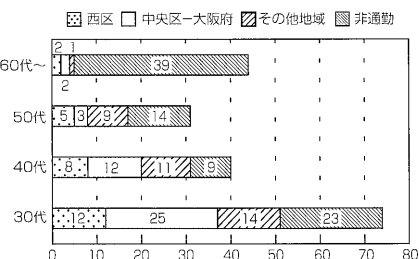


図72 通勤の有無と勤務先

8 『平成15年度マンション総合調査』(国土交通省住宅局)によると平成5年以降、全国的にマンション居住者の永住意識は上昇しており、平成15年は48.0% (平成11年: 39.6%)に達している。(http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha04/07/070225_.html)

③ライフスタイルの影響

調査の設問では「自然環境や景観の優れた地域に住み、必要に応じて便利な都市部に出かける」、そして「便利な都市部に住み、必要に応じて自然環境や景観の優れた地域に出かける」という二つのライフスタイルを提示し、回答者にいずれを理想とするかを尋ねている。前者を選んだ回答者を“快適志向”、後者のそれを“利便志向”と呼ぶと、都心居住の潮流は利便志向の割合が増えていることを意味する。ライフスタイルの志向（以下LS志向）（図73）は、60代以上で快適志向の割合が比較的高いが、総じて利便志向の割合が高い。LS志向と実践の関係（図74）をみると、どの年代も概ね志向するライフスタイルを実践している。住みやすさの高い評価と永住希望の強さを考え併せると、いずれのLS志向にとっても当マンションは住みやすい条件にあることが分かる。この点は快適性に劣る旧市街地の都心居住⁹⁾との大きな違いであり、西神NTの駅直近居住の大きな魅力である。

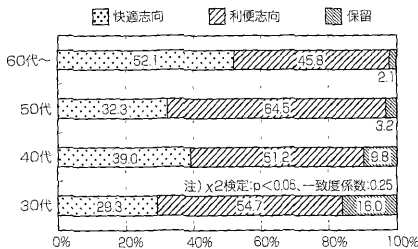


図73 ライフスタイルの志向

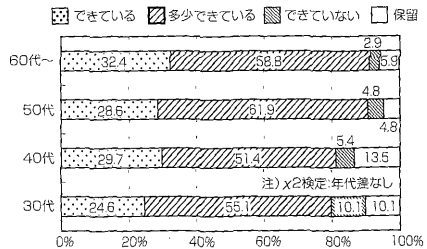


図74 志向するライフスタイルの実践状況

3) 考察

分析の対象は地下鉄ターミナル駅直近のマンションという非常に特殊な条件をもつ居住地である。そのため得られた結果をそのまま一般化することはできないが、少子高齢化の影響を考えるうえで興味深い知見がいくつか得られた。主なものを整理するとつぎのとおりである。

9) 別の調査（株三井住友銀行ほか 2003）によると、自動車等の交通騒音、緑や公園の少ななどが都心居住のマイナス面として認識され、居住環境の改善対策として治安の改善、街路や公園の整備が重視されている。

- ①同じニュータウン内からの転入が3割近くあり、ニュータウン内で居住地の選別が進んでいる。
- ②戸建からの転入が3割を占めており、戸建志向の変化の一端が窺える。
- ③転入の理由では買物、医療、通勤・通学、公共交通などの利便性が非常に重視され、同時に町並みや自然環境も重視されている。
- ④治安、住宅管理の難易、フラット居住など肉体的、精神的な負担が居住地選好に影響を及ぼしている。
- ⑤「夫婦」ないし「夫婦＋子供」の3人以下の小世帯が大半を占める。
- ⑥年代を問わず、住みよさの評価水準が高く、理想のライフスタイルを実践している人が多い。
- ⑦高齢者に限らず、当マンションを終の棲家と考えている世帯が多い。
- ⑧年代が下がるほど通勤者比率と遠距離通勤の割合が高く、生活時間の制約が厳しい。
- ⑨若い年代は時間制約の厳しさから利便性を重視し、高齢の年代は肉体的、精神的な負担から利便性を重視する傾向にある。
- ⑩年代を問わず、当マンションは快適志向と利便志向双方にとって住みやすい条件にある。

ここまでの分析と考察の結果、および西神NTを巡る最近の動向から、西神NTにおける少子高齢化と居住地選好の関係として以下のような仮説を提示する。

仮説1

震災復興を機に旧市街地に手頃な高規格マンションが大量に供給され、その結果、西神NTは価格と利便性の両面でそれらと競合するようになり、競争力をもつ居住地として地下鉄駅直近マンションが注目されている。

仮説 2

仮説 1 のもとで大阪市や神戸市中央区への依存の高い世帯は快適性を多少犠牲にしても利便性に優れた東灘区、灘区、中央区の都心居住を愛好し、依存がそれほど高くない世帯は利便性に多少劣るものの、優れた快適性を兼ね備えた西神NT駅直近居住を愛好する¹⁰。

仮説 3

快適性と利便性の水準が高いため、快適志向と利便志向双方にとって住みやすく、このことが都心居住に対する西神NT駅直近居住の競争力を成している。

仮説 4

仮説 3 のもとで若い年代は生活の時間制約が厳しく小世帯が多いため、生活と通勤に便利でコンパクトな住宅を需要し、地下鉄ターミナル駅直近のマンションを愛好する。

仮説 5

仮説 3 のもとで高齢の年代は世帯が小さく、かつ肉体的、精神的に負担の少ない生活を望むため、生活に便利で安心できるコンパクトな住宅を需要し、地下鉄ターミナル駅直近のマンションを愛好する。

仮説 6

以上から地下鉄と阪急電車の相互乗入れは、交通の利便（対大阪市、阪神地域）を改善するため、西神NTの駅直近居住の競争力を高める。

最後に今回の調査を通して浮かび上がったいくつかの課題を挙げる。第一は地域コミュニティの分析である。類似の研究ではコミュニティ環境（近隣の人間関係、地域活動の水準、地域の雰囲気など）の満足水準は住みやすさの評価に大きな影響力をもつ（植野 2000）。今回の調査では地域活

10 以前の居住地（図 1）は西区および隣接区が多く、長田区から東（大阪方面）のエリアは少ない。

動や人間関係に対する回答の大半が“どちらとも言えない”であり、短い居住期間を考慮すると、それは“よく分からない”という意味である可能性が高い。快適性の一部をなすコミュニティ環境の動向は居住地の評価にとって大きな問題であり、継続的な調査が必要である。

第二は駅直近エリアの土地利用の方向性である。企業や自治体の売却地に大量のマンションが供給されているのは、市場原理に則した動きである。しかし中長期な展望に立てば必ずしも最適な土地利用が実現する保証はない。公共用地の安易な売却は社会環境の変化に対する都市の適応力を弱めることにつながる。公共投資で生まれた至便の土地は公共性が高く、その利用は中長期的な都市像との関係から決定されることが重要である。

第三は都心と郊外の関係の再構築である。人口減少社会では魅力の乏しい郊外の住宅地は、人口減少による各種サービスの供給機能の低下、少子高齢化による治安の悪化や地域コミュニティの衰退などハード、ソフトの両面で居住環境が劣化し、競争力がさらに低下するという悪循環に陥る(三輪 1996)。長年蓄積された郊外住宅地の社会資本をどのように活用するのか¹¹、少子高齢社会の都心と郊外の望ましい関係を再構築する必要がある(大江 2002)。

11 例えば小浦(2004)は神戸市の高齢化団地の方向としてつぎ3つを提案しその要件を検討している。

- ①収束型：自然環境を活かせず市場性が低下することで時間の経過とともに空き家・空地が増加する、
- ②粗密居住型：敷地規模を拡大して住宅密度を下げ、敷地内緑化と周辺を一体化した新たな自然環境をつくる、
- ③活性化型：居住環境の良さを活かして店やサービスを充実させ、SOHO(Small Office & Home Office)やマルチハビテーション(複数の場所での居住)などの新たなライフスタイルを提案し、用途混在型のまちづくりをする。

—— 第7章 ——

西神ニュータウンはいま

7.1 ニュータウンの変化

西神ニュータウンは、まち開き後20年を経過し、まちの様子はかなり変化してきた。西神中央地区は業務・商業地区を目指してきたが、折からの不況で企業の統合・倒産・リストラで、業務ビルや社宅が容赦なく解体され放出されている。また神戸市も財政難から、駅前の未利用地を民間に売却している。それらの跡地には、駅前の利便性から大量のマンションが供給され、一種のマンションブームの観を呈している。これは新規の人口の流入で、ニュータウンとしては活性化になり望ましい面もあるが、一方業務地が減少し、当初計画の副都心機能の衰退につながるのではないかと懸念される。

新住宅市街地開発法でつくられたニュータウンは、建築制限や買戻し特約などがあるが、期限が切れると、用途地域の規制の範囲内で自由に建築が出来る。宗教施設も当初はなかったが、教会が数箇所出現しているし、また理髪店も住宅地の中に生まれた。1戸建て住宅地では自家用車の所有率が上がり、駐車場が不足し周辺に公共駐車場が3箇所建設された。

前述のマンション調査の自由記述と面接調査によると、ニュータウンに対しても、既成市街地のような競争性や選択性の高さを求めている。これは、作られた町としてのニュータウンから、自然発生的な市街地になることを求めているようにみえる。一方、建築制限があると財産価値が下がるといわれた建築協定は、西神中央ではかなりの普及率である。このようにこれからは、作られた町を住民が住みこなし、自らの町を作ってゆくことになる。

7.2 全国初の職住近接のニュータウンは

わが国のほとんどのニュータウンは、住宅供給を主たる目的としていたので、イギリスのニュータウンに対して、ベッドタウンと言われてきた。これに対して西神ニュータウンは、新住宅市街地開発法による住宅地に隣接して、工業団地を計画的に建設した全国初のニュータウンである。しかし、約20年を経過したいま、この両団地がどのように融合しているのかの調査はまだない。そこで、2、3の資料などからその後の動きを見てみよう。

平成13年の工業統計によると、西神工業団地（西神中央）とサイエンスパーク（西神南）の就業者は、計12,600人である。平成15年の西神ニュータウンの人口は91,600人であるから、この数字だけでもかなりの割合である。

これだけでは、職住近接の特徴はわかりにくいが、関西学院大学の「関西ニュータウン比較調査研究」の結果に興味のある数字がある。これによると、「現在のあなたまたは配偶者の通勤状況について（パート・アルバイトは除く）」から、Q 9. 「あなた（または配偶者）は通勤に電車を利用していますか」のうち、S Q 2. 「利用していない」とお答えの方にお聞きします」「通勤の際に主として利用している交通手段は何ですか」。

これは、通勤に電車を使わなくてもよい人を対象としているので、この回答のうち、徒歩、自転車、バイク・原付、の三項目が職場の近さを示していると思われる。この折れ線グラフをみると、徒歩、自転車、バイク・原付、の三項目では、須磨、西神、千里、洛西が山になっている。洛西の山が高いのは、バイク利用が突出しているからで、近くに鉄道の駅がないこのニュータウンの特別な理由と思われる。そこで、徒歩・自転車で比較すると西神、千里、が山となっている。千里は、ベッドタウンとして開発されたが、その後大阪からの地の利を得て、住宅地の近接地に事務所などの事業所が出来たものと思われる。西神ニュータウンはこの数字から、千里以外のニュータウンと比較して、徒歩や自転車で職場に通える、職住が接近したニュータウンであることが伺える。

朝の西神中央駅には通勤者があふれ、人達は路線バスや送迎バスに流れ、徒歩で工場に通う人も見受けられる。工場の近くでは、広い道路もマイカー通勤の車で混雑している。夜になると、駅前の居酒屋チェーンの店には、会社帰りのサラリーマンの姿も多く、ベッドタウンとはすこし趣をことにしている。

注・関西学院大学社会学部・大谷研究室「関西ニュータウン比較調査研究」
2004. 6. 20より引用

わが国のニュータウンがベッドタウンで、働くところがない、と批判する人は西神ニュータウンを知らない人であろう。開発時は、住宅と工業団地との連携はなく、宅地や分譲住宅は抽選で、工業団地の企業の従業員には、なんらの特典もない“職住近接”であった。しかし、買戻し特約の切れた10年後は、住宅の売買が自由になり、かなりの工業団地の従業員が入居している。いま、数字で示せないのは残念であるが、本来の職住近接のニュータウンにやっとなってきたといえる。

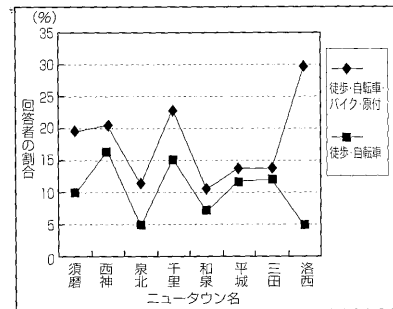


図75 関西NT・通勤手段の比較

この他、西神ニュータウンには、教育という大きな産業があり、約7,000人の学生と、1,000人近い教職員が働いている。この“教育産業”は、ニュータウンの経済に大きな影響力を持っている。また西神ニュータウンには、総合的な商業施設の他、ホテル、百貨店などのニュータウンに付随する多くの三次産業の従事者がいることも見逃せない。

7.3 ニュータウン批判に対して

人口減少の成熟社会に入ると、高度成長期に計画されたニュータウンへの批判が続出している。さらに、都心の地価の下落による都心回帰現象が、あたかも時代の流れのように報じられている。しかし、これら学者や評論家の批判は、ニュータウンにすでに住んでいる人にとっては、あまり気分のよいものではない。居住の自由があるので、決して強制されて入居したわけではないが、当時の日本の住宅政策による金融や制度インフラが誘導したのは間違いがない。そこで、西神ニュータウンを研究対象にしている当会としては、座視するわけにはいかないので、ささやかな反論を試みよう。

ニュータウンは1戸建てと共同住宅のみで、住宅は画一的で多様性がない、の批判に対しては、西神ニュータウンには他のニュータウンにはほとんどない“タウンハウス”という形式の住宅がたくさんある。これは、今

までのニュータウンが、1戸建てか共同住宅か、に対していわば庭付きのマンションのような形式である。各戸には小さい庭があるが、数十戸毎にコモングリーンを持ち、環境と住宅とが一体的に設計されている。タウンハウスは共有地を持つので、この管理のための共同作業があり、これがコミュニティを育てる役割を持っている。また防犯には、ストリート・ウォッチャーという、人の目が一番有効なことは知られているが、袋小路を持つ私有地の道路は、犯罪者にとって好まれない住宅地であろう。

わが国のニュータウンは、人口急増対策として急いで計画したものが多く、周辺の自治体や農村と軋轢を生じているところが多い。しかし、西神ニュータウンは戦前から“新都市構想”の長い歴史があり、周辺の農村とトラブルはほとんど起こっていない。それは、わが国のニュータウンのほとんどが、府県が計画しているのに対して、西神ニュータウンは、政令指定都市である神戸市が計画し施行しているので、関係する他の自治体がない。水道、鉄道、小中学校の教育、道路、公園など全て一人の市長の下で調整されている。

したがって、西神ニュータウンの開発は中学校を率先して建設し、ニュータウンと在来の農村との融合を図っている。また、現在もニュータウンの近くの榎谷川や明石川祭りなどには、ニュータウンの人たちがたくさん訪れている。また、周辺には端谷城址を始め、神社仏閣も多く、私たちの研究会が春秋に行う見学会には、多数のニュータウンの住民が参加している。

ニュータウンは、一斉建設一斉入居で、同じ年齢、同じ社会階層である、との批判がある。これは、新住宅市街地開発法によって建設されたニュータウンの宿命である。すでに、一斉入居の町丁では一斉高齢化の兆しがあるが、新規住宅の建設や転居の勧めなどの施策で、できるだけ一斉高齢化を避けなければならない。そのためには、このような社会の変化に対して、ニュータウンの計画を柔軟に変化させるための装置が必要である。西神ニュータウンの建設継続中の町丁では、平均的な年齢構成になっている。その点、6章で述べたように、新たなマンションの供給は、人口構成の平準化の点からは、歓迎すべき動きであると思われる。

7.4 ニュータウンもふるさと

ニュータウンは、コミュニティがない、ふるさとも歴史もない、と言われ続けてきたが、西神ニュータウンには戦前からの長い歴史がある。ただ、誰もまだ知らないだけである。ここで育った子供たちは、ニュータウンにふるさと意識をもち始めている。大人たちは、自分のふるさとのイメージとあまり違いすぎるから、ニュータウンはふるさとにならないと思うのだろう。自治会も夏祭りなどを催し、地域の連帯を図りながら、思い出を作る行事を行っている。

そこで平成15年秋に、当会が“ふるさと自慢”を募集したところ、小学生を中心に約500通の回答が寄せられた。子供たちは身近な公園や彫刻に愛着を持ち、ニュータウンにふるさとを感じていることが分かった。

注・西神ニュータウン・見所30選 参照

西神中央公園



金同たく

よく遊ばしにきたり季節の変化がよく分かるからです。金同たくを選んだのは、ほくとしてシンボルだったからです。

図76 ふるさと自慢応募作品

———— 第8章 ————

これからの西神ニュータウン

8.1 神戸の都市政策と西神ニュータウン

西神ニュータウンで実現された「神戸ブランド」を震災後の神戸再生への基盤に据えることの重要さ

西神ニュータウン実現の基盤である「神戸ブランド」を、震災後の神戸再生への中核に据え、神戸の賑わいの創生に活用することは極めて重要である。

阪神・淡路大震災後の神戸に、新たな賑わいの創生や更なる賑わいの形成を図る神戸再生推進への中核として位置づけ、要請されているものは、西神ニュータウンとしてその実現が図られた基盤である「神戸ブランドの実現」の内容とそのノウハウの活用である。

と同時に、明日の西神ニュータウンのありたい姿への示唆をも含むものであると考えるものである。

居住環境の素晴らしさの「神戸ブランド」を神戸再生へ

西神ニュータウンが持つ「美しい居住環境と素晴らしい眺望空間をもち、自然と共生でき、自己実現・コミュニケーション・都会的な賑わいに接する楽しさを含む利便で高質の居住環境」である「神戸ブランド」を、神戸再生への基盤に据えることが重要である。

震災で灰燼に帰した神戸市街地を復興し、都会的な・新たな賑わいを都心に創生させる要件は、「美しいセンスの良い居住環境と素晴らしい眺望空間を持ち、自然と共生でき、自己実現・コミュニケーション・都会的な賑わいに接する楽しさを含む利便で高質な居住環境を持つ住宅群の建設である」と考える。この利便で美しい居住環境の創生は、西神ニュータウンでその実現が求められた「神戸ブランド」の重要な内容の一つである。その意味から、西神ニュータウンで実現した「神戸ブランド」の内容を、「都市・神戸の創生や再生への中核に据えること」は、極めて重要である。

職・住・楽近接と利便さの確保による改革・改良への有用さ

「職・住・楽（楽しさ、以下“楽”）近接」の持つ「生活と、自己実現できる場としての職場との連携とその尊重」を基盤に、「利便性確保による改革・改良への有用さ」は、西神ニュータウンで求めた「神戸ブランド」

である。この神戸ブランドを災害復興推進の中核に据えることによって、新たな賑わいの創生への構成基盤となることである。

「職・住・楽近接が求めたブランド」性は、「利便性確保による改良・改革への有用さ」を導く、素晴らしいブランド性の発揮であると考ええる。

西神ニュータウンの建設で求めた「職・住・楽近接」による「ブランド性」は、「職・住・楽近接」の持つ、市民の都市生活とその基盤となる自己実現発揮の場としての職場や学習の場や娯楽の場との存在を尊重し、同時に両者の連携を尊重するものである。これらの生活・職場・娯楽とその連携とを尊重する中から、生き様の集積としての生活文化が創生される。この創生された生活文化が、自己実現の楽しさやコミュニケーションの楽しさをさらに倍加し、楽しさの“多機会性”を求めての“利便性の確保”をはじめ、規制緩和やシステムの改革、新製品の誕生や製品の改良などに、極めて有用なノウハウになること」である。

この「職・住・楽近接」の持つノウハウの素晴らしさやブランド性を、震災後の復興推進の中核に据え、既成市街地に、再開発手法の導入や民間住宅建設の支援を駆使して、復興住宅を含む居住環境に優れた住宅群を建設することによって、自然的な環境の持つ有利性と既存のインフラを活用できる有利性が確保され、新しいニーズに対応できる産業・サービスの創生やノウハウの改革や産業の転換を図ることが可能になるなどの有利性が確保される。

さらに、これらの多様な有利性の確保によって、自己実現・コミュニケーション・都会的な賑わいに接する「楽しさの多機会性」の発揮が生み出され、より促されることが認められる。

ちなみに、これらの「楽しさの多機会性」の契機となり、促進剤となる「有利性」の1つである「自然的な環境の持つ有利性」は、神戸の持つ交通の要衝性からの物流・保管・分配の拠点ターミナルの確保の容易性などであり、「既存のインフラを活用できる有利性」は、明石海峡大橋の利用による四国からの人材・物資の流出入などの確保の容易性である。

また、「新しいニーズに対応できる産業」は、新生医療・再生医療・バイオ・福祉・介護・洋菓子などのスイート食品・ケミカルシューズ・ソーラー発電・原子力利用・チタン製品・深海探査潜水船・薄型鋼板加工・ロボット・航空機関連産業などを指すものである。「サービスの創生」は、セン

スの良いよりファッショナブルさが加味されたサービス・医療や福祉や介護などのサービス・シネマや娯楽施設を持つ大型商業施設の建設によるサービス・低床市電やコンピューター制御交通機関サービス・GPS（全地球測位システム）サービス・空港関連サービスなどのサービスの創生を指すものであり、「ノウハウの改革」は、電子本・電子新聞・個人証明や個人取引へのICチップの利用・インターネットの利用・IP電話の利用などを指すものである。

「産業の転換」は、多品種少量生産産業への転換・高品質にセンスやデザインを加えた産業への転換・企画や研究や検査や評価を重視する産業への転換・航空機関連や空港関連産業への転換などを指すものである。

これらの有利性の確保などによって、自己実現・コミュニケーション・都会的な賑わいに接する「楽しさの多機会性」の発揮が促されるものである。

問題は、有利性と楽しさの多機会性両者のうち、街路の整備や交通機関の整備など都市インフラの整備による「利便性の確保」によって、「楽しさの多機会性」がより一層増加することである。このことから、生活尊重を基盤に、出来る限りの職・住・楽近接による利便性の確保が図られることによって、楽しさの多機会性が確保され、更なる賑わいの形成や新たな賑わいの創生が図られる。この意味で、利便性の確保は極めて重要であり、必要であると考ええるものである。

時宜に適する対応を神戸再生への中核に

少子高齢社会の更なる進展と経年による市民ニーズ・社会的な要請の変化の象徴である、より高次の・より選択の効く・より個々人に対応できる多様で利便なサービスの提供への「時宜に適する対応」である「神戸ブランド」を、神戸再生推進への中核に据えることが重要である。

少子高齢社会の進展への「時宜に適する諸々の対応」と、経年による市民ニーズ・社会的な要請の変化の象徴である、より高次の・より選択の効く・より個々人に対応できる「多様で利便なサービスの提供への時宜に適する対応」は、住民である市民の生きざまの集積である生活文化から創生された「ニュータウン文化」の果実であり、高齢者・熟年者・若者の各生活文化との融合された生活文化としての「ニュータウン文化」の成果であ

ると考えられる。

市民個人・自治会・連合自治会・NPO・企業・事業者を通しての震災被災者の一時避難の受け皿としての高齢者や被災者への介護・病院や救急への通報・訪問や看護・昼食サービスの提供や搬送サービスの支援・行政情報の伝達支援、団地まつりの毎年開催や近隣・地域コミュニティ行事の開催、近隣公園の清掃・花壇の手入れ・地域緑化の活動・フリーマーケットの開催・ガレージ文庫の開設、防犯のための巡回・交通安全のための支援活動・通学路の安全確保のための参加活動、仮設住宅居住の被災者への訪問・看護・物資の支援・カウンセリング・ボランティア活動などなど「多様で利便なサービスの提供への時宜に適する対応成果」はまさに「神戸ブランド」そのものであると考えるものである。

この「神戸ブランド」を、震災復興の推進の主軸に、また、神戸再生推進への中核に据えることによって、新たな賑わいが創生されるなどが認められことから、重要である。

創生された「西神ニュータウン文化」の持つブランド性の活用

「西神ニュータウン文化」は、新たに入居した市民が、「自律・共栄・寛容・共同作品・世界に開き世界に通用する」視点に立ち、生活文化としての「ニュータウン文化」を創生したものである。この視点こそが、西神ニュータウン文化を生み、「神戸ブランド」発揮への構成基盤となっていることを示すものである。

互いに知らない者同士が、利便で、緑豊かで、自然との共生に優れ、整然とした街路からなり、眺望にも優れた・高質な住環境を持つ「神戸ブランド豊かな」ニュータウンに入居し、新しいコミュニティを形成し、新しい生活文化としての「西神ニュータウン文化」を希望を持って創生し、実質的にも素晴らしいニュータウンに創り上げたことである。

この基盤には、市民による「自律（経済的に自立し、自らをも律する）・共栄・（異文化との交流に）寛容・（市民と行政による）共同作品への参加活動・（世界が舞台を基盤に）世界に開き世界に通用する」視点に立ったコミュニティづくりに努め、行動したことにその基盤があり、都市行政もこの市民の活動を支援した成果であることである。

この市民の「自律・共栄・寛容・共同作品・世界に開き世界に通用する」

視点こそが、震災で壊滅的な被害を受け、新たな震災復興住宅の建設による新しいコミュニティづくりに極めて強い示唆と指針を与えた意味で、「希望を持っての西神ニュータウン文化づくりへの活動」が、神戸の震災復興推進への中核的な役割を担うものである。この活動を支える基盤視点こそが、「神戸ブランド」そのものであり、この視点に立って、神戸復興・神戸再生を図ることが重要であると考ええるものである。

明日の西神ニュータウンの姿は

40年前、「神戸ブランド実現のニュータウン」として計画・建設された西神ニュータウンも、少子高齢化の急激な進捗の影響をもらに受け、若者や子供の姿が、より利便な既成市街地への回帰とあいまって、住宅団地内から徐々に消えつつあり、サブの商業施設の空洞化も目立ち始めるなど住宅団地の活力が急速に減退しつつある「古いゆく団地」の現実に向面しているのが、今日の姿である。

この現実を見据え、活力あるニュータウンとして、「明日の西神ニュータウン」の創生を図るためには、隣接するハイテク産業・物流・保管などの産業関連団地の活性化を図ることはもちろん重要であるが、より基本的には、生活する市民の居住基盤である住宅団地の活性化を図ることが重要である。

神戸ブランドの再認識とその活用

ニュータウン計画の当初から西神ニュータウンのセールスポイントとしていたブランド性である「神戸ブランド」を、改めてその素晴らしさを再発見し、活用し、利用することである。

すなわち、「自然と共生できる利便で高質な居住環境」と「職・住・楽近接による有用性や楽しさの多機会性を求める利便性の確保」が図られている素晴らしさ・神戸ブランドを再認識し、これらのブランド性を基盤に、「多様で利便なサービスの提供への時宜に適する対応」と「新たに入居する市民が、“自律・共栄・寛容・共同作品・世界に開き世界に通用する”視点に立ち、生活文化としての“ニュータウン文化”を創生」するなどによって、新たな神戸ブランドを持つ西神ニュータウンで創りあげている「力」を掘り起こし、活用することである。

「Quality of Life」を求めることを基盤に、自己実現の楽しさの多機会性の実現へ

「Quality of Life」は、生命を尊重することを基盤に、生活をはじめ人生の「質」を重視することを視座にすることである。具体的には、質の高い医療・福祉・介護を重視する政策を堅持し、人や環境にやさしい政策を市民自らも尊重し、自己実現の楽しさ・コミュニケーションの楽しさ・都会的な賑わいに接する楽しさを重視する政策を市民や行政や地域との共同作品として作品化することを指すものである。

この「Quality of Life」の視座を、市民・住民・NPO・事業者・地域組織によるボランティア活動や地域福祉活動など自律する実践を、実践活動の基盤に据え、市民・団体の自己実現の楽しさの多機会性を実現することが重要であり、必要である。

西神ニュータウンを「コンパクトシティ」に一コミュニケーションの楽しさの実現へ

「Quality of Life」を活動や政策の基盤に据え、「安心・安全な、人権が尊重され、美しさや品性豊かな、人や環境にやさしい、利便で・快適で・文化が尊重され、自己実現やコミュニケーションや都会的な賑わいに接する楽しさの多い都市生活の創造」できる「コンパクトシティ」の創生が、今日、都市政策として強く求められている。

西神ニュータウンで生活する市民のこれまでの努力や活動実績から、西神ニュータウンを「コンパクトシティ」として創生させることは、十分に可能であると考ええるものである。そのために、「市民・住民、専門家、企業・事業者、マスコミ、近隣・地域コミュニティ、都市行政・政治の共同作品参加」が重要である。

このコンパクトシティ構想は、少子高齢化社会による空洞化を防止し、活力あるニュータウンとするための1つの有力な方策であると考えられるものである。

構造改革特区「わいわい・やさしさ村」の開設一賑わいの創生へ

若者が魅力を感じるブランド性豊かなエンターテインメントの構築と若

者が集まるノウハウ創生への工夫など、若者が自己実現の楽しさを数多く味わい、コミュニケーションの楽しさの機会の多さを感じ、都会的な賑わいに接する楽しさの多さを感得することが必要である。と同時に、高齢者にとっても、自己実現やコミュニケーションや都会的な賑わいに接する楽しさが必要である。

この方策として、高齢者と若者とのコミュニケーションの楽しさが共に味わえるニュータウンを実現するために、「少子対応・高齢者対応構造改革特区“わいわい・やさしさ村”」の開設が求められる。この「村」の開設は、構造改革特区とすることによって、規制の少ない中での若者と高齢者との交流（とくに、地域の活動・交流によって、NEET: Not in Employment、Education or Trainingの増大を防止することをも視野にいれて）と、子供と高齢者との相互交流をより円滑に行うための、極めて有用な「場」の設定であると考ええるものである。

注・神戸国際大学経済経営論集、第25巻第1号、2005年『神戸ブランド実現、神戸の都市政策と西神ニュータウン』から一部抜粋

8.2 副都心としての機能を生かす

「阪神大震災と西神ニュータウン」では、震災のニュータウンへの影響を調べるほか、神戸市が計画的に建設した新都心が、震災でどのような役割を果たしたかを検証することにあった。都心は壊滅的な被害を受けたが、幸い電話などの通信網が生き残り、行政などの新都心への移転の事態には至らなかった。しかし、企業などは本社機能の一部をニュータウンに移し、生産を工業団地にシフトした。

また、被害の少なかったニュータウンには、多くの公務員が住んでいるので、家や家族を心配することなく被災者の救援や復旧事業に専念することが出来た。このようなことから、西神ニュータウンは、震災に対しては華々しい活躍こそなかったけれども、被災地の人たちに対しては大きな安心感を与え、バックアップ機能を果たした。

神戸を地域拡大主義とした批判や、再開発を怠り新開発をした、との批判もあるが、西神ニュータウンが無かったら、神戸は壊滅的な被害で、復旧も一層困難であったと思われる。全国に多くのニュータウンがあるが、

大きな災害の際にはバックアップ機能があり、防災拠点となりうることを伝えたい。

副都心機能を一層強化するために、区役所の移転が望ましい。西神ニュータウンは、西区の中心に位置し交通の拠点でもあり、人口もすでに西区の約40%を占めているので、区役所の位置としては最適である。

西神中央には、商業機能は集積しているが、住民は都心のような一層の選択性を求めている。せっかく出来たきれいな町に、わざわざ猥雑性を入れる必要があるのかについては、議論のあるところであるが、商業や交通機関などのサービス産業は、今までの独占に安住することなく、都心や周辺都市を意識しながら、更に競争性を高めるような経営を目指さなければならない。

8.3 高齢者用住宅と住み替えの勧め

西神ニュータウンの住宅を、他の神戸市内の計画的なニュータウンと比較すると、戸建て住宅と持ち家率が高く、一方賃貸住宅が少ない、という大きな特徴がある。

西神中央の戸建て住宅は、ほとんどは2階建てで平屋建ては数えるほどしかない。高齢者、殊に75才以上の後期高齢者になると2階に上がるのは大変で、2階はあまり使われない悪いストックとなりつつあり、やがては「重層平地式住宅」であるマンションへ移住する理由の一つになってくる。

西神中央の賃貸住宅は、市営住宅が210戸と社宅がすこしあるだけで、誰でも入れる民間の賃貸住宅は無い。分譲された住宅が、その後の転勤などのため、賃貸住宅として供給されているが数は少ない。

これは、ニュータウンだけの問題ではないが、高齢者用の賃貸住宅はまだ無い。いま一斉に後期高齢期を迎えつつある初期の一戸建ての住宅街区では転居が大変少ない。これは、当初10年間の転売を禁止していること、入居者がここを終の棲家と考えていること、などが考えられるが、近傍のマンションの転居率に比べ転居率は極端に少なく、10年間で数パーセントである。

そこで、高齢者用の賃貸住宅を供給するとともに、高齢者に住み替えを勧める政策を提案する。高齢者は遠くへの移動は好まないので、同じ近隣

住区の近くに、低層の「重層平地式」の高齢者用賃貸住宅を建設する。高齢者は住宅を所有する必要性も少なくなるし、また融資なども得られない。家賃も相当見込まれるかもしれないが、その原資として、自らの住宅資産を基にしたリバースモーゲージの創設が望まれる。この制度はわが国では大変遅れているが、資産はあるが収入が少ない高齢者の消費を促し、ひいては経済の活性化策としても有効である。

建設場所は、外周道路の周辺にある宅地が最適である。ニュータウンの周辺は緑地もあり眺望も良い。移転した後の一戸建て住宅には、子育て中の若い家族の同居が期待される。前述のマンション調査でも若い世帯は1戸建て住宅を求めている。いまは地価の下落によって中古住宅は買いやすくなり、新築マンションの価格で一戸建てが求められるようになった。

注・ニュータウンの環境変化と計画課題に対する調査報告書 1995 神戸市開発局

8.4 先行のニュータウンから学ぶ

西神ニュータウンはまだ建設中であるが、最後までうまく完成するのか、という住宅需要予測の問題と、早期に人口が定着した町丁の少子高齢化問題の二つがある。そこで、先行するニュータウンを見習って、今から対策を立てる必要がある。

東京で最大の多摩ニュータウンは、東京都が施行する区画整理事業の中止を決定している。鉄軌道を2本も導入したニュータウンも、多摩センターのそごう百貨店が撤退している。千葉県と当時の住宅公団が計画・建設した千葉ニュータウンも、広大な空き地を残し計画は進んでいない。当初計画を信じて学校などを先行建設した自治体と、県が軋轢を生じているという。関西でも大阪府が計画していた茨木市の彩都も、規模を縮小して着工した。これ以外にも、建設中のニュータウンはどれも人口の定着が思わしくなく、粗造成した宅地に木が生えはじめ、元の山に戻りつつあるところも見られる。

西神ニュータウンの宅地の処分も思わしくなく、今までは一戸建て住宅は完売していたのに、いまは販売に苦労している。これは、住宅の絶対数の過剰と、人口減少を控えた需要の低下である。しかし、ニュータウンは計画人口を確保しないと、利便施設の配置に誤差が生じ、生活環境に大き

な影響を与えかねないので、途中で止めるわけにはいかない。神戸市は、震災後大規模な市街地再開発を施行し、かなりの保留床をマンションとして売り出しているの、ニュータウンとの綱引きとなっている。そこで、市内の人口の奪い合いでなく、都市間競争に勝って人口増を図らなければならない。

一方、早期に人口が定着した町丁では、高齢化が急速に進んでいる。また少子化も進み、小学校の統廃合もささやかれるようになった。入居後約40年となる先行した千里ニュータウンや明舞団地は、さらに“オールドタウン”化している。古い中層の集合住宅にはエレベーターがなく、高齢者にとっては大きなバリエーションとなっている。また、人口減と高齢者の増加で購買力が低下して商店街が衰退している。明舞団地では、今大規模な建て替えと、商店街の再開発に取り組んでいる。

これらの先行するニュータウンと西神ニュータウンとは、建設の時期や住宅の種類などの内容が異なるので対策も違って来るが、今から対策を考える必要がある。

少子高齢化対策と地下鉄の利便性を高めるなどの対策によって、西神ニュータウンの魅力を維持し、神戸市の西の副都心としてまだ発展の可能性はある。西神ニュータウンは、まち開きからまだ20年の比較的若いニュータウンで、千里や明舞団地の40年からするとまだ半分である。

表18 西神・千里・明舞団地比較表

	開発主体	管理主体	住宅	近隣センター	入居後
西神	神戸市	神戸市	戸建・タウンハウス・中高層	事業団管理・賃貸	20年
明舞	兵庫県	県・神戸・明石	戸建・中高層	県管理	40年
千里	大阪府	府・吹田・豊中	戸建・公的住宅30%	分譲	40年

8.5 政令指定都市として

ニュータウンの比較表から分かるように、西神ニュータウンは、神戸市という政令指定都市が開発した全国初のニュータウンである。その点、西神ニュータウンは開発主体と管理主体が同じで、学校、道路、鉄道、水道などの公共公益施設を一元的に管理できるので、その有利さを生かさなけ

ればならない。しかし、ニュータウンはどこが窓口なのか、との疑問もあり十分に機能しているとはいえない。そこで、この利点を十分に生かし、ニュータウンのビジョンを示し誘導することが必要である。

京阪神3都市は、それぞれの個性を生かしながら発展してきた。しかし、戦後は通信事情などから業務機能が大阪に移り、その後領事館の大阪への統合、更に震災後これが加速し、神戸経済の地盤沈下は厳しい。その中で、唯一競争力があるのは住宅地としての魅力である。そこで、教育を充実させ、交通の利便性を高め、そもそも持っている美しい景観とあわせて住宅地をPRすべきである。“住みたい町”を更に発展させ“住宅都市神戸”を宣言することを提言する。

8.6 利便性の改善

西神ニュータウンは、幸いにも大阪の人たちにも人気があり、大阪への通勤者がかなりいて、ラッシュアワーが大阪行きと三宮行きと二つあるくらいである。しかし、遠距離通勤に疲れて転居する人もでてきた。そこで当研究会では、神戸の地下鉄と阪急か阪神との相互乗り入れを主張していた。幸い、地下鉄と神戸高速とは二箇所で交差しているので技術的には容易であると考えた。すると平成16年正月、阪急が三宮で地下鉄に乗り入れることを表明した。これで、西神中央から大阪梅田まで、乗り換えることなく行けるという夢のような話である。

阪急沿線は、明治時代に大阪の財界人が移り住んだ住吉・御影があり、関西の住宅地では一番ステイタスが高い。そこで、阪急との相互乗り入れによって、阪急山手の風が地下鉄山手線に乗って西神ニュータウンに流れてくることを期待している。実現までには神戸市との費用の負担などの問題もあるが、ニュータウンの魅力を増すだけでなく、総合運動公園の活性化や、大阪市内には大学がほとんどないので、学園都市の大学にとっては学生の通学圏がひろがるメリットもあるので、将来を見越した大きな視野に立った判断が求められる。

8.7 西神ニュータウンの今後の交通

神戸市では、鉄道を基幹とし、支線をバスで補完するという組み合わせで、体系的に公共交通ネットワークを進めてきたが、近年、公共交通の利用者が減少傾向にある。

原因としては、少子高齢化の進行、モータリゼーション及び情報化社会の進展、景気の低迷など、様々挙げられが、まもなく神戸市でも人口のピークを迎えるため、これらの課題は、ますます深刻化すると考えらる。

そんな中、交通局でも、市民の足を守るために、市バス運転士を600人削減、海岸線の駅員をすべて外部に委託するなどの経営計画を策定し、平成17年4月よりその計画を進めている。

地下鉄西神・山手線

地下鉄西神・山手線の利用者数は、仮設住宅需要も加わった平成8年度をピークに減少の一途をたどっている。その結果、ラッシュ時1時間あたりの混雑率も150%（最混雑区間：妙法寺⇒板宿間）まで落ち込んできている。（近畿圏の鉄道事業者の目指すべき混雑率は150%）

今後、西神南と学園南地区において、それぞれ1万人規模の開発があるが、需要の動向を見ながら、適正な運行本数やダイヤを検討する必要がある。

また、地下鉄西神・山手線の延伸計画は、今後10年の間は無いと思われる。近畿圏の今後の鉄軌道網のあり方について検討していた、近畿地方交通審議会の答申第8号が、平成16年10月8日に出された。その中で神戸市から提案された、西神中央－西明石線、西神中央－押部谷線、西神中央－東播磨方面、学園都市－舞子線の計画4路線は、需要予測の結果、費用対効果（B/C）や収支採算性が低く、答申に載らなかった。一方、既存路線の有効活用という点から、阪急電鉄との相互直通運転や西神・山手線の急行運転化が、答申に盛り込まれるという結果になった。

阪急電鉄と地下鉄西神・山手線の相互直通運転に関しては、西神ニュータウンが大阪と直結されることになり、当地区の魅力向上につながると考えられる。しかし、阪急電鉄が受けるメリットに比較して、地下鉄はそれほど乗客増につながりにくく、今の交通局の置かれている財政状況では、

相互直通運転に伴う新規投資は困難であると思われる。

市バス

西神ニュータウン周辺の市バス（近郊区である12、13、14、20、57系統）は、平成17年4月から、神姫バスに路線移譲した。また、西神ニュータウン内の路線（21、22、23、24、27、28）、西神南ニュータウンの路線（46、47系統）は、平成18年4月より、神姫バスに運行を委託する。

参考に、路線移譲とは、完全に民間バスに路線を譲渡することであり、運行委託は、バス運転士や営業所の管理は民間に委託するが、市バスの車両が走行し、制度や料金も従来どおりである。

また、学園都市に乗り入れている各路線は、垂水営業所管内であるため、従来どおり神戸市バスと山陽電鉄バスの共同運行という形態が続きます。

最近の交通事情に対して

規制緩和によりバス路線の新規参入や撤退が、国の認可制から国への届出制となった。民間交通事業者は、赤字路線から撤退し、儲かる路線に投資してくると考えられる。

例えば、三木市緑が丘や、垂水区垂水警察署前から高速道を利用した三宮への直通路線などが挙げられ、従来のバス・鉄道の乗継利用よりも時間的・料金的・快適性においても魅力ある設定とされている。

これは、一見利用者にとっては、選択の幅が広がるために良いことのように思われるが、並行する鉄道から乗客を奪うことになり、鉄道がなくなる、あるいは縮小するという危険性を持っている。鉄道・バス・自家用車にはそれぞれ長所・短所あり、最初にも書きましたが、役割分担がなされている。バスは、大量の人を長距離に渡って輸送することはできず、震災で鉄道が寸断されたとき、代替バスに乗るのに苦い経験をされた方も多いのではないのでしょうか。鉄道とバスの役割について、市民にきちんと説明し、理解してもらう時期が来ていると思われる。

また、自家用車についても、そろそろ利用方法について、考える必要がある。つまり、不必要な自家用車の利用はなるべく控えるように働きかける必要がある。

京都議定書は、去年のロシアの批准により、平成17年2月に発効され、

我が国でも二酸化炭素の排出量を、1990年比で2012年までに6%削減する必要がある。神戸市で最も二酸化炭素を排出しているのは工場などの産業部門であるが、第2位は交通部門（23%）である。そのうち、約8割が自動車から排出されている。昨年は特に、日本列島直撃の台風が10個も襲来するなど、世界各地で異常気象が記録され、地球温暖化も原因の一つであると言われている。私たちは、これらのことを踏まえた上で、子供・孫、そして代々の子孫のために、現在の地球環境を送り届けなければいけない。

また、ドイツの小学校のように「交通」と「環境」の関係を教育し、小さいうちから意識啓蒙を図り、一人ひとりができることから、実行していく大切さを認識してもらうことも必要かと考える。

郊外居住により、ロードサイドビジネスは隆盛し、中心市街地の衰退が問題となっている。すでに、ニュータウンは自家用車保有を前提としたまちづくりになっており、9割以上の家庭には車が1台以上はあると思われる。通勤や送迎で毎日車を使用するならともかく、土日しか使用しないというのは非常にもったいないと感じる。昨年に行ったアンケートで、自家用車を全く利用せずに持っているだけでも、車の維持費は1日約1,000円かかることが分かった。そして、その金額について、普段感じていたよりもどう思うかと尋ねると、75%の人が「かなり高い」「多少高い」と答えた。

自家用車を利用するときは、ガソリン代、有料道路代、目的地での駐車料金だけを気にして、車両購入価格・車検代・保険代はほとんど気にしていない。買ったからには、自家用車を使わなければ損と感じる。従って、自家用車を買わなくても十分便利な生活ができる街を作らなければ、車を減らすことはありえないと考える。

例えば、1台の車を会員が共同で使用するというカーシェアリングという事業が、海外で多く見受けられるが、日本では実験的に行われて有用性は見込まれるものの、なかなか事業化が進まないのが現状である。西神ニュータウンの場合、工業団地が隣接するため、平日は営業用、休日は買物や行楽用に1台の車を利用することができる。自家用車を所有していなければ、公共交通に乗る機会も増えてくると思われる。

また、環境税の導入や道路財源は、そろそろ公共交通に入れる必要がある。諸外国のうちで、独立採算で鉄道事業を行っているのは、日本だけである。日本が高密度な都市を形成して、地理的に鉄道に有利であったこと

もあるのですが、非常に民間鉄道事業者が頑張った結果とも考えられる。諸外国並みに税金を投入し、公共交通の料金を下げることが、車からの転換につながると考えられる。

交通をめぐる新しい動き

最後に最近の注目されている住民主体のコミュニティバスとLRT（低床式路面電車）を紹介する。

東灘区住吉台で「住吉台くるくるバス」というコミュニティバスが、1月23日からJR住吉駅の間で運行し始めた。ルートの決定から運行の申請まで住民主体で行われ、民間バスを誘致した、全国で初めての補助金なしのコミュニティバスである。これは、市民も自分たちの交通問題に対して無責任に要望するのではなく、市民自らが参画し自らの足を確保するという全国的に注目される動きとなった。自分たちが参画したからには、責任を持ってバスに乗ることになる。これからはこういう流れになっていくのではないかなと感じる。もちろん成功には市民と交通事業者を調整する強力なコーディネーターが存在している。

地方都市では、既存の路面電車に低床式の車両を入れ、利用者を増やしている。これらは、バリアフリーで手軽に乗降でき、環境にもやさしく、まちのシンボルとなっている。欧米では、一度廃止した路面電車が次々に復活し、まちの活性化に寄与している。

以上、交通を巡る最近の動きを思いつくままに書き連ねたが、西神ニュータウンにふさわしい交通形態はどんなものでしょうね。

8.8 西神文化圏構想

神戸研究学園都市には、5大学1高専が地下鉄の駅から徒歩圏に立地している。それぞれの図書館や食堂などは市民に公開され、近くの住民とよく融合している。震災後、駅前に大学連携施設（ユニティUNIT Y）がオープンし、各大学の連携講座や公開講座が開かれている。また、この自主講座にはたくさんの市民が参加し、このホールのミニ図書館には学生たちが集まり、一つの文化センターを形成している。

大学は、兵庫県立大学（旧商大）、神戸外国語大学、流通科学大学、神戸

市看護大学、神戸芸術工科大学、神戸高専とそれぞれ専門性の高い研究機関である。しかし、どちらかと言うと地域性に乏しい感がある。せっかく神戸に立地しているので、もっと地域のことに関心を持った研究を希望している。今各地で地域学が盛んであるが、古い歴史だけでなく、ニュータウンの歴史を含めた、新しいニュータウン学の創設が必要である。

ニュータウンの発祥の地、ロンドン郊外のレッチワースには、ニュータウン博物館がある。この建物は、ニュータウンの建設に情熱を燃やしたハワードと共同して、主として設計を担当したアンウインの事務所を博物館にしたものである。西神ニュータウンも立派な歴史を持ちながら、建設経過の資料も逸散している。そこで、西神ニュータウン学会の設立と共に、ニュータウン博物館の設立を提案する。

西神中央公園には、ユニークな埋蔵文化財センターがある。これはニュータウンの開発によって発掘された文化財を整理・修復・展示する施設である。西神地区には全市の70%の埋蔵文化財があるといわれている。これは、開発が進んだから発見も多かった、というくらいはあるが、古代から人が住んでいたので、彼らは原ニュータウン人ということが出来る。その遺跡の多くは、公園や緑地として保存され当時を偲ぶことが出来る。また、西区の区民センターでは、音楽会や展覧会も催され文化の拠点となっている。

このように、大学、大学連携施設、工業団地の研究所、埋蔵文化財センター、ニュータウン研究会などで、西神ニュータウンにはすでに多くの文化施設や活動が存在するので、さらに拡充することによって、西神ニュータウンが大きな文化圏を構成することに期待したいと思う。

8.9 これからの西神ニュータウン

ニュータウン発祥の地のイギリスでは、すでにニュータウンの新規開発を終わっている。いまは、人口の都市への集中が激しい中国と、アメリカでニュータウンの開発が進んでいるものと思われる。

アメリカは自動車社会で、車を交通手段としたニュータウンが広がっているが、最近はかつてのように、鉄道を主とした開発が見直されている。このニューアーバニズムの動きは、鉄道の駅から徒歩圏で生活に必要な公共公益施設を設けるのが理想だと述べている。これを読むと、あたかもい

ま私たちが住んでいる西神ニュータウンと同じではないかと思われた。わが国では、もう新しいニュータウンは生まれないと思われるが、出来たものは決して悪いものではない。社会の動きは誰も予測できないので、予測とのずれは適宜修正していけばよい。

例えば、開発計画の当初は、自然を残すことを重視するアメリカのクラスター開発の考え方が支配的であり、西神ニュータウンでも、大開発計画にしては珍しく対案が発表された。確かにその計画は、緑を残すという点では画期的であったと思われる。このような斜面に緑を残したニュータウンはわが国にもあったが、高齢化時代を迎え、高低差は大きなバリエーションとなっている。その点西神ニュータウンは、当初平凡な計画と思ったが、今となると高低差が少なく、移動の容易なまちとなっている。

すでに職住の近接を論じたが、これも社会や情報技術の変化で、さらに大きく変わろうとしている。IT技術の急速な進歩で、就業システムが変り、テレワーク都市の可能性が高まってきている。テレワークとは、“情報通信手段を活用して、場所や時間から自由に働くこと”で、在宅勤務やSOHOと関連する動きである。西神ニュータウンでも、不動産鑑定士や個人貿易商などの個人事業者が結構多い。この人たちにとっては、都心の利便性より、生活環境や教育環境が良く、自然に近い郊外のニュータウンで一向に差し支えない。

このように西神ニュータウンの良さに注目し、歴史や地域に関心をもつ住民とともに、自信を持って新しいニュータウンを育てていくことが必要であろう。

—— 附 章 ——

西神ニュータウンの歴史と建設

注・大海一雄「西神ニュータウン開発の系譜」流通科学大学論集
第13巻第3号（2001年3月）から抜粋

1. 戦前の「新都市構想」

神戸は、安政条約によって、横浜などと共に開港した新しい町である。慶応3年（1968）に開港後、人口は増加の一途をたどり、明治22年、市政の実施と共に神戸市が誕生した。その後も第一次大戦を経て人口が拡大するが、背後を六甲山に阻まれ狭隘な市街地にあえいでいたので、徐々に東西に市域を拡大していった。

西神ニュータウンの構想は、戦前の昭和13年に始まる。後に神戸市長になった野田文一郎は、神戸で弁護士を勤めた後、代議士に当選し、昭和13年の阪神大水害の後に、すでに明石平野に理想的な新都市を建設することを唱えている。

これによると、西神ニュータウンの歴史は、昭和13年にまでさかのぼり、わが国のニュータウン構想の嚆矢となるであろう。

野田市長の時代は戦時下にあったが、市長が重点施策としてあげたものとして「大港都建設構想」がある。これは、狭い市域は神戸の発展を妨げるので、東西の町村を合併し、大港都を作ろうとする構想であった。これまでの東部を中心においた都市計画を、神戸西部の都市計画に転換したものであった。

「野田市長の胸の中には、“東播の明石平野に新都市をつくる。神戸の背後地の東播は、気候もよいし地震も少ない。この一帯に総合大学をはじめ、文化、教育、厚生、住宅をもつ理想的な新しい都市をつくる。神戸港を表玄関として申し分ない理想的条件を備えている。神戸との間の交通障害といえば、鉄拐山ぐらいだがトンネルを抜けばよい。海岸地帯は神戸港の補助港として各施設を設ける”という構想があった。」

そのため、神戸の西部に隣接する明石郡の7か村と合併するべく、昭和17年に仮調印をするまでにいたった。しかし戦局の悪化にともない昭和19年に一旦凍結されたが、戦後の昭和22年に合併が実現することになった。

注・原忠明 6人の神戸市長 p54

2. 幻の鉄軌道計画

明石平野の「新都市計画」は、単なる発言や無責任な予測ではなく、具体的な鉄軌道計画があり、当時の市議会の議決まで得ている。これによると、

昭和17年9月市会

第77号議案 電気軌道敷設ノ件

神戸市須磨区飛松町2丁目11番地
地先ヨリ同区月見山町、垂水町、明
石市、明石郡伊川谷町、玉津町、明
石市ヲ経テ明石郡大久保町大窪237番
地ニ至ル。19.8キロ。
となっている。

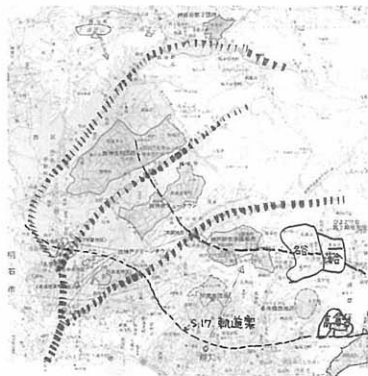


図77 西神ニュータウン位置図

3. 戦後の神戸市復興基本計画

戦災で市街地のほとんどを焼失し、人口は100万人から30万人に激減した。しかし、早くも昭和21年3月に神戸戦災復興計画を作成している。こんなに早く作成されたのは、戦前の大港都計画があったからかもしれない。更にそれ以前には、神戸には水害の復興計画があり、なんらかの都市の意思が貫かれていたのではないかとさえ思われる。

この中で、東西の町村合併の意思は一貫していた。都市の規模について次のように記載されている。

規模

「現在の市域は狭小に過ぎ、これを戦前保有せるが如き人口を再び収容するには適当ならざるをもって、将来においては東部および西部の数市町村を合併しさらに復興計画の進捗に従い、六甲山を中心とする北部の数町村を併せて一大国際港都たるの機能を充分に発揮せしむるに足る市域とし、これに港都の職業構成、食料配給、住宅および交通状況を考慮して適当なる配置を有する人口量を保有せしめ、近代的都市施設の完備せる大都市を構成するものとす。

ただし、急激かつ過大なる人口集中はこれを抑止するものとす。」

と記述され、かなり正確な将来予測をしている。

文化地区

「神戸経済大学（現・神戸大学）、等の存する六甲山麓および県立経済専門学校（元・神戸商大、現・兵庫県立大学）、県立商業学校の存する垂水山手方面を指定し、ここに学校、研究所、博物館、図書館等の文化施設を集め環境を整備し、港都の文化的性格の發揮に資するものとす。」

とあるのは、垂水山手の更に北になるが、神戸商大もここに移転した、現在の神戸研究学園都市を彷彿させる。

また、西神ニュータウンに関係する記述としては

神戸市を中心とせる地方計画

「将来本市の市域を拡張する場合を予測し、東部、西部および北部の隣接市町村におよぶ総合的具体的計画、就中六甲山を中心とする開発計画を樹立し、なお本市を中心とする半径約20キロメートル圏内の衛星都市を育成振興せしむるの方途を計画するものとす。」

とあり、この半径20キロメートル圏は、現在の西神ニュータウンの範囲で、昭和40年の総合基本計画に引き継がれて行くのである。

4. マスタープラン策定の背景

神戸市復興基本計画要綱のただし書きで、「急激かつ過大な人口集中はこれを抑止するものとす」としたにも関わらず、戦後の都市への人口の集中は激しく、神戸市も例外ではなかった。戦後の復興に続き、昭和30年代後半の経済の高度成長期に入ると、働くところを求めて更に多くの人たちが都市に流入するが、この人達のための住宅対策は充分ではなく、人々はスプロール地帯の住宅に住まなければならなかった。また、老朽化した住宅の多い既成市街地からは、主として若年層が東播地方に流出する現象があらわれてきて、計画的な住宅地の開発が期待されていた。

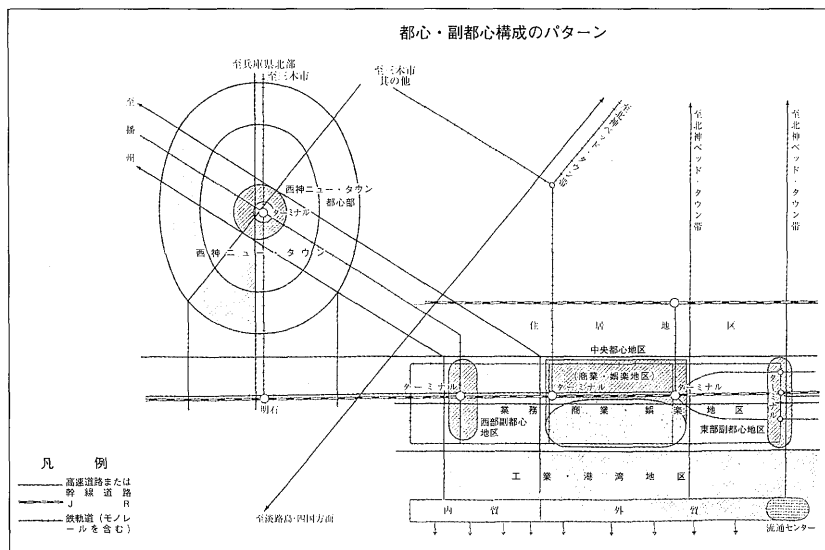
これに対して議会では住宅対策の遅れを市長に追求するが、一地方自治体の対策には限界があった。そのなかで当時の原口市長は、昭和40年の市会で宅地の供給に言及し、その後のニュータウンの開発に繋がってゆく。

5. 30年後の新都市

“マスタープランとは一つの哲学である”という印象的な言葉ではじまる、昭和40年の神戸市総合基本計画は、将来予測の難しさをすでに言い表しているように見える。現在は地方自治法で、マスタープランの作成が自治体に義務付けられているが、当時の自治体のマスタープランは画期的なものであった。

「昭和70年の神戸」とサブタイトルが付けられたこの基本計画は、30年先の神戸を大胆に描いている。さらに“マスタープランは実現しなければ意味がない。われわれは更に市民その他の方々の意見を聞き、協力を得て、5年毎の実施計画を経て、一步一步理想実現に邁進する所存である。”と力強く締めくくっている。

この中に、復興基本計画を引き継いだと思われる、人口配分計画が示され、北神地区25万人に対して西部は35万人になっている。この西部地区には、一本の都市軸が示され、ここに戦前からの新都市が具体的に図示されることになった。



6. 西神ニュータウンのイメージ

西神ニュータウンは、総合基本計画では「既成市街地への人口・産業の流入集中過密を防止し、また、積極的に西神地区に一つの副都心的機能を集中立地せしめる意味において、ニュータウンを建設する。」とし、「北神ベッド・タウン帯」と明らかに区別した「ニュータウン」という名称を用いている。

また、近隣住区、職住近接、副都心、などこの新都市のイメージも示され、40年後のいまから見ると大変興味深い。

計画の手法としては近隣住区計画によることとし、「住区内の街路は、できるだけ、人と車の分離を図るよう計画し、特に、新開発地域の近隣住区においては、街路はクル・ド・サック方式等が望ましく、住宅もこの計画に沿った配置を行う」と、クル・ド・サック（袋小路式の道路）のパターンを図示までしている。

また、「新開発地域における近隣住区計画は、できる限り理想的な住区計画を行う。1 住区人口密度は約10,000人/km²。各種施設配置は上に述べた通りであるが、これと平行して、光熱水供給処理系統施設の配置も、理想的住区計画の線にそうよう指導・規制されねばならない。また、美観の点から考えて、できるだけ地下埋設とする。」とうたっている。光熱供給系統の中には電力も含まれるので、これは電柱の地下埋設を意味し、マスタープランの表現としては画期的なことと思われる。

クル・ド・サックは一部にしか実現していないが、近隣住区はそのまま実施している。

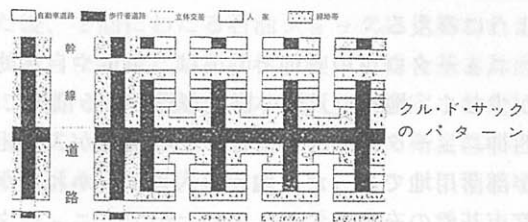


図79 クル・ド・サックのパターン

7. 西神ニュータウンの位置

この総合基本計画で示された西神ニュータウンの場所は、ほぼ現在のニュータウンの位置である。どうしてこの位置になったのかについては、当初か

らすでに決まっていたようだったという。このような大計画には多くの人達によって、しかもいろいろな条件などから必然的にこの位置に決まったようにみえる。

ニュータウンの立地としては、気候や自然的な条件のほか、人家や農地が少なく、地元の人達の協力が得られる位置でなければならない。その点、西神ニュータウンの位置は、小さな谷が入り組んだ未利用地で、ほとんどが部落用地であった。地元の人達は、かねてからこの部落用地を処分して都市基盤の充実を希望していたので、ニュータウン計画には協力的であった。これは、戦前からの長い間に亘る新都市計画の下地があり、ニュータウン計画にはそれほど違和感がなかったのではないかとも思われる。

しかしこのような大計画は、地元を始め関係官庁など多くの人達に関係するので、これをまとめるためには、かなりのリーダーシップを持つ人が必要だったと思われる。この点、戦前の大港都計画の委員をしていた原口市長の次に、戦災復興計画に深くかかわっていた当時の宮崎助役（後に市長）の名が浮かび上がってくる。

宮崎市長は戦前の野田市長の秘書であり、大港都計画をよく知る立場にいた。また、戦災復興計画作成時は、原口忠次郎（後に神戸市長）のもとで、この計画にかかわっている。昭和40年のマスタープラン作成時は、担当助役で、この計画を直接指導する立場であり、また、この総合基本計画審議会の副会長であった。当時この計画を担当した職員によると、宮崎助役からは戦前の大港都計画をよく聞かされたという。

8. 西神ニュータウン基本計画

神戸市総合基本計画を受けて、早速ニュータウン研究会が活発に開かれ、数多くの報告書が残されている。ここでは、総合基本計画の理念により、千里などの先行するニュータウンの実績を踏まえながら、幼低校方式、近隣分区、バス専用道路、歩車分離などの新しい提案が盛り込まれている。

これについて基本計画報告書（昭和45年）は、「これらの問題を事業として実現化していくことは行財政上など現段階においては前例をみないものばかりである。しかし、委員会においては、これからの努力によって充分解決され、実現可能なものとして確認された。そこで多くの問題を含みな

がらもあえてそのままの形で基本計画案は提示することとなった。」と実現までにはかなりの問題点のあることが述べられている。

この基本計画が発表された後、2回にわたる石油ショックに見舞われるなどの社会的な大きな変化があった。また昭和40年の神戸市総合基本計画の見直しとして、昭和51年に「新・神戸市総合基本計画」が策定された。ここでは「西神地域計画」として、西神ニュータウンを地域の衛星都心と位置付け、鉄軌道の建設や垂水区からの分区など、ニュータウンの性格を一層明確にしている。

これらの情勢の変化を受けて、昭和54年に「西神地区住宅団地基本設計」が発表されたが、当初の画期的な提案は、実現を前にしてやや平凡なニュータウン計画となっていた。このうち、最大の変化は住宅供給計画である。これは、住宅需要調査などから計画を見直したもので、独立住宅系の大幅な増加となっている。このうち新しい住宅タイプとしての「低層長屋式集合住宅（いわゆるコートハウス、テラスハウス、タウンハウス）」は、基本計画から基本設計へと更に拡大され、西神ニュータウンの大きな特徴となった。

9. 建設手法としての新住宅市街地開発法

ニュータウンの開発手法を大きく分けると、新住宅市街地開発法と区画整理法によるものがある。どちらの手法を採用するかは、単に開発する時に適用される手法としてだけでなく、完成したニュータウンの性格や形にも大きく影響する他、ニュータウンの将来にも大きな変化を与える。

区画整理は、既成市街地や郊外に関わらず適用される手法で、一般的には建築時期の制限などがなく、いわば自然なまちづくりの手法である。一方の新住宅市街地開発法は、千里ニュータウンの開発と同時並行的に制定された住宅に困窮する人のための新開発の制度で、敷地を全面買収するので大変計画性が高い。しかし、建築時期の制限があるので、人口予測が立てやすい反面、同世代の一斉入居を促し、ニュータウン完成後もそろって高齢化するなどの特徴がある。

神戸市が開発したニュータウンは、ほとんどが新住宅市街地開発法に基づくもので、計画性が高く、収支が明確になるという利点もあるが、一方、

計画されすぎる、高齢化が一斉に促進される、などのまた別の問題が発生している。新住宅市街地開発法によるニュータウンも、10年後の規制が外れた時点で、既成市街地のような自然発生的なまちになるが、誕生の時の手法が色濃く残っていくものと思われる。

10. 西神ニュータウンの特徴

このようにして出来上がった西神ニュータウンは、全国の数あるニュータウンの中でいくつかの特徴を持っている。自立的な新都市を目指した西神ニュータウンは、ホテル・百貨店・病院なども完成し、副都心機能を持つニュータウンに発展した。

このニュータウンは、住み、働き、学び、憩う、の四つのキャッチフレーズをもっているが、その特徴の一つは、全国初の職住近接のニュータウンである。このニュータウンが計画されたときの新住宅市街地開発法は、住宅供給のみを想定していた。そこで神戸市では、工業団地造成法によるインダストリアル・パークをニュータウンに隣接させ、職住近接のニュータウンとした。

「学ぶ」については、地下鉄の学園都市駅から徒歩圏で、5大学・1高専、3各種学校、約1万人の学生が在籍する学園都市が完成した。「憩う」は、総合運動公園で、野球場や陸上競技場などの総合運動公園が完成している。

11. 住宅地の新しい試み

4つのキャッチフレーズの内、「住む」の特徴はタウンハウスである。従来のニュータウンの住宅形式は、独立住宅地と中高層住宅地に二分されているのに対し、神戸のニュータウンでは、その中間を埋めるようなテラスハウス（またはタウンハウス）用の大規模宅地が、開発時から計画的に供給されるのが特徴である。

この住宅形式の用地は、継続的に神戸市住宅供給公社などに提供され、総戸数にたいして、名谷では、14.1%、西神では、15.1%（1995現在）と、かなりの戸数の建設・供給を行っている。この用地は、場合によってはかなり不整形なものもあるが、かえって道路と住宅を一体的に計画すること

ができる。また建築的にも、ツーバイフォー工法による和風タウンハウスも建設し話題となった。しかし、タウンハウス供給の意図は間違っていないが、住宅を求める人達の戸建て志向に押されて、その後「戸建てタウンハウス」に退化していった。

しかし、昭和40年のマスタープランに掲げられていながら実現が困難であった、クル・ド・サックと電柱の地下埋設は、名谷（28）団地と西神ニュータウンのシャトル・ヴァンクーバー・ヴィレッジで、かろうじて実現した。



写真9 シャトル・ヴァンクーバー・ヴィレッジ

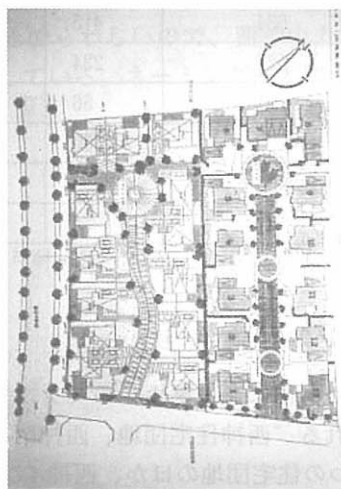


図80 シャトル・ヴァンクーバー・ヴィレッジの配置図

12. 西神ニュータウンの進捗状況

震災後10年を経た西神ニュータウンは、今も住宅の供給が進んでいる。たくさんの仮設住宅があったあとには、分譲住宅が現在販売中である。公園にあった仮設住宅も撤去され、もとの姿に復元し、仮設工場も撤去された。

西神ニュータウンの現在の人口や進捗率は、下表の通りである。これによると、造成の進捗率と人口定着率は共に計画の約80％である。しかし、少子高齢化で住宅需要は低迷し進捗は容易でない。ことに神戸市は、被災地の長田などで大規模再開発ビルを持ち、既成市街地とニュータウンとの綱引きとなっている。

この中であって、駅の近くではマンションの分譲が続いている。これは、神戸市の保留していた土地を、折からの財政難から放出したものと、企業の倒産やリストラによって社宅などの社有地をマンションにしたものである。

表19 西神ニュータウン概要 15年度末現在

	西神住宅団地(中央)	西神南	研究学園都市	計
計画面積／ha	634	415	303	1,352
造成面積／ha	577	234	297	1,108
進捗率／％	91	56	98	81.9
計画人口／人	61,000	31,000	20,000	112,000
人口定着状況／人	53,100	22,800	15,700	91,600
進捗率／％	87	74	79	82

注・神戸市のホームページより作成

13. 西神ニュータウンの定義

神戸市が発行している西神ニュータウンのパンフレットによると、西神ニュータウンと総称される“西神住宅団地、西神南ニュータウン、神戸研究学園都市”という3つの住宅団地のほか、西神インダストリアルパーク、神戸ハイテクパーク、神戸流通センターという3つの産業団地が含まれている。また広義には、すこし離れているが、神戸複合産業団地とグリーン

タウン月が丘も含めている。

しかし、当研究会では、対象地域を西神ニュータウン（西神中央、西神南、研究学園都市）とその周辺としているのは、行政区が西区にまとまっているからである。もう一つは、ニュータウンの構想から計画の時点では、いま当会が対象としている3つの地域は、A地区、B地区、C地区と言われて、一体として計画されていたことによる。

また、当時A地区といわれた、西神中央地区は、いま市は“住宅団地”とし、“西神南ニュータウン”や“研究学園都市”と区別している。しかし西神中央地区は、団地のイメージよりニュータウンに近いことは、昭和40年のマスタープランですで見たとおりである。

しかし当初は、市の名称を知らなかったので、先に発行した“西神ニュータウン・見所30選”から、住民が勝手に呼んでいる地下鉄の駅名を使ってしまった。そこで今回も、“西神住宅団地”をそのまま“西神中央”と呼んでいることをお許しいただきたい。

当会のメンバーの一人も、論文では“西神住宅団地”を“西神ニュータウン”としている人もいる。本来は、西神戸ニュータウンとすべきだったところ、先に民間がこの名前を使ってしまったので、行政内部で仮に使っていた西神を使ったものと思われる。しかしこの西神（せいしん）と言う名前を病院に付けると紛らわしいので、西神中央の中核病院は、西神戸地域医療センターと称している。ネーミングは大切だが、また大変難しい。

表20 西神ニュータウン関連年表

	西神ニュータウン	神戸市	その他
1938・昭和13年	野田代議士「新都市構想」	阪神大水害	
1940・昭和15年	県会・放射道路起債規定		
1942・昭和17年	神戸大港都建設調査委員会 9月市会・電気鉄道敷設ノ 件「新都市構想」具体化へ	明石郡7村合併仮調印	
1944・昭和19年			大ロンドン計画
1945・昭和20年		戦災	敗戦
1946・昭和21年	神戸市復興基本計画要領		スチーブネジNT 着工
1947・昭和22年		明石郡7村合併	
1964・昭和39年		明舞団地入居開始	
1965・昭和40年	神戸市総合基本計画・西神 ニュータウン構想具体化	高尾台・西舞子団地 完成	住宅供給公社発足
1972・昭和47年	西神ニュータウン基本設計 西神ニュータウン起工式	市民の環境を守る条例	山陽新幹線開通
1973・昭和48年	「西乃湖」計画	高倉台入居開始	
1976・昭和51年	新・神戸市総合基本計画		
1977・昭和52年	西神ニュータウン土地利用 基本計画	神戸市民の福祉を守る 条例	地下鉄・名谷～ 新長田間開通
1979・昭和54年	西神地区住宅団地基本設計	横尾団地入居開始	
1980・昭和55年	西神住宅団地A地区基本設 計報告書・西神工業団地操 業開始	西神ニュータウン B C地区の都市計画 決定	
1982・昭和57年	西神ニュータウン入居開始		
1985・昭和60年	学園都市入居開始	ユニバーシアード	
1987・昭和62年	地下鉄・全線開通		国際居住年
1993・平成5年	西神南入居開始		
1995・平成7年	応急仮設住宅の建設	阪神淡路大震災	

表21 小中学校創立年 学校創立年＝入居年

	学校名	創立年	
西 神 中 央	糒 台 小	S. 58	1983
	狩 場 台 小	S. 60	1985
	櫛 谷 中	S. 58	1983
	春 日 台 小	S. 58	1983
	檜 の 台 小	H. 2	1990
	平 野 中	S. 59	1984
	美賀多台小	H. 3	1991
	竹 の 台 小	S. 63	1988
	西 神 中	H. 2	1990
学 園 都 市	東 町 小	H. 2	1990
	小 寺 小	S. 60	1985
	大 山 寺 中	S. 60	1980
西 神 南	井吹台西小	H. 10	1998
	井吹台東小	H. 5	1993
	井 吹 台 中	H. 5	1993

あ と が き

私たちの西神ニュータウン研究会は、平成14年秋に、神戸研究学園都市大学連携施設（UNITY）の共同研究「西神ニュータウンの建設と歴史」の発表会から発展した任意の会である。はじめは、遊び心で“西神ニュータウン学会”にしようかとも思ったが、結局研究会になった。平成15年2月から、毎月の例会と春秋にはニュータウンの周辺にある文化財を巡る会を行ってきた。例会は、ニュータウン内の主要な施設や組織など、多方面の方をお招きしてお話を聞いてきた。この会の特徴は、講師に話を聞くだけでなく、講演と同じ1時間を質問と相互の討論に当てている。おかげでニュータウン事情はかなり理解することが出来た。

人を招いて勉強するだけでなく、そろそろ会として情報発信をしなければ、と考えていたところ震災10周年がめぐってきた。市内の各地の団体や組織では、震災のシンポジウムなどの企画が進んでいた。しかし、ほとんどのイベントは、直接被害を受けた既成市街地である。もちろん、大変な目にあった被災地の貴重な経験を記録し、全国に情報発信することは大切なことである。

しかし震災の影響は、直接の被災地だけのものではない、と考えるようになった。震災後は、私たちが住む西神ニュータウンも、周辺の開発予定地には膨大な応急仮設住宅が建ち、日頃散歩を楽しんでいた公園にも、仮設住宅があふれていた。近所では、被災した親や親戚の人が同居している家がたくさんあった。ニュータウンに住むサラリーマンや公務員は、震災ルックで復旧のために毎日被災地へ通った。このようなことから、なぜか“銃後も戦場であった”という本のタイトルを思い出した。いみじくも、神戸市全域が被災地になっているのを後で知ったが、その意味がよく分かった。

世話人会で相談すると、被災してニュータウンに転居した人や、被災した親戚を受け入れた人もいて、震災が身近なことが改めて分かった。そこで、例会で採り上げることにした。すると、このような催しには助成があると聞いたので、「震災10周年神戸からの発信」委員会へ行くと、テーマはユニークで大変結構だと言ってもらったが、記録誌の作成には自己資金が必要とわかった。年会費千円の会では、とても数十万円の自己資金などあ

るはずはない。そこで、この話はなかったことにしてもらって、すごすごと帰ってきた。

しかしいろいろ調べてみると、被災地周辺の組織や会社では、記録誌を発行しているところはない。北区は記録誌を作っているが、西区は記録誌は作っていない。そこで再び元気を出して、法人会員の企業に恐る恐るお願いしたら、協力をしてもよいとの返事をいただいた。その後、勇気を出して関連企業にお願いし、やっとこの記録誌が出来た。巻末の広告をいただいた会社などの他、神戸市住宅供給公社からは協賛金をいただいた。これらの協力がないと、この本は決して生まれなかった。心から感謝申し上げます。

また、デジタルプラン研究所の松尾さんには、安い価格で短期間で立派な本に仕上げていただいた。あわせてお礼申し上げます。

当初は、世話人全てに執筆をしてもらって完成するつもりであったが、原稿の期限が厳しかったためにその希望はかなえられなかった。そのため、一人でがんばってかなりの部分を執筆することになったので、内容に偏りが生じたのではないかと危惧している。

また、時間がなくて執筆者間の表現などの調整ができなかった。これも編集者の不徳の致すところであり深くおわびを申し上げます。

最近、首都の移転問題はどうなっているか定かでないが、都市でも中心機能の分散が危機管理では大切である。神戸市は、計画的に西神戸に副都心を建設してきたが、今回の大災害では、それなりの役割を果たした。この経験は、まだ震災を受けていない全国の自治体やニュータウンの参考になると思われる。ささやかな私たちの研究が、少しでもお役に立てば、望外の幸せである。

「阪神大震災と西神ニュータウン」編集者 大海一雄

平成17年5月

参 考 文 献

第1章 震災直後の西神ニュータウン

- ・神戸地下街株式会社／社内報（特別号）1965年7月
- ・阪神・淡路大震災・神戸復興誌／神戸市／平成12年
- ・平成8年度神戸市民全世帯アンケート・調査結果／神戸市
- ・神戸の教育の再生と創造への歩み／神戸市教育委員会／平成8年

第2章 仮設住宅の建設

- ・神戸市応急仮設住宅資料・西区／1996年1月／神戸市民生局・神戸市住宅供給公社
- ・大震災と30年の歩み／平成8年／神戸市住宅供給公社
- ・阪神・淡路大震災・神戸復興誌／神戸市／平成12年
- ・阪神・淡路大震災と住宅局営繕部／平成8年
- ・仮設住宅団地の生活利便度調査・兵庫県
- ・「ふれあいテント」ボランティア活動…西区を中心とした活動を通して
—黒田裕子／都市政策 第86号／(財)神戸都市問題研究所
- ・仮設住宅の課題について・阪神淡路大震災以降の首都圏における自治体の震災対策とその検証／佐藤由美／日本建築学会関東支部／1998

第3章 ニュータウンの人口の急増

- ・国勢調査・平成2年／平成7年／平成12年
- ・阪神・淡路大震災・神戸復興誌／神戸市／平成12年
- ・平成8年度神戸市民全世帯アンケート・調査結果／神戸市
- ・会社概要／(株)神戸ニュータウン開発センター／平成15年7月
- ・工業統計調査結果（平成5年～13年）神戸市統計報告

第4章 災害復興公営住宅の建設

- ・「災害復興公営住宅団地コミュニティ調査」報告書／本編／兵庫県
- ・市営住宅—震災復興のあゆみ1991—1998c／神戸市

- ・阪神・淡路大震災・復興誌／神戸市／平成12年
- ・震災被災高齢者の支援活動から「住民主体の福祉のまちづくり」へ
坂本津留代／都市政策 No.114／平成16年1月

第5章 西神ニュータウンの防災

- ・三田・芝地区の地震被害予測 (1)
／都市の地震災害危険度の評価と東京都港区の位置づけ
／東大生産技術研究所／李康碩／中埜良昭／日本建築学会関東支部1998
- ・神戸市および隣接地域地質図／断層図／昭和45年／神戸市調査室
- ・土砂災害・水災害に関する危険予想箇所図／西区版
- ・兵庫県地震災害史／森脇弘光／神戸新聞社／1999

第6章 西神ニュータウンとマンション

- ・少子高齢化と西神ニュータウン／大海一雄
／流通科学大学論集／第15巻第3号／2003.3
- ・少子高齢時代の都市住宅学／ミネルヴァ書房／2002 11.16章 大海一雄
- ・家に床下は必要か／大海一雄／メタモル出版／1998
- ・小浦久子 (2004)「郊外住宅地の居住実態と市街地の持続に関する研究」
『都市計画論文集』No.39-3, pp.625-630
- ・(株)三井住友銀行・(財)21世紀ひようご創造協会 (2003)『神戸・阪神
都市圏における新しい都心居住の研究』(財)21世紀ひようご創造協会
- ・三輪康一・安田丑作・末包伸吾 (1996)「郊外住宅団地における人口・世
帯変動特性と住宅更新に関する研究－神戸市の郊外住宅団地における高
齢化の進展と戸建住宅地の更新の分析を通じて－」『都市計画論文集』
No.31, pp.463-468
- ・大江守之 (2002)「人口減少社会の大都市郊外と地域づくりの転換」『都
市計画240』Vol.51, No. 5, pp.9-12
- ・植野和文 (2000)「小都市を対象にした居住環境評価の構造に関する研究」
『神戸商科大学「研究年報」』第30号pp23-43

第7章 西神ニュータウンはいま

- ・関西ニュータウン比較調査研究／単純集計／2004.6.20
／関西学院大学／大谷研究室
- ・西神ニュータウンの見所・30選／西神ニュータウン研究会／2004
- ・リバースモーゲージと住宅／倉田 剛／日本評論社
- ・こうべ安心サポート委員会／財産管理研究会報告書／都市政策 第110号

第8章 これからの西神ニュータウン

- ・神戸国際大学経済経営論集／第25巻第1号／2005年「神戸ブランド実現・神戸の都市政策と西神ニュータウン」

附章 西神ニュータウンの歴史と建設

- ・西神ニュータウン開発の系譜／大海一雄／流通科学大学論集-人文・自然編／第13巻第3号 2001年3月
- ・6人の神戸市長／原忠明／昭和63.6.30／神戸オール出版印刷株式会社
／p54
- ・神戸市住宅政策の系譜／大海一雄／流通科学大学論集1999年3月～2000年7月

<執筆者と分担>

氏 名	タイトル	経 歴
大海 一雄	第1章他	元流通科学大学教授
森田 二郎	4.4 西神南ニュータウンの震災とまちづくりの取組み 6.1 震災後のマンションブーム 6.2 西神ニュータウンのマンション事情	神戸高专教授
魚住 芳司	5.3 ニュータウンの防災	元神戸市長田消防署副署長
植野 和文	6.4 少子高齢化と居住地の選考	兵庫県立大学助教授
太田 修治	8.1 神戸の都市政策と西神ニュータウン	元神戸国際大学教授
田中 孝司	8.7 西神ニュータウンの今後の交通	神戸市職員
石井 敬三	手記1：震災時の病院	石井計画工房
坂本 孝弘	手記2：西神オリエンタルホテルの対応と思い出	西神オリエンタルホテル副総支配人 (震災時：料理長)
寺嶋喜一郎	手記3：周辺文化財の被害など	元会社員
青木 恭子	手記4：被災家族との同居生活	主婦
白石 弘子	手記5：私の震災記	主婦
田中 孝司	手記6：震災とニュータウン	神戸市職員
岩谷 忠男	手記7：被災地からの住み替え	元会社員
高見 俊明	手記8：私の震災10年	元会社員
大城 美樹	手記9：震災からの教訓	主婦

・写真は筆者提供

西神ニュータウン研究会の概要

■経過

平成14年秋に、神戸研究学園都市大学連絡協議会（UNITY）で、「西神ニュータウンの建設と歴史」の共同研究の公開講座を行った。発表会の終わりに当って、参加者の中から継続の希望があったので、平成15年2月から新たな研究会として発足した。

■研究会のあらまし

- ・対象地域

西神ニュータウン（西神中央・西神南・研究学園都市）及びその周辺

- ・研究対象

歴史、文化、社会、経済、住宅、環境など全ての分野を含む

- ・会員

この地域に関心のある、個人、企業、行政、大学等の関係者

- ・年会費

個人会員／¥1,000 法人会員／¥5,000(当日のみの参加の場合 ¥300)

- ・世話人

代表世話人 大海一雄

副代表世話人 太田修治・三好和代・長山雅一・森田二郎・植野和文

書記 石井敬三・大城美樹・城内進武

会計 高見俊明・岩谷忠男・藤原茂樹・白石弘子

世話人 栗嶋克充・田中孝司・寺島喜一郎・青木恭子・丸川成平・

魚住好司・斉藤 要

事務局 高濱哲哉（UNITY）

■研究会の活動

- ・例会
月に一度、会員や講師による研究発表と意見交換をUNITYで行っている。
- ・見学会
年に2～3回、ニュータウンや周辺の見学会を催している。
- ・会報の発行
例会の記録、次回例会の紹介などを発行し、プレんティ、セリオ、キャンパススクエア、西区民センター及びUNITYで配布している。
- ・“新ふるさと自慢”アンケート
平成15年秋に、“新ふるさと自慢”アンケートを実施した。
- ・「西神ニュータウン見所・30選」^{みどころ} 平成16年12月に発行した。
- ・今後の活動予定
毎月の例会と、春秋の見学会を開催する予定。
- ・新会員を募集しています。例会にお越しください。

■事務局・ホームページ

- ・事務局
UNITY（ユニティ）神戸研究学園都市大学交流センター・学園都市駅前
TEL 078-794-4970 FAX 078-794-4910
〒651-2103 神戸市西区学園西町1丁目1-1
- ・URL <http://Seishin-nt.mok2.net/>



阪神大震災と西神ニュータウン

発行：西神ニュータウン研究会

代表世話人 大海一雄

〒651-2103

神戸市西区学園西町1丁目1-1

UNITY (ユニティ)

神戸研究学園都市大学交流センター

TEL 078-794-4970

FAX 078-794-4910

<http://Seishin-nt.mok2.net/>

